平成２７年度第３回埼玉県道路メンテナンス会議

日　時：平成２７年１２月２２日（火）
１３：３０～
場　所：国土交通省関東地方整備局
５階　大研修室　５Ａ

議　事　次　第

１．開　　会

２．挨　　拶

３．議　　事

（１）これまでの動き

（２）平成２７年度の活動状況

（平成２７年度橋梁点検一括発注業務の状況、技術講習会等）

（３）道路メンテナンス年報（完成板）の紹介

（４）個別施設計画の策定について

（５）意向調査結果報告

（６）その他

（平成２６年度点検における判定区分Ⅳ判定施設の措置予定）

４．意見交換

５．閉　　会

埼玉県道路メンテナンス会議　規約

（名　称）

第１条　　本会は、「埼玉県道路メンテナンス会議」（以下「会議」という。）と称する。

（目　的）

第２条　　会議は、道路法第２８条の２の規定に基づき設置するもので、埼玉県内の道路管理を効率的に行うため、各道路管理者が相互に連絡調整を行うことにより円滑な道路管理の促進を図ることを目的とする。

（協議事項）

第３条　会議は、第２条の目的を達成するため、次の事項について審議する。

（１）道路施設の維持管理等に係る意見調整・情報共有に関すること。

（２）道路施設の点検、修繕計画等の把握/調整に関すること。

（３）道路施設の損傷事例や技術基準等の共有に関すること。

（４）その他、道路の管理に関連し会長が妥当と認めた事項。

（組　織）

第４条　会議は、第２条の目的を達成するため、埼玉県内における高速自動車国道、一般国道、県道及び市町村道の各道路管理者及び会議が必要と認めるもので組織する。

２．　会議には、会長及び副会長を４名置くものとし、会長は国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所長、副会長は埼玉県県土整備部参事、さいたま市建設局土木部長、東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所長、首都高速道路株式会社東京西局土木保全部長とする。

３．　会長に事故等があるときは、副会長がその職務を代行する。

４．　会議の構成は「別表－１」のとおりとする。
　　ただし、必要に応じ会長が指名するものの出席をもとめることができる。

５．　会長は、個別課題等についての検討・調整をおこなうため「専門部会」を設置することができるものとする。

６．　会議には、高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道の代表者からなる、幹事会を置くものとし構成は「別表－２」のとおりとする。

７．　会議には、道路構造物等の不具合発生時における技術的な助言、専門的な研究機関等への技術相談窓口として、国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所に道路構造保全室を置くものとする。

（幹事会）

第５条　幹事会は、会長の招集により開催するものとし、次の事項について調整する。

（１）会議の運営全般についての補助、会員相互の連絡調整

（２）会議における協議議題の調整
（３）規約の策定・改正・廃止等に係る調整
（４）その他、会議の運営に際し必要となる事項の調整

（事務局）
第６条　会議の運営に関わる事務を行わせるため、事務局を置くものとする。
２．　事務局は、国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所計画課、管理第二課、埼玉県県土整備部道路政策課、さいたま市建設局土木部道路環境課、東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所、首都高速道路株式会社東京西局点検・補修推進課に置く。

（規約の改正）
第７条　本規約の改正等は、本会議の審議・承認を得て行うことができる。

（その他）
第８条　本規約に定めるもののほか、必要な事項は、その都度協議して定めるものとする。

（附則）
本規約は、平成２６年５月２８日から施行する。
改正　平成２７年６月３日
平成２７年８月２４日

埼玉県道路メンテナンス会議　名簿

	所　属	役　職
会長	国土交通省関東地方整備局	大宮国道事務所長
副会長	埼玉県県土整備部	参事
	さいたま市建設局	土木部長
	東日本高速道路株式会社関東支社	所沢管理事務所長
	首都高速道路株式会社	東京西局　土木保全部長
会員	国土交通省関東地方整備局	北首都国道事務所長
	東日本高速道路株式会社関東支社	加須管理事務所長
	東日本高速道路株式会社関東支社	三郷管理事務所長
	首都高速道路株式会社	東京東局　土木保全部長
	埼玉県	道路政策課長
	埼玉県	道路街路課長
	埼玉県	道路環境課長
	埼玉県道路公社	事務局長
	さいたま市	道路環境課長
	川越市	建設部長
	熊谷市	建設部長
	川口市	建設部長
	行田市	建設部長
	秩父市	地域整備部長
	所沢市	建設部長
	飯能市	建設部長
	加須市	建設部長
	本庄市	都市整備部長
	東松山市	建設部長
	春日部市	建設部長
	狭山市	都市建設部長
	羽生市	まちづくり部長
	鴻巣市	建設部長
	深谷市	都市整備部長
	上尾市	都市整備部長
	草加市	建設部長
	越谷市	建設部長
	蕨市	都市整備部長
	戸田市	都市整備部長
	入間市	都市建設部長
	朝霞市	都市建設部長
	志木市	都市整備部長
	和光市	建設部長
	新座市	都市整備部長
	桶川市	都市整備部長
	久喜市	建設部長
	北本市	都市整備部長
	八潮市	建設部長

埼玉県道路メンテナンス会議　名簿

	所　属	役　職
会員	富士見市	建設部長
	三郷市	建設部長
	蓮田市	都市整備部長
	坂戸市	都市整備部長
	幸手市	建設経済部長
	鶴ヶ島市	都市整備部長
	日高市	都市整備部長
	吉川市	都市建設部長
	ふじみ野市	都市政策部長
	白岡市	都市整備部長
	伊奈町	土木課長
	三芳町	道路交通課長
	毛呂山町	まちづくり整備課長
	越生町	まちづくり整備課長
	滑川町	建設課長
	嵐山町	まちづくり整備課長
	小川町	建設課長
	川島町	まち整備課長
	吉見町	まち整備課長
	鳩山町	まちづくり推進課長
	ときがわ町	建設環境課長
	横瀬町	建設課長
	皆野町	建設課長
	長瀞町	建設課長
	小鹿野町	建設課長
	東秩父村	産業建設課長
	美里町	建設環境課長
	神川町	建設課長
	上里町	まち整備環境課長
	寄居町	建設課長
	宮代町	まちづくり建設課長
	杉戸町	都市施設整備課長
	松伏町	まちづくり整備課長
オブザーバー	国土交通省関東地方整備局　道路部	道路保全企画官
	国土交通省関東地方整備局　道路部	地域道路課長
事務局	国土交通省関東地方整備局　大宮国道事務所　計画課・管理第二課	
	埼玉県県土整備部　道路政策課	
	さいたま市建設局土木部　道路環境課	
	東日本高速道路株式会社関東支社　所沢管理事務所	
	首都高速道路株式会社　東京西局　点検・補修推進課	

平成27年度第３回

埼玉県道路メンテナンス会議資料

（１）　これまでの動き

埼玉県道路メンテナンス会議の主な取り組み（概要）

【平成２６年度の活動実績】

１．道路インフラの老朽化に関するアンケート調査を実施

⇒　課題を抱えている市町村への支援策に反映

２．具体的な課題の把握と点検業務体制の構築に向けた追加アンケート調査を実施

⇒　結果を市町村への支援策に反映

３．ＪＲ３支社と全市町村の跨線橋の点検計画（5ヶ年）に関して、メンテナンス会議が一括して包括協議

⇒　県内全ての道路管理者の点検計画の協議を締結

４．民間鉄道6社と全市町村の跨線橋の点検計画（5ヶ年）に関して、メンテナンス会議が一括して包括協議

⇒　県内全ての道路管理者の点検計画の協議を締結
（但し、東武鉄道、ＪＲ貨物は、本社と関東地整間で協議を締結）

５．高速道路を跨ぐ道路施設の点検に関して、高速道路会社とメンテナンス会議が連携し、自治体と一括調整

⇒　受委託調整や点検年次の平準化、効率的な規制等について自治体との調整を継続中

６．点検業務の一括発注について、具体的な体制の構築

⇒　道路公社との調整や市町村の意向把握、公社・自治体間の協定締結及び点検業務発注に向けた調整

埼玉県道路メンテナンス会議の主な取り組み（概要）

【平成２７年度の活動実績】

１．道路構造物の点検等に関する意向調査を実施

⇒　平成28年度の橋梁点検業務の一括発注の意向確認及びメンテナンスサイクルを円滑に回すための新たな仕組み（橋梁以外の一括発注体制、工事発注段階の支援体制、専門家派遣による技術支援）の検討に反映

２．ＪＲ２社及び民間鉄道２社と全市町村の跨線橋の点検計画変更に関して、メンテナンス会議が一括して包括協議

⇒　ＪＲ及びその他民間鉄道全ての協議を締結

3．高速道路を跨ぐ道路施設の点検に関して、高速道路会社とメンテナンス会議が連携し、一括調整

⇒　受委託調整や点検年次の平準化、効率的な規制等について自治体との調整を継続中

埼玉県道路メンテナンス会議の主な取り組み（詳細）

【平成２６年】

4月14日 社会資本整備審議会道路分科会建議「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」

5月28日 平成２６年度第１回埼玉県道路メンテナンス会議開催

6月30日 県内市町村に対し、道路インフラの老朽化に関するアンケート調査を依頼、課題を抱えている市町村への支援策を検討

8月11日 県内市町村に対し、定期点検の実施計画策定について依頼

9月 5日 埼玉県道路メンテナンス会議・第１回幹事会開催

10月 9日 平成２６年度第２回埼玉県道路メンテナンス会議開催

10月16日 県内市町村に対し、具体的な課題の把握と点検業務体制の構築に向け追加アンケート調査を依頼、結果を自治体支援に反映

【平成２７年】

1月13日 平成２６年度第３回埼玉県道路メンテナンス会議開催

3月～4月 ＪＲ東日本３支社と跨線橋の5ヶ年の点検計画に関する包括協議、県内全ての道路管理者の点検計画の協議を締結

3月18日 埼玉県社会資本メンテナンス講演会にて埼玉県内の老朽化の現状を報告

3月20日 埼玉県道路メンテナンス会議跨道橋連絡部会議開催 （高速道路の跨道橋の点検に関し、高速道路会社と自治体の一括調整）

4月～ 民間鉄道6社とＪＲ同様に5ヶ年の点検計画について、包括協議について調整

4月 9日 県内市町村に対し、橋梁点検業務に関する支援（一括発注）要望を把握するための調査、一括発注の意向を把握

埼玉県道路メンテナンス会議の主な取り組み（詳細）

【平成２７年】

６月3日　平成２７年度第１回埼玉県道路メンテナンス会議開催

７月１３日
～７月３１日　平成２８年度点検予定の跨線橋を対象にして、ＪＲ東日本３支社と包括的な協議・調整を行うため跨線橋部会を開催し、ＪＲ東日本から、受委託協定に必要となる資料の提供やスケジュールの周知、その他留意事項等を報告してもらい、意見交換を実施

■第１回跨線橋部会（ ＪＲ東日本大宮支社管内）　：７／１３

■第２回跨線橋部会（ ＪＲ東日本八王子支社管内）：７／２９

■第３回跨線橋部会（ ＪＲ東日本高崎支社管内）　：７／３１

７月２３日
～８月　４日　平成２６年度に点検を実施した市町村のうち判定区分Ⅲ及びⅣを出した主な市町村を対象としたヒアリングを実施。（８市町村を対象）

【目的】点検の法令化後１年が経過し、点検後の措置を含め、今後のメンテナンスサイクルを円滑に回していく上での課題、問題等を改めて把握した上で、その対応策等を検討するため。

■　東秩父村、小川町、ときがわ町　：７／２３

■　嵐山町、秩父市、皆野町　：７／２４

■　毛呂山町　：７／３１

■　杉戸町　：８／４

埼玉県道路メンテナンス会議の主な取り組み（詳細）

【平成２７年】

８月２４日　　平成２７年度第２回埼玉県道路メンテナンス会議開催

11月６日
～18日　県内各市町村に対して、平成28年度の橋梁点検業務の一括発注の意向確認及びメンテナンスサイクルを円滑に回していくための新たな仕組みを検討するため、道路構造物の点検等に関する意向調査を実施

１１月
～１２月　鉄道事業者４社に対して、跨線橋の点検計画の変更が生じた県内各道路管理者の点検計画変更（追加）協議を実施

■ＪＲ東日本　高崎支社　協議成立　H27年12月　3日付けで回答書受領
■ＪＲ東日本　大宮支社　協議成立　H27年12月18日付けで回答書受領
■秩父鉄道株式会社　協議成立　H27年12月10日付けで回答書受領
■西武鉄道株式会社　協議成立　H27年12月17日付けで回答書受領

12月２２日　平成27年度第3回埼玉県道路メンテナンス会議開催

（２）平成２７年度の活動状況

（平成27年度橋梁点検一括発注について、技術講習会等）

平成27年度橋梁点検業務一括発注について（1）

資料①

関東地方整備局

○市町村の人不足・技術力不足を補うために、市町村が実施する点検・診断の発注事務を都道府県等が受委託することで、地域一括発注を実施
※平成27年度は、嵐山町で実施

【意向確認から現在までの手続きの流れ】

○平成27年4月13日　各市町村へ橋梁点検業務に関する支援（一括発注）意向調査

○平成27年4月24日　意向調査とりまとめ（２町（嵐山町、小鹿野町）が希望）

○平成27年5月12日　2町へ意向確認及び今後の方針、手続き内容等説明

○平成27年6月　8日　結果的に１町（嵐山町）に決定（埼玉県道路公社が対応）

○平成27年7月10日　嵐山町・埼玉県道路公社において、道路構造物点検の一括発注に関する基本協定及び年度協定を締結

○平成27年8月　4日　橋梁点検業務契約

○平成27年9月29日　現地着手前の打合せ（嵐山町、埼玉県道路公社、点検受託者）

○平成27年10月21日 梯子で点検が可能な８橋の点検が完了

○平成27年11月20日　橋梁点検車を用いる３橋の点検が完了

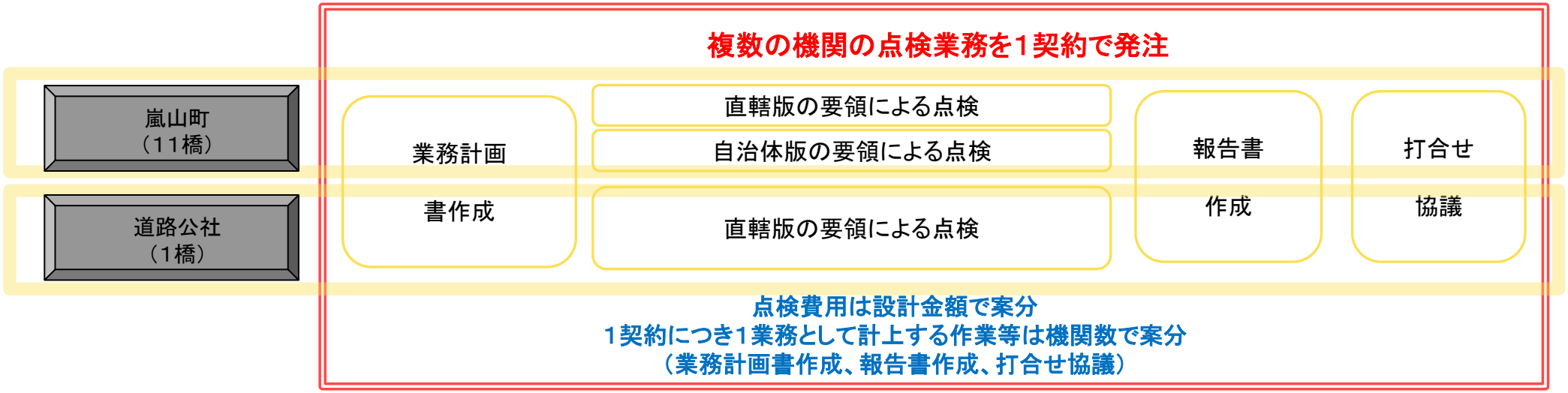
平成27年度の橋梁点検業務一括発注について（2）

資料①

関東地方整備局

【一括発注の発注の状況】

○嵐山町の１１橋と埼玉県道路公社の１橋の計１２橋を１契約で発注
○点検要領は、直轄版と自治体版を使い分けて使用（直轄版は橋長１５m以上に適用）



【取り組みの効果（H27.10現在）】

○設計金額が約１１０万円縮減
○積算事務、入札事務が軽減

発注の方式	業務委託費（設計額）	間接経費（公社事務費）	合計	差額
単独	約７３０万	―	約７３０万	―
一括	約５８０万	約４０万	約６２０万	△約１１０万

技術講習会について（1）

資料①

関東地方整備局

●市町村職員を対象とした技術講習会（橋梁点検講習会）

橋梁の基礎知識や点検時の注意事項などの学習や近接目視や打音検査等を模擬点検などを現場で体験

①第1回技術講習会　：　平成２７年12月2日
場所　：　（午前）座　　学：熊谷市商工会館
（午後）現場実習：国道17号　肥塚高架橋及び肥塚柿沼立体ラーメンボックス
出席状況　：　３０自治体　４６名出席

第1回技術講習会状況

技術講習会について（2）

資料①

関東地方整備局

●市町村職員を対象とした技術講習会（支承講習会）

道路橋の支承について、一般社団法人　日本支承協会の方を講師に招き、支承の基礎知識や模型による支承構造の説明、支承の維持管理等について講義

②第2回技術講習会　：　平成２７年１２月２１日
（支承講習会）
場所　：　さいたま新都心合同庁舎
出席状況　：　３４自治体　５０名出席　その他事務局等を含め、合計９２名　出席

第2回技術講習会状況

道路の老朽化に関するパネル展示について

資料①

関東地方整備局

●老朽化に関するパネル展示の取り組み

●平成27年度は、以下の１箇所で開催予定
①道の駅果樹公園あしがくぼ　：　平成２８年2月８日～2月１５日

○平成26年度は、県内各所で道路の老朽化に関するパネル展示を６ヶ所で実施
①道の駅おかべ　：　平成２６年8月４日～8月２４日
②道の駅庄和　：　平成２６年9月１２日～9月２８日
③さいたま市役所　：　平成２６年１１月4日～１１月１１日
④埼玉県庁　：　平成２６年１１月２５日～１２月5日
⑤さいたま市市民活動サポートセンター　：　平成２６年１２月8日～１２月１９日
⑥道の駅川口・あんぎょう　：　平成２７年1月１７日～2月1日

（３）道路メンテナンス年報（完成版）の紹介

道路メンテナンス年報の概要

資料②

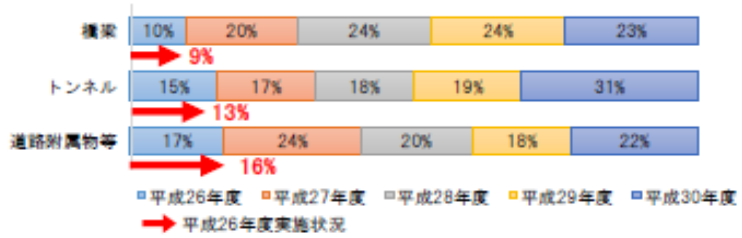
○ 平成26年7月より、道路管理者は、全ての橋梁、トンネル等について、5年に1度、近接目視で点検を行い、点検結果として健全性を4段階に診断することになりました。
○ 道路メンテナンス年報は、道路インフラの現状や老朽化対策についてご理解頂くためにまとめたもので、今年度が初公表であり、主に平成26年度の点検実施状況、点検結果をとりまとめています。
○ 道路メンテナンス年報は、行政関係者による点検結果を踏まえた今後の措置方針の立案だけではなく、大学や民間企業での維持管理分野の分析・研究開発での活用も期待しています。

平成26年度の点検実施状況

点検実施状況（全体）

○ 平成26年度において、橋梁は全国約72万橋のうち、約6万橋の点検を実施しました。
○ なお、各管理者別の点検実施率は、全体で約9%、管理者別では、国土交通省 約15%、高速道路会社約16%、都道府県・政令市等 約12%、市区町村 約7%となっています。

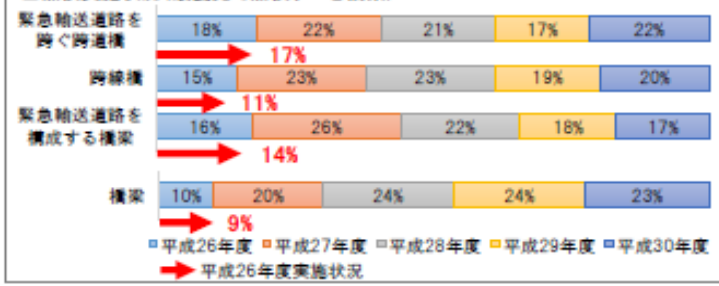
■点検実施状況（橋梁・トンネル・道路附属物等）



点検実施状況（最優先で点検すべき橋梁）

○ 緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋、跨線橋、緊急輸送道路を構成する橋梁について、それぞれの点検実施率は、約17%、約11%、約14%と、いずれも、橋梁全体の点検実施率（約9%）を上回っています。

■点検実施状況（最優先で点検すべき橋梁）

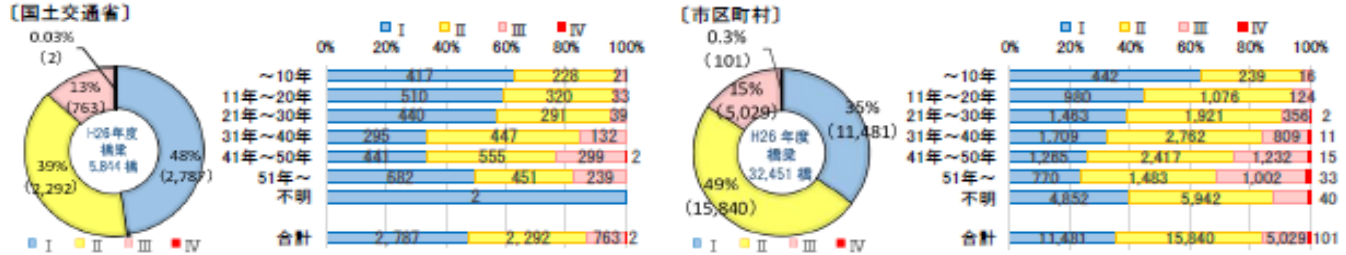


平成26年度の点検結果

点検結果（橋梁）

○ 平成26年度に点検を実施した橋梁のうち、緊急又は早期に修繕などの措置を行う必要のある橋梁が、国は約13%（765橋）であるのに対して、市区町村では約16%（5,130橋）となっています。
○ 建設経過年数が長くなるほど、早期に修繕などの措置が必要な橋梁の割合が多くなっています。
○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳの橋梁については、速やかに緊急措置を実施したところです。（年報にリストを添付）

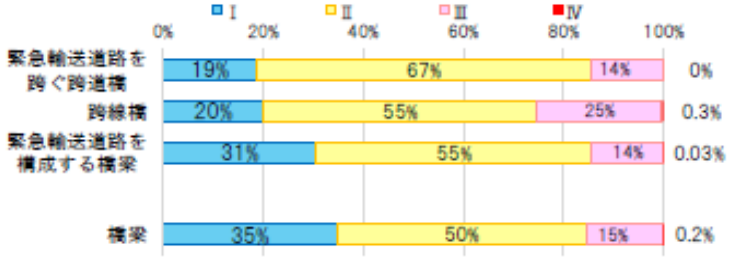
■判定区分と建設経過年度（橋梁）



点検結果（最優先で点検すべき橋梁）

○最優先で点検すべき橋梁の判定区分Ⅲ、Ⅳの割合は、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋が約14%、跨線橋が約25%、緊急輸送道路を跨ぐ道路約14%となっています。（橋梁全体：約15%）

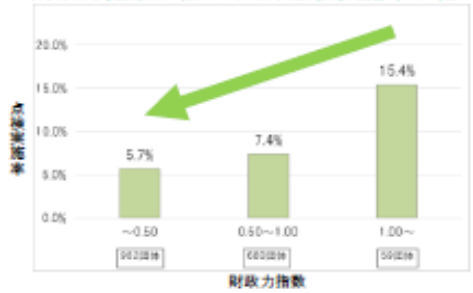
■判定区分（最優先で点検すべき橋梁）



【参考】財政状況と点検実施状況・点検結果

市区町村の財政力指数と橋梁の点検実施率の関係

財政力指数が低いほど、点検実施率が低い



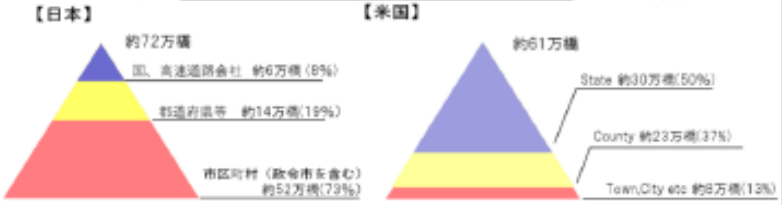
市区町村の財政力指数と要修繕橋梁の割合

（判定区分Ⅲ,Ⅳの占める割合）

財政力指数が低いほど、要修繕橋梁の割合が大きい

【参考】橋梁の現状

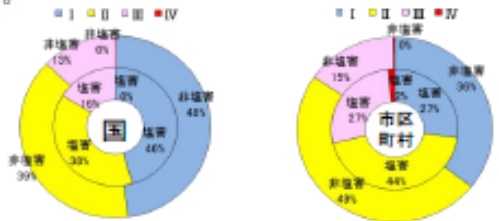
○ 全橋梁のうち、市区町村管理が約７割を占めており、米国と比較しても、日本の市区町村管理の橋梁数が極めて多いことが特徴です。



出典）日本 道路局調べ(H26.12時点),米国 FHWA(Federal Highway Administration)ホームページ（2014.12時点）
※StateにはFederal(約1万橋)を含む

【参考】今後のデータ分析・活用の事例

○ 塩害の影響地域にある橋梁は、塩害の影響地域以外と比べて健全度が低い傾向にあり、地方公共団体が管理する橋梁はその傾向が顕著です。



「道路メンテナンス年報」

資料②

関東地方整備局

道路メンテナンス年報

国土交通省　道路局

平成 27 年 11 月

目次

1．道路メンテナンス年報について

2．点検計画

3．点検実施状況（平成 26 年度）

（1）全国の橋梁・トンネル・道路附属物等
（2）都道府県別の点検実施状況
（3）最優先で点検すべき橋梁

4．点検結果（平成 26 年度）

（1）国土交通省
（2）高速道路会社
（3）都道府県・政令市等
（4）市区町村
（5）地方公共団体の判定区分Ⅳのリスト
（6）最優先で点検すべき橋梁

5．直轄診断

参考 1　橋梁の現状

参考 2　地方公共団体の意識調査結果

参考 3　地方公共団体の点検結果の分布（橋梁）

参考 4　財政状況と点検実施状況・点検結果

参考 5　今後のデータ分析・活用の事例

「道路メンテナンス年報」

資料②

1．道路メンテナンス年報について

○ 平成 25 年の道路法改正等を受け、平成 26 年 7 月より、道路管理者は、全ての橋梁、トンネル等について、5 年に 1 度、近接目視で点検を行い、点検結果として、健全性を 4 段階に診断することになりました。
○ 国土交通省では、国民・道路利用者の皆様に道路インフラの現状及び老朽化対策についてご理解頂くため、点検の実施状況や結果等を調査し、「道路メンテナンス年報」としてまとめました。
○ 結果の詳細は、以下のホームページにてご覧いただけます。
http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobohozen_maint_index.html
○ この調査結果は、点検結果を踏まえた今後の措置方針の立案等を検討するための資料となります。

点検について

全ての道路管理者は、「橋梁」、「トンネル」、及び「シェッド・大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等（以下、道路附属物等）」の道路施設について、5 年に 1 度、近接目視にて、点検を実施していきます。

＜平成 26 年度点検実施数＞

道路施設	管理施設数	点検実施数	点検実施率
橋梁※	723,495	63,719	9%
トンネル	10,878	1,442	13%
道路附属物等	39,875	6,359	16%

※溝橋（カルバート）は、全て橋梁として計上している。　H27.6 末時点

点検結果について

橋梁、トンネル等の健全性の点検結果は、以下の 4 段階に区分します。

区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

道路メンテナンス年報の活用

道路メンテナンス年報は、橋梁等の老朽化の実態の把握、点検結果を踏まえた措置方針の立案などに活用することとしています。

道路の老朽化の現状はどうなっているのだろうか。

→ 地域毎のデータ、経年的な変化等、様々な観点から我が国の道路施設の老朽化の実態を把握することができます。

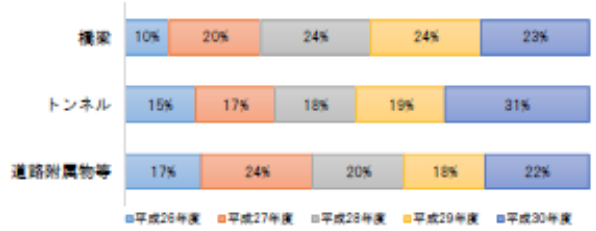
今後どのように措置していくのか。

→ 各道路管理者は、自らの管理施設の老朽化の実態を踏まえ、今後の措置方針を立案していくことになります。

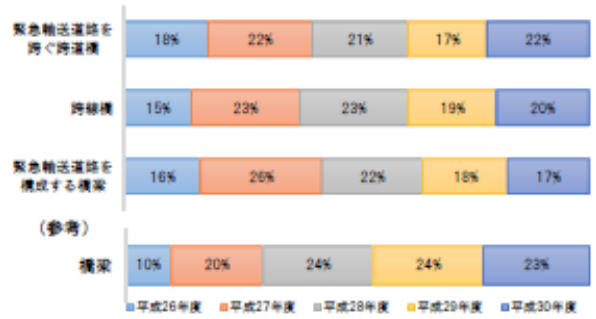
2．点検計画

○ 全道路管理者は平成 26 年 12 月時点で、橋梁、トンネル、道路附属物等について、平成 30 年度までに全ての施設の点検を実施する点検計画※を策定しました。
○ また、第三者被害の予防並びに路線重要性の観点から緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋、跨線橋、緊急輸送道路を構成する橋梁については、最優先で点検を進めることとしています。

○ 5年間の点検計画（全道路管理者合計）



○ 跨道橋、跨線橋等の5年間の点検計画（全道路管理者合計）



※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある（決算以降も同）

※ 国土交通省では、従前より橋梁等について、5 年に 1 回の点検を実施してきているところです。また、高速道路会社では、笹子トンネル天井板落下事故以降、各種の構造物を点検したうえで更新・修繕計画を策定し、事業に着手しており、引き続き定期的な点検を実施していきます。

3．点検実施状況（平成 26 年度）

(1)全国の橋梁･トンネル･道路附属物等

○ 平成 26 年度において、橋梁は全国約 72 万橋のうち、約 6 万橋の点検を実施しました。各管理者別の点検実施数は、国土交通省 5,844 橋、高速道路会社 3,636 橋、都道府県・政令市等 21,788 橋、市区町村 32,451 橋となりました。

○ なお、点検実施率は、全体で約 9%、管理者別では、国土交通省 約 15%、高速道路会社 約 16%、都道府県・政令市等 約 12%、市区町村 約 7%となっています。

○ その他、トンネル及び道路附属物等は、それぞれ約 1,400 箇所、約 6,400 施設で点検を実施し、約 13%、約 16%の点検実施率となっています。

○橋梁　（単位：橋）

管理者	管理施設数	点検実施数	点検実施率
国土交通省	37,766	5,844	15%
高速道路会社	23,077	3,636	16%
都道府県･政令市等	182,297	21,788	12%
市区町村	480,355	32,451	7%
合計	723,495	63,719	9%

H27.6 末時点

○トンネル　（単位：箇所）

管理者	管理施設数	点検実施数	点検実施率
国土交通省	1,459	323	22%
高速道路会社	1,889	337	18%
都道府県･政令市等	5,271	502	10%
市区町村	2,259	280	12%
合計	10,878	1,442	13%

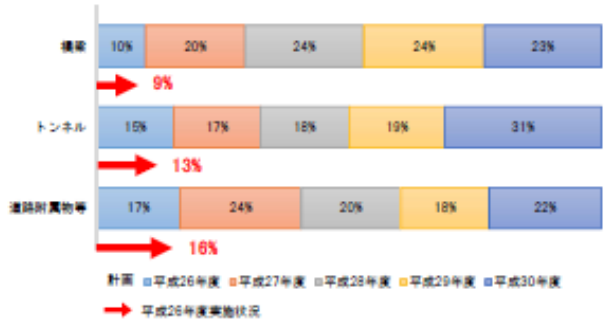
H27.6 末時点

○道路附属物等　（単位：施設）

管理者	管理施設数	点検実施数	点検実施率
国土交通省	11,934	1,381	12%
高速道路会社	11,643	2,320	20%
都道府県･政令市等	13,598	2,122	16%
市区町村	2,700	536	20%
合計	39,875	6,359	16%

H27.6 末時点

○点検実施状況



(2)都道府県別の点検実施状況

○ 平成 26 年度の点検実施状況は、地域によって異なる状況です。

○点検実施数(全道路管理者)

都道府県名	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	2,009	43	358
青森県	1,178	6	89
岩手県	1,258	60	78
宮城県	1,803	21	44
秋田県	922	30	46
山形県	1,145	22	42
福島県	1,521	34	64
茨城県	184	3	88
栃木県	792	1	127
群馬県	1,429	12	62
埼玉県	3,242	6	527
千葉県	608	57	301
東京都	1,176	11	341
神奈川県	1,276	56	490
新潟県	1,016	48	121
富山県	1,443	14	66
石川県	506	7	2
福井県	1,142	53	67
山梨県	797	11	65
長野県	2,721	40	53
岐阜県	2,852	30	108
静岡県	3,216	22	234
愛知県	3,788	21	459
三重県	1,359	112	222
滋賀県	1,193	5	40
京都府	1,294	54	56
大阪府	1,063	9	413
兵庫県	2,211	58	362
奈良県	285	17	129

都道府県名	橋梁	トンネル	道路附属物等
和歌山県	518	33	24
鳥取県	1,302	17	6
島根県	390	70	32
岡山県	1,721	57	66
広島県	3,263	78	255
山口県	1,557	27	52
徳島県	1,203	16	118
香川県	1,047	4	9
愛媛県	1,433	28	31
高知県	515	16	93
福岡県	1,961	57	171
佐賀県	534	15	68
長崎県	775	9	48
熊本県	1,200	22	138
大分県	1,359	68	92
宮崎県	781	49	40
鹿児島県	622	9	49
沖縄県	109	4	13
合計	63,719	1,442	6,359

「道路メンテナンス年報」

資料②

（参考） 管理施設数（全道路管理者）

都道府県名	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	31,114	480	2,895
青森県	7,137	52	322
岩手県	13,956	287	507
宮城県	12,881	119	539
秋田県	12,498	167	448
山形県	9,379	151	484
福島県	17,991	237	859
茨城県	14,833	68	671
栃木県	13,210	94	680
群馬県	15,393	138	628
埼玉県	20,147	82	1,553
千葉県	11,714	447	1,144
東京都	6,403	187	2,399
神奈川県	9,358	334	1,957
新潟県	23,420	412	1,433
富山県	12,663	118	749
石川県	9,437	146	470
福井県	10,046	266	433
山梨県	8,304	207	492
長野県	22,684	409	754
岐阜県	26,678	368	1,100
静岡県	30,626	428	1,457
愛知県	25,450	117	2,824
三重県	20,244	236	715
滋賀県	12,208	83	447
京都府	13,125	169	608
大阪府	11,021	113	2,857
兵庫県	30,240	379	2,114
奈良県	10,453	172	296
和歌山県	11,938	324	300
鳥取県	7,847	104	210

都道府県名	橋梁	トンネル	道路附属物等
島根県	14,581	321	371
岡山県	33,255	253	738
広島県	23,124	420	890
山口県	15,573	273	601
徳島県	12,501	181	403
香川県	8,066	51	434
愛媛県	13,088	351	569
高知県	13,694	394	342
福岡県	30,029	153	1,115
佐賀県	12,750	52	257
長崎県	10,097	208	215
熊本県	20,205	292	326
大分県	11,059	573	314
宮崎県	9,669	239	401
鹿児島県	10,697	174	328
沖縄県	2,709	49	226
合計	723,495	10,878	39,875

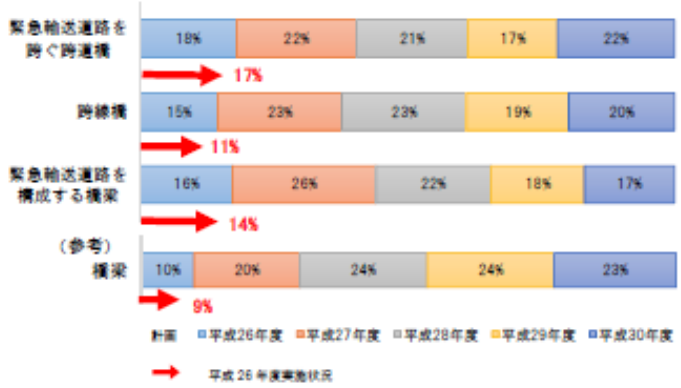
(3)最優先で点検すべき橋梁

○ 第三者被害の予防並びに路線重要性の観点から、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋、跨線橋、緊急輸送道路を構成する橋梁については、最優先で点検を進めることとしており、それぞれ、2,185 橋、1,022 橋、17,406 橋で、点検を実施しました。
○ 点検実施率は、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋、跨線橋、緊急輸送道路を構成する橋梁について、それぞれ、約 17%、約 11%、約 14%と、いずれも、橋梁全体の点検実施率（約 9%）を上回っています。

○ 最優先で点検すべき橋梁の点検実施状況《上段：点検実施率 下段：点検実施数》

管理者	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
国土交通省	23% (416)	19% (325)	15% (5,042)
高速道路会社	15% (708)	7% (77)	16% (3,555)
都道府県・政令市等	17% (441)	12% (400)	14% (8,359)
市区町村	15% (620)	7% (220)	13% (450)
合計	17% (2,185)	11% (1,022)	14% (17,406)

H27.6 末時点



4．点検結果（平成 26 年度）

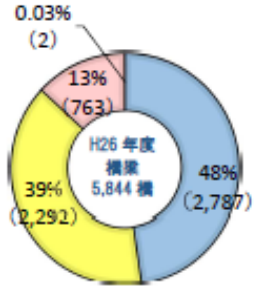
(1)国土交通省

①橋梁

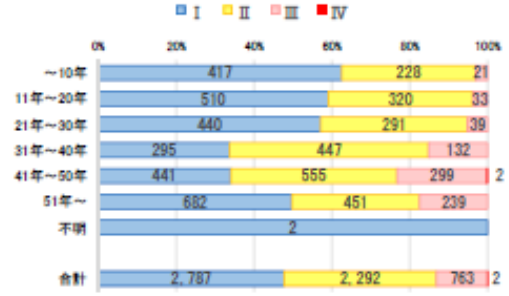
○ 国土交通省では、管理する橋梁 37,766 橋のうち、5,844 橋について点検を実施し、その結果は判定区分※Ⅰ 2,787 橋、Ⅱ 2,292 橋、Ⅲ 763 橋、Ⅳ 2 橋となりました。なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 48%、Ⅱ 39%、Ⅲ 13%、Ⅳ0.03%となります。
○ 判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）については、建設経過年数が長くなるほど高くなる傾向にあり、建設後 30 年を過ぎると急増し、10%超となっています。
○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳの橋梁については、速やかに緊急措置を実施したところです。

※ 判定区分Ⅰ：健全（構造物の機能に支障が生じていない状態）
判定区分Ⅱ：予防保全段階（構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態）
判定区分Ⅲ：早期措置段階（構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）
判定区分Ⅳ：緊急措置段階（構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態）

○ 判定区分



○ 判定区分と建設経過年度



○ 判定区分Ⅳのリスト（橋梁）

施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置の内容
堺田跨線橋（さかいだこせんきょう）	国道 47 号（山形県）	1970	下フランジ及び支点上補剛材の一部が欠損。支承にも著しい腐食	仮受け材の設置
徳仏橋（とくふつばし）	国道 9 号（山口県）	1965	主桁端部のウェブ下部及び下フランジに孔食・破断が発生	仮受け材の設置

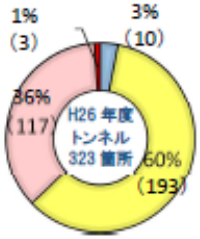
②その他の道路構造物

○ 国土交通省では、管理するトンネル 1,459 箇所のうち、323 箇所について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 10 箇所、Ⅱ 193 箇所、Ⅲ 117 箇所、Ⅳ 3 箇所となりました。なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 3%、Ⅱ 60%、Ⅲ 36%、Ⅳ 1%となります。

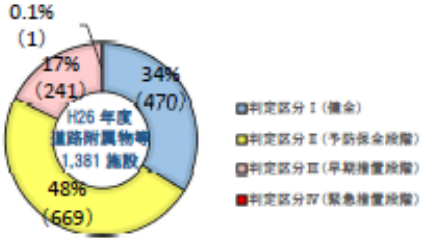
○ また、管理する道路附属物等 11,934 施設のうち、1,381 施設について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 470 施設、Ⅱ 669 施設、Ⅲ 241 施設、Ⅳ 1 施設となりました。なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 34%、Ⅱ 48%、Ⅲ 17%、Ⅳ0.1%となります。

○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳについては、速やかに緊急措置を実施したところです。

○ トンネル



○ 道路附属物等



○ 判定区分Ⅳリスト（トンネル）

施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置の内容
観音トンネル	一般国道 20 号（山梨県）	1958	早期に落下の恐れのある覆エコンクリートのうき・剥離	はく落防止工の設置
都留トンネル	一般国道 139 号（山梨県）	1987	早期に落下の恐れのある覆エコンクリートのうき・剥離	はく落防止工の設置
芳沢トンネル	一般国道 52 号（山梨県）	1971	早期に落下の恐れのある覆エコンクリートのうき・剥離	はく落防止工の設置

○ 判定区分Ⅳリスト（道路附属物等）

施設名	管理者名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置の内容
門型標識	一般国道 50 号（栃木県）	1989	横梁及び横梁トラスに孔食	標識の撤去

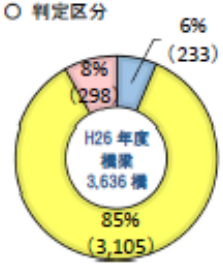
(2)高速道路会社

①橋梁

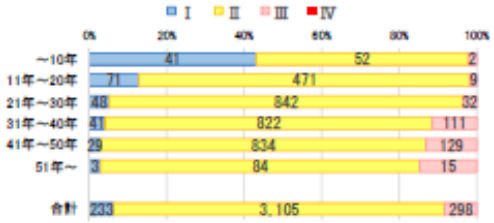
○ 高速道路会社では、管理する橋梁 23,077 橋のうち、3,636 橋について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ233 橋、Ⅱ 3,105 橋、Ⅲ 298 橋となり、判定区分Ⅳはありませんでした。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 6%、Ⅱ 85%、Ⅲ 8%となります。

○ 判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）については、建設経過年数が長くなるほど高くなる傾向にあり、建設後 30 年を過ぎると急増し、10%超となっています。

○ 判定区分



○ 判定区分と建設経過年度



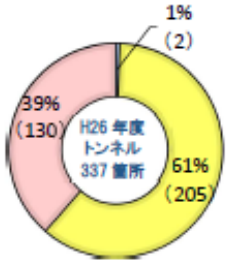
② その他の道路構造物

○ 高速道路会社では、管理するトンネル 1,889 箇所のうち、337 箇所について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 2 箇所、Ⅱ 205 箇所、Ⅲ 130 箇所となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 1%、Ⅱ 61%、Ⅲ 39%となります。

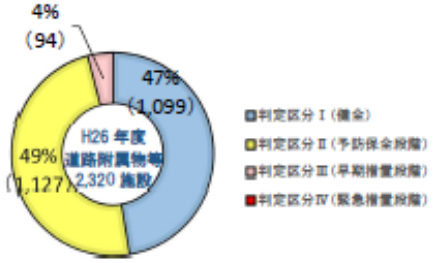
○ また、管理する道路附属物等 11,643 施設のうち、2,320 施設について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 1,099 施設、Ⅱ 1,127 施設、Ⅲ 94 施設となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 47%、Ⅱ 49%、Ⅲ 4%となります。

○ ともに、判定区分Ⅳはありませんでした。

○ トンネル



○ 道路附属物等



(3)都道府県・政令市等

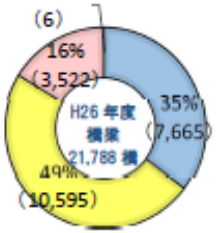
①橋梁

○ 都道府県・政令市等では、管理する橋梁 182,297 橋のうち、21,788 橋について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 7,665 橋、Ⅱ 10,595 橋、Ⅲ 3,522 橋、Ⅳ 6 橋となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 35%、Ⅱ 49%、Ⅲ 16%、Ⅳ0.03%となります。

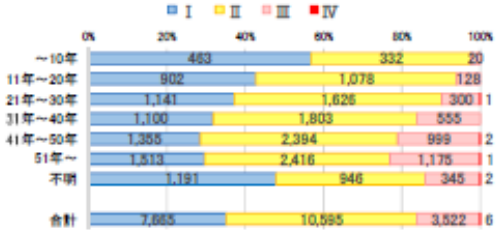
○ 判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）については、建設経過年数が長くなるほど高くなる傾向にあり、建設後 40 年を過ぎると、20%超となっています。

○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳの橋梁については、速やかに緊急措置を実施したところです。（15 頁参照）

○ 判定区分



○ 判定区分と建設経過年度



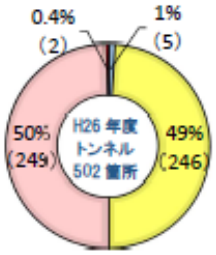
② その他の道路構造物

○ 都道府県・政令市等では、管理するトンネル 5,271 箇所のうち、502 箇所について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 5 箇所、Ⅱ 246 箇所、Ⅲ 249 箇所、Ⅳ 2 箇所となり、それぞれの割合は、Ⅰ 1%、Ⅱ 49%、Ⅲ 50%、Ⅳ 0.4%となります。

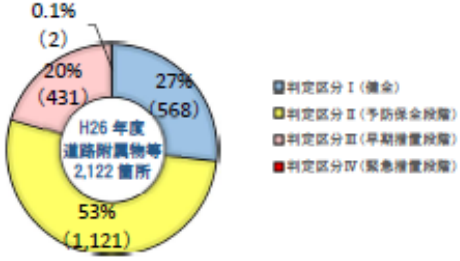
○ また、管理する道路附属物等 13,598 施設のうち、2,122 施設について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 568 施設、Ⅱ 1,121 施設、Ⅲ 431 施設、Ⅳ 2 施設となり、それぞれの割合は、Ⅰ 27%、Ⅱ 53%、Ⅲ 20%、Ⅳ0.1%となります。

○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳのトンネル、道路附属物等については、速やかに緊急措置を実施したところです。（15 頁参照）

○ トンネル



○ 道路附属物等



(4)市区町村

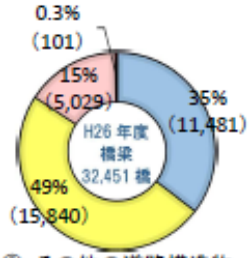
①橋梁

○ 市区町村では、管理する橋梁 480,355 橋のうち、32,451 橋について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 11,481 橋、Ⅱ 15,840 橋、Ⅲ 5,029 橋、Ⅳ 101 橋となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 35%、Ⅱ 49%、Ⅲ 15%、Ⅳ0.3%となります。

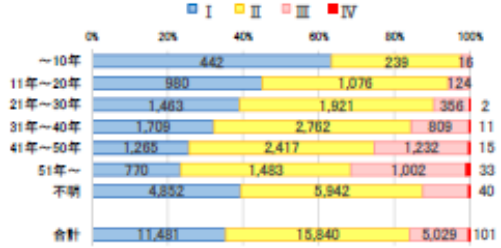
○ 判定区分Ⅲ（早期に措置を講ずべき状態）については、建設経過年数が長くなるほど高くなる傾向にあり、建設後 40 年を過ぎると、20%超となっています。

○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳの橋梁については、速やかに緊急措置を実施したところです。（16 頁参照）

○ 判定区分



○ 判定区分と建設経過年度



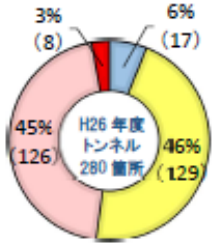
② その他の道路構造物

○ 市区町村では、管理するトンネル 2,259 箇所のうち、280 箇所について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 17 箇所、Ⅱ 129 箇所、Ⅲ 126 箇所、Ⅳ 8 箇所となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 6%、Ⅱ 46%、Ⅲ 45%、Ⅳ 3%となります。

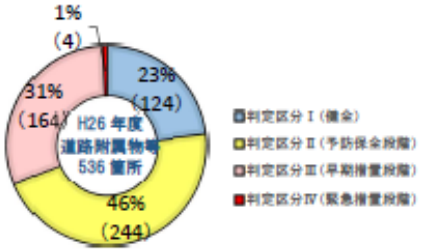
○ また、管理する道路附属物等 2,700 施設のうち、536 施設について点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 124 施設、Ⅱ 244 施設、Ⅲ 164 施設、Ⅳ 4 施設となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 23%、Ⅱ 46%、Ⅲ 31%、Ⅳ 1%となります。

○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳのトンネル、道路附属物等については、速やかに緊急措置を実施したところです。（22 頁参照）

○ トンネル



○ 道路附属物等



(5)地方公共団体の判定区分Ⅳのリスト

○都道府県・政令市等において、緊急措置段階である判定区分Ⅳの施設は、橋梁６橋、トンネル２箇所、道路附属物等２施設でした。
○市区町村においては、緊急措置段階である判定区分Ⅳの施設は、橋梁 101 橋、トンネル８箇所、道路附属物等４施設でした。
○なお、これらについては、いずれも緊急措置を実施しています。

○ 都道府県・政令市等の判定区分Ⅳのリスト

【橋梁】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
青森県	亀戸子橋	国道 280 号	不明	歩道部の主桁、横桁の腐食	通行止め(歩道部)
埼玉県	新田橋	県道新船窓岡線	不明	橋台基礎が洗掘により浸食	洗掘箇所の間詰め
埼玉県	神流川橋	県道中津川三口停車場線	1965	主桁の腐食、防食機能の劣化、床版のはく離・鉄筋露出等	交通規制(路肩)
埼玉県	町屋橋	県道加須北川辺線	1950	床版の剥離・鉄筋露出	床版交換
浜松市	みのわ橋	市道和合 100 号線	1986	木製床版の腐食	通行止め
浜松市	宇蓮橋	市道湖東 55 号線	1974	木製床版の腐食	通行止め

【トンネル】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
埼玉県	新屋トンネル	国道 140 号	1998	覆工コンクリートの剥落	コンクリート片叩き落とし
埼玉県	亀布トンネル	国道 140 号	1997	覆工コンクリートの剥落	コンクリート片叩き落とし

【道路附属物等】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
埼玉県	坂の下歩道橋	国道 463 号	1969	主桁の変形・欠損、破断	通行止め
堺市	門型標識	府道大阪中央環状線	不明	標識板取付部のナットの脱落	ナット取付

○ 市区町村の判定区分Ⅳのリスト

【橋梁】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
釧路市(北海道)	ポンチノミ橋	市道風連別馬主来線	1980	主桁の破断・腐食、床版の抜け落ち、橋台の変形・腐食	通行止め
釧路市(北海道)	礼冷橋	市道風連別馬主来線	1958	防護柵の破断、橋台の鉄筋露出	通行止め
夕張市(北海道)	大鳳橋	市道登川住宅線	1960	上部工のコンクリートの剥離、鉄筋の露出・さびの発生	通行止め
北広島市(北海道)	武蔵橋橋	市道北広島幹線線道	1973	橋脚のひび割れ	断面修復等
松前町(北海道)	ブリマ橋	町道白神山の上線	1968	主桁の腐食	通行止め
松前町(北海道)	笑沢橋	町道大沢山の上線	1951	上部工のコンクリートの剥離、鉄筋の露出・さびの発生	通行止め
松前町(北海道)	原口1号橋	町道原口沢町3号線	1942	主桁の腐食	通行止め
大船渡市(岩手県)	井戸洞1号橋	市道井戸洞線	不明	主桁・床版の腐食、破断	通行止め
大船渡市(岩手県)	鳳森沢3号橋	市道鳳森沢2号線	不明	床版の腐食、破断	通行止め
大船渡市(岩手県)	吉峰橋	市道吉峰線	不明	床版の抜け落ち	通行止め
大船渡市(岩手県)	吉峰3号橋	市道吉峰線	不明	床版の破損、漏水、抜け落ち	通行止め
奥州市(岩手県)	下橋ヶ崎橋	市道梨ノ木線	1976	床板のひび割れ、剥離、鉄筋露出	通行止め
奥州市(岩手県)	笑土橋	市道天土線	1954	橋台の変形・欠損、橋脚の洗掘	通行止め
山田町(岩手県)	蓮橋	町道勝山・山内線	不明	床板の変形と欠損、路面の凹凸	通行止め
山田町(岩手県)	永楽橋	町道海岸線	不明	主桁と床板のコンクリート剥離、鉄筋露出	通行止め
気仙沼市(宮城県)	鳥籠橋	市道上野旧県道線	1963	主桁・床版の剥離・鉄筋露出、下部構造の剥離	通行止め

「道路メンテナンス年報」

資料②

関東地方整備局

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
名取市（宮城県）	笊内橋	市道笠島中道線	1983	主桁のひびわれ、剥離、鉄筋露出	通行規制（片側）
大崎市（宮城県）	七日町1号橋	市道第一小前線	1919	主桁のひびわれ	通行止め
亘理町（宮城県）	上野地北橋	町道下新道上野地線	1966	顕著な橋台の傾斜	通行止め
亘理町（宮城県）	常磐橋	町道吉田浜南線	1990	主桁の消失、直角方向のずれ	通行止め
秋田市（秋田県）	蓬田橋（2）	市道蓬田1号線	不明	主桁（木製電柱活用）の折れ	通行止め
能代市（秋田県）	千苗平2号橋	市道上ノ野川線	1969	下部工コンクリートの欠損	通行止め
男鹿市（秋田県）	鷲立橋二号橋	市道仁井沢開線	1953	鋼部材の腐食、破断	通行止め（普通車以上）
湯沢市（秋田県）	川前橋	市道中山・小渕ヶ沢線	1966	橋脚コンクリートのひび割れ	通行規制（6t）
湯沢市（秋田県）	小安橋	市道寒沢線	1962	鋼部材の著しい腐食と床版の変状の発生	通行止め
北秋田市（秋田県）	仙戸岩橋	市道仙戸石線	1965	橋台の背面の土砂の崩落	通行止め
北秋田市（秋田県）	家の下2号橋	市道綱子家の下線	1978	橋脚の亀裂	通行規制（6t）
北秋田市（秋田県）	綱子橋	市道綱子線	1975	床版のひび割れ	通行規制（片側）
北秋田市（秋田県）	前山橋	市道打当前山線	1982	床版の漏水、浮き	通行規制（片側）
鶴岡市（山形県）	向田橋	市道木野俣線	1962	一部主桁の一部剥離、鉄筋露出	通行規制（片側）
酒田市（山形県）	宮内橋	市道宮内3号線	1968	一部主桁の腐食	通行止め
酒田市（山形県）	草薙橋	市道千歳田久保田線	1969	一部主桁の腐食	通行止め
常陸大宮市（茨城県）	103-2号橋	市道1-3号線	不明	主桁端部の断面欠損	通行規制（14t）

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
筑西市（茨城県）	2B-114-1号橋	市道下2B－114号線	不明	橋脚のはく落、ひび割れ	通行規制（1.5t）
栃木市（栃木県）	満明橋	市道O97号線	1934	主桁（支点部・示間中央部）の剥離、鉄筋露出、腐食	断面修復等 通行規制（5t）
栃木市（栃木県）	巻堀橋	市道O156号線	1938	主桁（支点部・示間中央部）の剥離、鉄筋露出、腐食	通行規制（2t）
嵐山町（埼玉県）	上蔵城橋	町道将軍沢92号線	1956	橋台の亀裂、背面土砂流出による陥没	通行止め
小川町（埼玉県）	201号橋	町道2006号線	不明	木製主桁の腐食	通行止め
小川町（埼玉県）	207号橋	町道2238号線	不明	木製主桁の腐食	通行止め
ときがわ町（埼玉県）	飯谷橋	町道都1643号線	1960	基礎部洗掘、接道部欠落	通行止め
皆野町（埼玉県）	空鞘橋	町道国神119号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食	通行止め
皆野町（埼玉県）	132-1号橋	町道国神132号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食、破断、土台部減失	通行止め
皆野町（埼玉県）	140-1号橋	町道国神140号線	不明	木製主桁の腐食及び土台部洗掘	通行止め
皆野町（埼玉県）	35-2号橋	町道三沢35号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食	通行止め
皆野町（埼玉県）	滝鞘橋	町道三沢84号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食	通行止め
東秩父村（埼玉県）	熊野橋	村道2034号線	不明	床版の腐食、大きな穴あり	通行止め
東秩父村（埼玉県）	柳沢橋	村道3052号線	不明	床版の腐食、大きな穴あり	通行止め
東秩父村（埼玉県）	細久保橋	村道4164号線	不明	木製床版の腐食	通行止め
柏市（千葉県）	第一流山街道跨線道路橋	市道01066号線	1971	主桁・下部構造の剥離・鉄筋露出、及びゲルバー部の疲労損傷	仮受け材の設置
九十九里町（千葉県）	雑宮橋	町道1-1号線	1959	主桁・支承の著しい腐食	通行規制（10t）

「道路メンテナンス年報」

資料②

関東地方整備局

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
九十九里町（千葉県）	西野橋	町道 1005 号線	1959	支承の著しい腐食	通行規制（10t）
九十九里町（千葉県）	山の神橋	町道 4081 号線	1975	支承の著しい腐食	通行規制（10t）
国分寺市（東京都）	西国分寺人道橋	市道中 109 号線	1970	鋼主桁端部の腐食による断面欠損を確認	溶接補強
小笠原村（東京都）	無名橋	村道奥村二号線	不明	主桁部にコンクリート剥離および鉄筋露出が発生	通行規制（8t）
小笠原村（東京都）	光橋	村道沖村一号線	不明	主桁部にコンクリート剥離および鉄筋露出が発生	通行規制（8t）
阿賀町（新潟県）	加瀬橋	町道村木沼線	不明	基礎のフーチング下面に達する著しい洗掘	通行止め
阿賀町（新潟県）	鋼木増谷2号橋	町道鋼木増谷2号線	不明	横桁（H鋼）全体が著しい腐食	通行止め
高岡市（富山県）	無名橋（938）	市道矢部小伊勢線	不明	主桁の鉄筋露出	通行止め
松本市（長野県）	矢久橋	市道沼田旧道1号線	1950	主桁・横桁の剥離と鉄筋露出、床版の変色と劣化	通行止め
松本市（長野県）	鳥々谷5号橋	市道鳥々5号線	1965	上部構造の腐食、下部構造の変形、欠損、支承の機能障害	通行止め
松本市（長野県）	薄川1号橋	市道沢渡2号線	1935	上部構造の腐食、支承の機能障害	通行規制（4t）
中野市（長野県）	向橋渡末橋	市道高丘6号線	1960	伸縮遊間の異常、地覆剥離	通行規制（2t）
下呂市（岐阜県）	東上田8号1号橋	市道東上田8号線	不明	木橋の腐食	通行止め
揖斐川町（岐阜県）	新末橋	町道春日折本線	1961	主桁、下部工の断面欠損	通行止め
川辺町（岐阜県）	別所橋	町道口神坂線	不明	橋脚の破損	通行止め
川辺町（岐阜県）	薄野橋	町道竹之腰線	不明	木製主桁の腐食	通行止め
川辺町（岐阜県）	賀行野橋	町道寺前線	不明	主桁、橋脚のひび割れ	通行止め

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
掛川市（静岡県）	無名橋403	市道大瀬 317 号線	不明	主桁の剥離・鉄筋露出	通行止め
御前崎市（静岡県）	寺洞橋	市道 1753 号線	1965	橋脚の傾斜（洗掘）	通行止め
豊田市（愛知県）	岩坂橋1	市道大原線	不明	木橋主桁・床板の腐朽、主桁の断面欠損	通行止め
豊田市（愛知県）	無名橋45	市道千鳥中金線	不明	主桁の腐食、床版の腐食による断面欠損	通行止め
南知多町（愛知県）	薄橋（2）	町道 5159 号線	1922	主桁の剥離・鉄筋露出、鉄筋の腐食・破断	通行止め（軽車両を除く）
米原市（滋賀県）	井生橋	市道三吉枝折線	1964	主桁、横構、床版、支承の腐食	仮受け材の設置
池田市（大阪府）	寺井永路7号橋	市道住吉第 10 号線	不明	床版拡幅部の鉄筋露出及び腐食	通行規制（床版拡幅部）
尼崎市（兵庫県）	第123号橋	市道大庄第 104 号線	不明	主桁のコンクリート剥離・鉄筋露出	覆工板の設置
尼崎市（兵庫県）	第631号橋	市道瓦宮 23 号大船線	不明	主桁のコンクリート剥離・鉄筋露出	敷鉄板の設置
高砂市（兵庫県）	谷川橋	市道小松原・曽根幹線道路	1972	補鋼桁・横桁に断面欠損を伴う腐食	通行止め
佐用町（兵庫県）	鳴谷橋	町道公民館裏道線	1963	木橋の支承（木材）の著しい腐食	通行止め
串本町（和歌山県）	和深神橋	町道下地東地平見線	1980	主桁、横桁、橋脚等の腐食、断面欠損	通行止め
三好市（徳島県）	芋木橋	市道旧松舟線	1963	主桁、支承部の腐食、床版鉄筋露出	通行止め
佐那河内村（徳島県）	鳴谷橋	村道根郷開拓線	1954	主桁の板厚減少、断面欠損	仮受け材の設置 通行規制（普通車以上）
佐那河内村（徳島県）	矢筈原5号橋	村道大田原線	不明	主桁の中央部にひびわれ	仮受け材の設置 通行規制（普通車以上）
美波町（徳島県）	中田2号橋	町道由岐田井2号線	不明	床版ひび割れ	通行止め
四国中央市（愛媛県）	新城橋	市道江之元海岸線	1967	主桁PC鋼材の断面減少	通行規制（10t）

「道路メンテナンス年報」

資料②

関東地方整備局

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
室戸市（高知県）	岡栄橋歩道	市道室津浮津線	1935	主桁、横桁等の腐食	通行止め
須崎市（高知県）	宮ノ川内15号線1号橋	市道宮ノ川内15号線	不明	木橋・上部構造の著しい腐食	通行止め
須崎市（高知県）	勢井4号線1号橋	市道勢井4号線	1994	下部工の移動沈下による落橋	通行止め
須崎市（高知県）	笑浦6号線2号橋	市道大浦6号線	不明	木橋・上部構造の腐食、床版抜け落ち、下部工(石積)の崩壊	通行止め
八女市（福岡県）	岩ケ岳1号橋	市道豊福立山線	不明	石橋の石積部の欠損、抜け落ち、ひびわれ	通行規制（路肩）
大任町（福岡県）	今任橋	町道上今任・向田線	1982	橋脚の橋座のひびわれ 支承本体の傾き	通行規制（4t） 通行規制（片側）
神埼市（佐賀県）	新宿橋	市道新宿・上黒井線	1955	主桁の鉄筋露出を確認、かぶり不足等による変状	通行規制(2t)
五島市（長崎県）	内麓2号橋	市道福江24号線	不明	鋼主桁端部の板厚減少、孔食 鋼製支承の腐食	通行止め
阿蘇市（熊本県）	鷹巣橋	市道黒川線	1967	橋脚のパイルベントに水平、鉛直方向のひび割れ	通行規制(2t)
阿蘇市（熊本県）	下小鹿橋	市道狩尾豊原4号線	1963	橋台の竪壁前面(背座部)に剥離・鉄筋露出	通行止め
御船町（熊本県）	西宮橋	町道落合浄光寺線	1934	桁底版部の剥離・鉄筋露出 径間部の鉄筋腐食	通行規制(3t)
津久見市（大分県）	福山橋	市道別府線	1936	床版に広範囲の剥離・鉄筋露出及びうきが発生	通行規制(2t)
津久見市（大分県）	日代橋	市道福良網代1号線	1962	床版に広範囲の鉄筋露出、主桁に層状錆による断面減少が発生	通行止め
津久見市（大分県）	日代歩道橋	市道福良網代1号線	1962	床版に広範囲の点錆、主桁に層状錆による断面減少、腐食膨張	通行止め
伊佐市（鹿児島県）	為ケ野橋	市道井立田上場線	1958	PC鋼線の破断	通行止め
薩摩川内市（鹿児島県）	曲橋	市道小路線	不明	上部工の漏水跡、うき、鉄筋露出等	通行止め
龍郷町（鹿児島県）	笠量1号3号橋	町道玉里1号線	1980	頂版下面の主筋、配力筋の孔食による断面欠損	通行止め

【トンネル】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
宮古市（岩手県）	花原市トンネル	市道花原市作見内線	1935	覆工コンクリートのひび割れ	通行止め
奥州市（岩手県）	増沢トンネル	市道増沢高堂線	1957	覆工及び背面地山の崩落	通行止め
君津市（千葉県）	奥米3号隧道	市道奥米、鹿田線	不明	激しい崩落、崩落した岩の堆積	通行止め
君津市（千葉県）	岩の上隧道	市道坂畑・草川原線	不明	激しい崩落、崩落した岩の堆積	通行止め
上郡町（兵庫県）	本宮トンネル	町道安室ダム3号線	1991	覆工コンクリートの剥離	通行止め
田辺市（和歌山県）	蓬坂隧道	市道近露福定線	1945	覆工コンクリートのひび割れ	通行止め
田辺市（和歌山県）	天塚線1号トンネル	市道大塔線	1956	在来工法トンネルの素掘り区間における開口亀裂、露岩のうき	通行止め
鬼北町（愛媛県）	鷲研隧道	町道日向谷線	1928	覆工コンクリートのはく落	通行止め

【道路附属物等】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
成田市（千葉県）	道路情報提供装置	市道浅間門前線	1984	標識板に滞水による著しい腐食	標識板の滞水解消
南箕輪村（長野県）	桜香丘歩道橋	村道5号線	1982	横断歩道橋部分網隠し板を止めているボルトナットの緩み	ボルトナット取付・締め直し、接着剤塗布
長野市（長野県）	道路標識	市道朝陽373号線	不明	支柱基部固定アンカーボルトの破断	アンカーボルト更新
和歌山市（和歌山県）	宮前歩道橋	市道宮前52号線	1982	階段、高欄等の腐食ならびに防食機能の劣化	通行止め

(6)最優先で点検すべき橋梁

○ 緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋については2,185橋の点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 409橋、Ⅱ 1,462橋、Ⅲ 314橋となりました。なお、判定区分Ⅳはありませんでした。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 19%、Ⅱ 67%、Ⅲ 14%となります。

○ 跨線橋については1,022橋の点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 206橋、Ⅱ 558橋、Ⅲ 255橋、Ⅳ 3橋となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 20%、Ⅱ 55%、Ⅲ 25%、Ⅳ 0.3%となります。

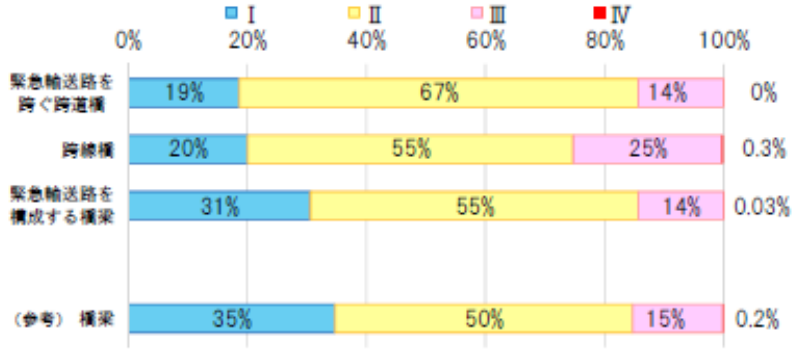
○ 緊急輸送道路を構成する橋梁については17,406橋の点検を実施し、その結果は、判定区分Ⅰ 5,336橋、Ⅱ 9,588橋、Ⅲ 2,477橋、Ⅳ 5橋となりました。
なお、判定区分のそれぞれの割合は、Ⅰ 31%、Ⅱ 55%、Ⅲ 14%、Ⅳ 0.03%となります。

○ 緊急又は早期に修繕などの措置が必要である割合は、跨線橋が 25%と橋梁全体の割合(15%)を大きく上回っています。

○ 最優先で点検すべき橋梁の点検結果《上段:判定区分割合 下段:点検実施数》

判定区分	判定区分Ⅰ (健全)	判定区分Ⅱ (予防保全段階)	判定区分Ⅲ (早期措置段階)	判定区分Ⅳ (緊急措置段階)
緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	19% (409)	67% (1,462)	14% (314)	0% (0)
跨線橋	20% (206)	55% (558)	25% (255)	0.3% (3)
緊急輸送道路を構成する橋梁	31% (5,336)	55% (9,588)	14% (2,477)	0.03% (5)
(参考) 橋梁	35% (22,166)	50% (31,832)	15% (9,612)	0.2% (109)

※27.6 末時点



○最優先で点検すべき橋梁の判定区分Ⅳのリスト(再掲)

【跨線橋】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
国土交通省 (山形県)	堺田跨線橋	国道47号	1970	下フランジ及び支点上補剛材の一部が欠損。支承にも著しい腐食	仮受材の設置
柏市 (千葉県)	第一流山街道跨線道路橋	市道01066号線	1971	主桁・下部構造の剥離・鉄筋露出、及びゲルバー部の疲労損傷	仮受材の設置
串本町 (和歌山県)	和深跨線橋	町道下地東地平見線	1980	主桁、横桁、横梁等の腐食、断面欠損	通行止め

【緊急輸送道路を構成する橋梁】

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	緊急措置内容
国土交通省 (山形県)	堺田跨線橋	国道47号 (山形県)	1970	下フランジ及び支点上補剛材の一部が欠損。支承にも著しい腐食	仮受材の設置
国土交通省 (山口県)	徳仏橋	国道9号 (山口県)	1965	主桁端部のウェブ下部及び下フランジに孔食・破断が発生	仮受材の設置
青森県	五戸平橋	国道280号	不明	歩道部の主桁、横桁の腐食	通行止め(歩道部)
埼玉県	新田橋	県道飯能寄居線	不明	橋台基礎が洗掘により浸食	洗掘箇所の間詰め
埼玉県	町屋橋	県道加須北川辺線	1950	床版の剥離・鉄筋露出	床版交換

「道路メンテナンス年報」

資料②

5. 直轄診断

○地方公共団体への支援策の一つとして、緊急かつ高度な技術力を要する可能性が高い橋梁について、「直轄診断※」を平成 26 年度に試行的に実施しました。
○直轄診断を実施した橋梁については、各道路管理者からの要請を踏まえ、平成 27 年度より修繕代行事業や大規模修繕・更新補助事業に着手されています。
○平成 27 年度については、3施設の直轄診断を実施しています。

○ 平成 26 年度直轄診断実施箇所と診断結果概要

橋梁名	市町村名	橋長(m)	診断結果概要
三島大橋	三島町（福島県）	131	アーチにおける継ぎ手部の高力ボルトについて、ゆるみ・脱落しているものが多数発見
大前橋	嬬恋村（群馬県）	73	床版、高欄部等におけるひびわれ部から水が内部に侵入し、鉄筋の腐食が進行 なお、大型車通行規制の解除を行うためには架替が必要
大渡ダム大橋	仁淀川町（高知県）	444	メインケーブルの防食部の腐食が進行し、内部のケーブル素線が剥き出し状態

緊急性・難易度を踏まえて対応

平成 27 年度
○ 三島大橋、大渡ダム大橋　修繕代行事業に着手
○ 大前橋　大規模修繕・更新補助事業に着手

○ 平成 27 年度直轄診断実施箇所

平成 27 年度
○ 沼尾（ぬまお）シェッド（管理者：下郷町（福島県））
○ 猿飼橋（さるかいばし）（管理者：十津川村（奈良県））
○ 呼子大橋（よぶこおおはし）（管理者：唐津市（佐賀県））

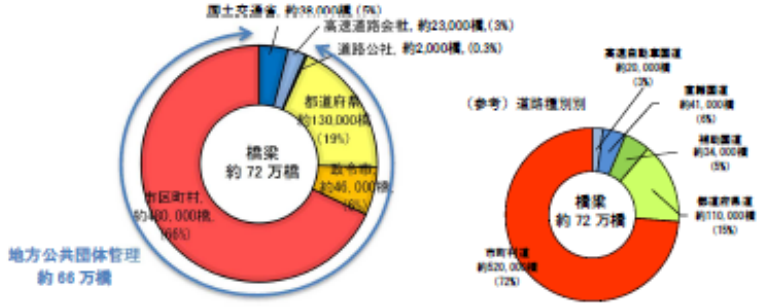
※直轄診断：「橋梁、トンネル等の道路施設については、各道路管理者が責任を持って管理する」という原則の下、それでもなお、地方公共団体の技術力等に鑑みて支援が必要なもの（複雑な構造を有するもの、損傷の度合いが著しいもの、社会的に重要なもの、等）に限り、国が地方整備局、国土技術政策総合研究所、国立開発研究法人土木研究所の職員で構成する「道路メンテナンス技術集団」を派遣し、技術的な助言を行うもの。

参考１　橋梁の現状

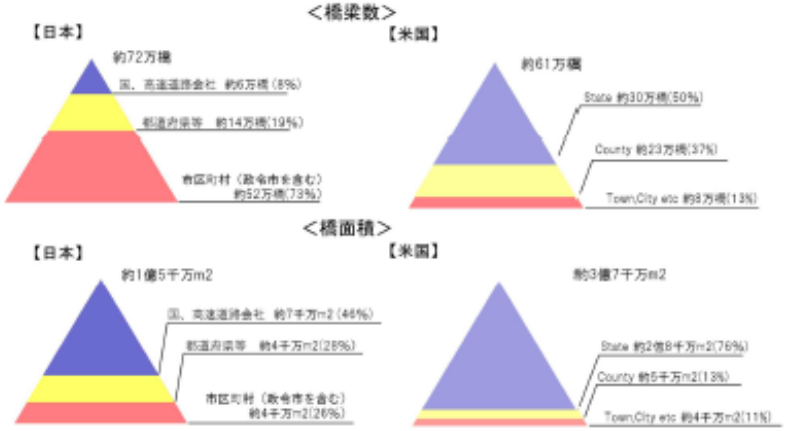
1. 管理者別の橋梁数、橋面積等

○ 我が国には橋梁が、約 72 万橋あり、このうち、地方公共団体が管理する橋梁が約 66 万橋と全体の 9 割以上を占めています。これは米国に比較すると、非常に多くなっています。

○ 道路管理者別



（参考）橋梁数、橋面積に関する米国との比較

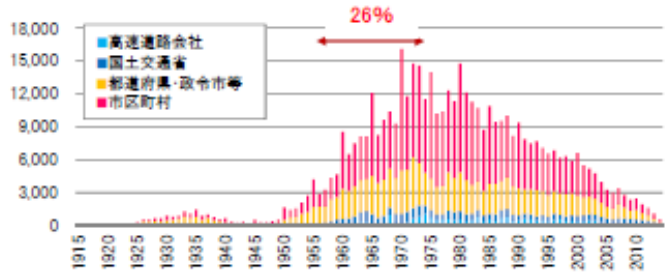


出典）日本　道路局調べ(H26.12 時点)
米国　FHWA(Federal Highway Administration)ホームページ（2014.12 時点）
※State には Federal(約 1 万橋)を含む

2. 建設年度別の橋梁数

○建設年度別の橋梁数の分布を見ると、昭和 30 年から 50 年にかけて建設されたものが約 26%と多くなっています。
○建設後 50 年を経過した橋梁の割合は、現在は約 18%ですが、10 年後には約 42%に急増します。特に橋長 15m 未満の橋梁では、約半数が建設後 50 年を経過します。
○この他にも建設年度が不明の道路橋が全国で約 23 万橋あり、これらの大半が市区町村管理の橋長 15m 未満の橋梁です。

○建設年度別橋梁数

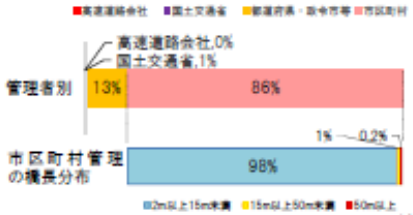


(出典)道路局調べ(H26.12 時点)

○建設後 50 年を経過した橋梁の割合

(出典)道路局調べ(H26.12 時点)

○建設年度不明橋梁(約 23 万橋)の内訳

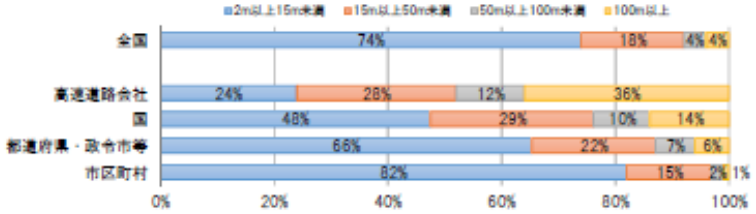


(出典)道路局調べ(H26.12 時点)

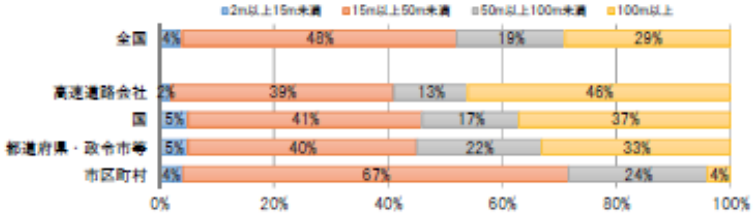
3. 管理者別の橋長分布

○橋長 50m 以上の橋梁の割合は全体では約 8%ですが、高速道路会社で約 48%、国土交通省で約 24%である一方、市区町村では約 3%と管理者によって大きく異なっています。
○ 市区町村が管理する橋梁の 80%以上が橋長 15m 未満です。一方、最優先で点検すべきとされている緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋や跨線橋では、市区町村が管理する橋梁の 80%以上が、橋長 15m 以上であり、市区町村にとって大規模なものとなっています。

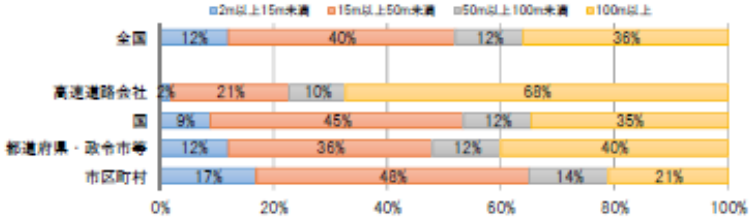
○管理者別の橋長分布



○管理者別の橋長分布(緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋)



○管理者別の橋長分布(跨線橋)



(出典)道路局調べ(H26.12 時点)
※ 橋長に関して情報がなかった橋梁を除く

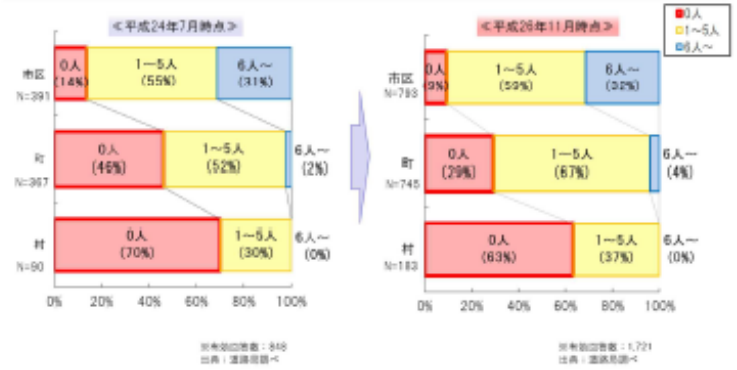
参考2　地方公共団体の意識調査結果

【調査対象】
全地方公共団体(1,788 団体):都道府県(47)、政令市(20)及び市区町村(1,721)
【調査時点】
平成 26 年 11 月(調査期間:平成 26 年 11 月4日～12 月4日)
【回答数】
1,788 団体(47 都道府県、20 政令市、1,721 市区町村)〔回答率　100%〕
※なお、設問ごとに一部未記入や回答対象外のものなどがあるため、有効回答数は異なります。

(1)橋梁管理に携わる土木技術者数

○ 平成 24 年度に比べ、橋梁管理に携わる土木技術者が存在しない町は約５割から約３割へ、村は約７割から約６割へ減少

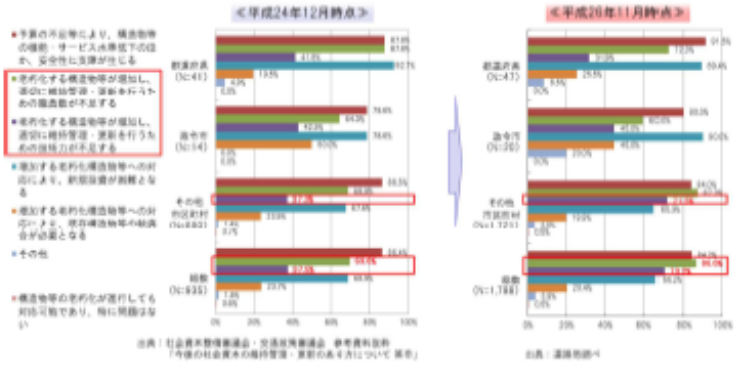
問：橋梁管理に携わる土木技術者の人数をお答えください。



(2)老朽化対策を進める上での懸念事項

○ 老朽化する構造物等が増加し、適切に維持管理・更新を行うための職員数または技術力が不足するとの懸念が高まっている。特に市区町村では、技術力不足に関する懸念が倍増

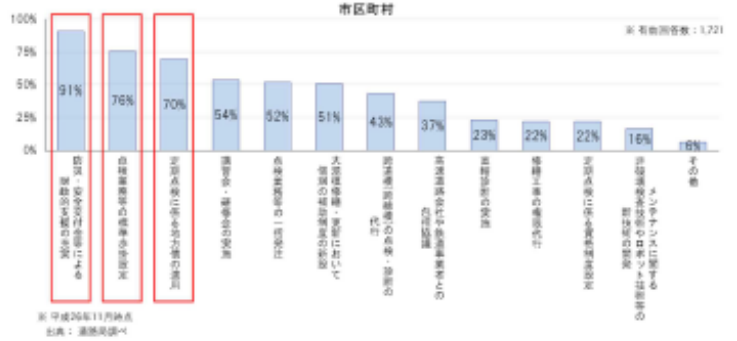
問：老朽化対策を進めるにあたり『今後の懸念すること』は何ですか。（複数回答可）



(3)国に求める支援策

○ 老朽化対策を進める上で国に求める支援施策として、「防災・安全交付金等による財政的支援策の充実」を挙げた市区町村は約９割
○ その他「点検業務等の標準歩掛設定」や「定期点検に係る地方債の適用」が約７割

問：老朽化対策を進めるにあたり国に求める支援内容は何ですか。（複数回答可）



「道路メンテナンス年報」

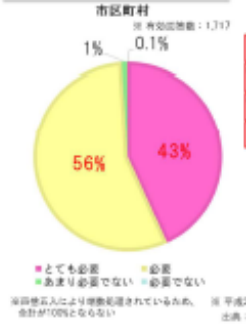
資料②

関東地方整備局

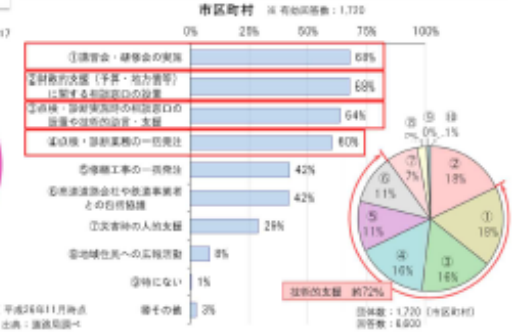
(4)道路メンテナンス会議について

○ ほとんどの市区町村で道路メンテナンス会議を必要と回答
○ 道路メンテナンス会議で、技術的支援を中心に「講習会の実施」、「財政的支援に関する相談窓口の設置」、「技術的助言・支援の相談」および「一括発注」等の幅広な支援内容を要望

問：道路メンテナンス会議のような市町村を支援する体制は必要だと思いますか。



問：今後、道路メンテナンス会議で実施してもらいたい支援は何ですか。（複数回答可）

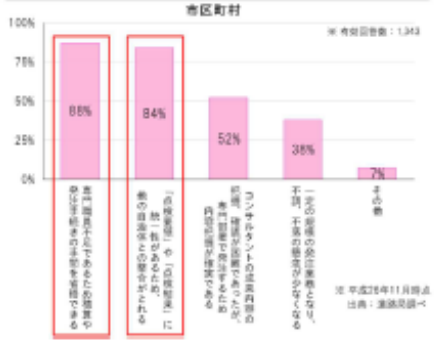


(5)一括発注について

○ 約８割の市区町村で地域一括発注を必要と回答
○ ８割以上が「積算・発注手続きの手間の省略」や「点検の質が確保できる」等のメリットがあると回答

問：定期点検の地域一括発注は必要だと思いますか。

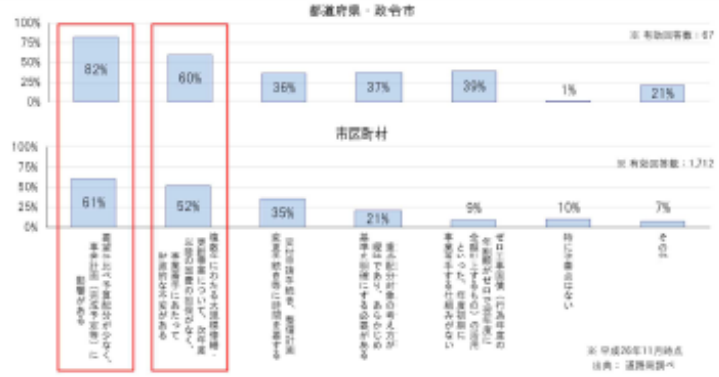
問：定期点検の地域一括発注を「必要だと思う」とした理由をお答え下さい。（複数回答可）



(6)現行の交付金制度について

○ 現行の交付金制度は、「予算配分」や「複数年事業に係る国費の担保」などの財政的な不安があると半数以上が回答

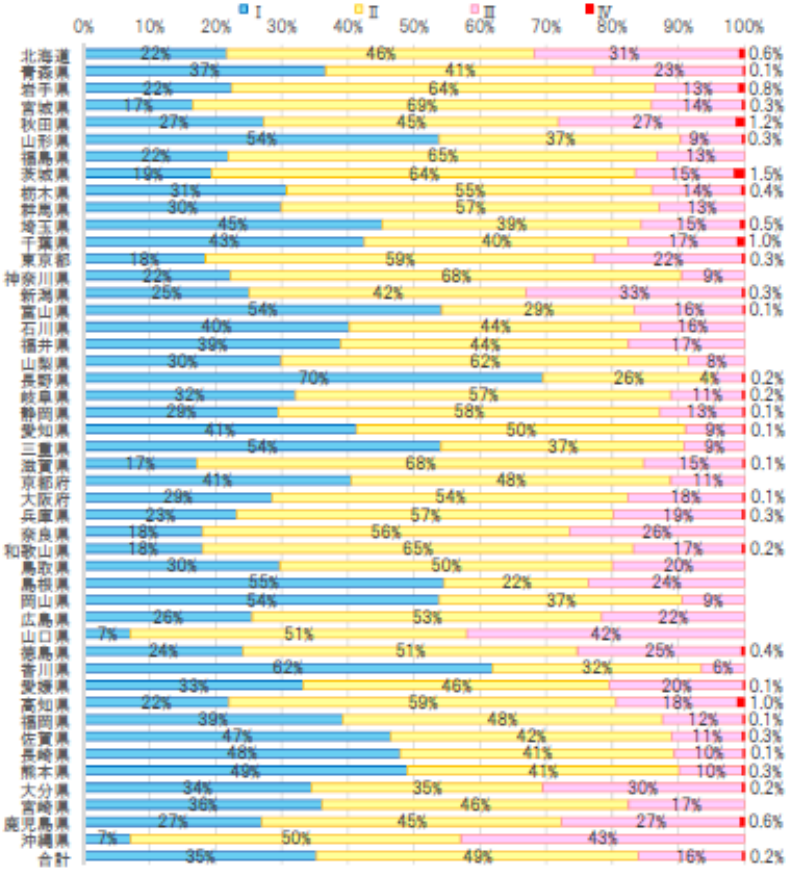
問：現行の交付金制度について改善点等はありますか。（複数回答可）



参考３　地方公共団体の点検結果の分布（橋梁）

○ 地方公共団体の平成 26 年度の点検実施橋梁について、都道府県別に判定区分の割合を見ると、次のとおり、地域ごとに判定区分の割合に差がありました。
○ なお、地方公共団体の全体の判定区分は、判定区分Ⅰ 35%、Ⅱ 49%、Ⅲ 16%、Ⅳ0.2%となりました。

○ 都道府県別判定区分の割合（地方公共団体管理橋梁）

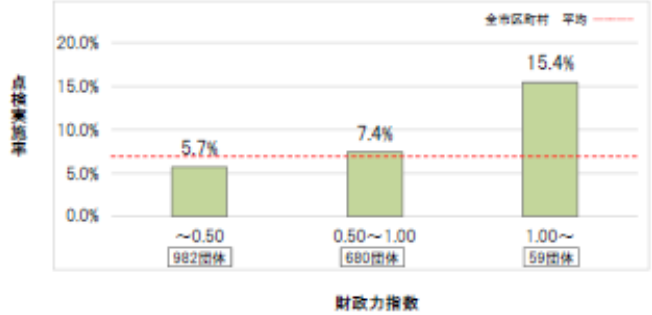


※都道府県内管理橋梁数のうち平成 26 年度の点検結果をもとに作成したものである。
また、四捨五入の関係で合計が 100%とならないものもある。

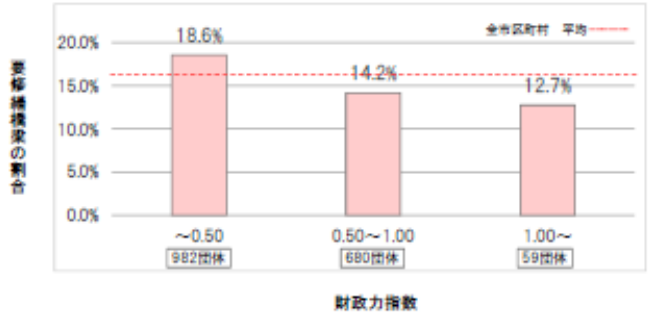
参考4. 財政状況と点検実施状況・点検結果

○ 財政力指数※1が 0.50 未満、0.50 以上 1.0 未満、1.0 以上の市区町村の点検実施率は、財政力指数が低いほど、低くなっています。
○ 緊急又は早期に修繕などの措置が必要な橋梁（要修繕橋梁）の割合※2は、財政力指数が低いほど、大きくなっています。

○ 市区町村における財政力指数と橋梁の点検実施率の関係



○ 市区町村における財政力指数と要修繕橋梁の割合（判定区分Ⅲ,Ⅳの占める割合）



※1 財政力指数 ： 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる
（出典 総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H25_chiho.html）

※2 要修繕橋梁の割合：判定区分Ⅲ、Ⅳの橋梁の合計数/点検実施数

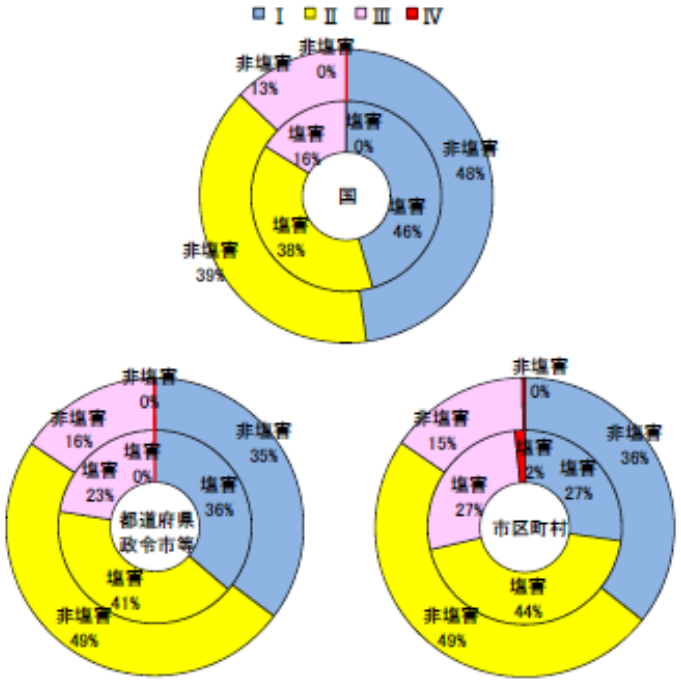
参考5　今後のデータ分析･活用の事例

＜塩害の影響分析＞

○ 塩害の影響地域にある橋梁は、塩害の影響地域以外と比べて健全度が低い傾向にあり、地方公共団体が管理する橋梁はその傾向が顕著です。国よりも都道府県、都道府県よりも市区町村の橋梁の方が塩害の影響地域の判定区分Ⅲの割合が増加しています。

※塩害の影響地域の区分は道路橋示方書を参考に設定している。

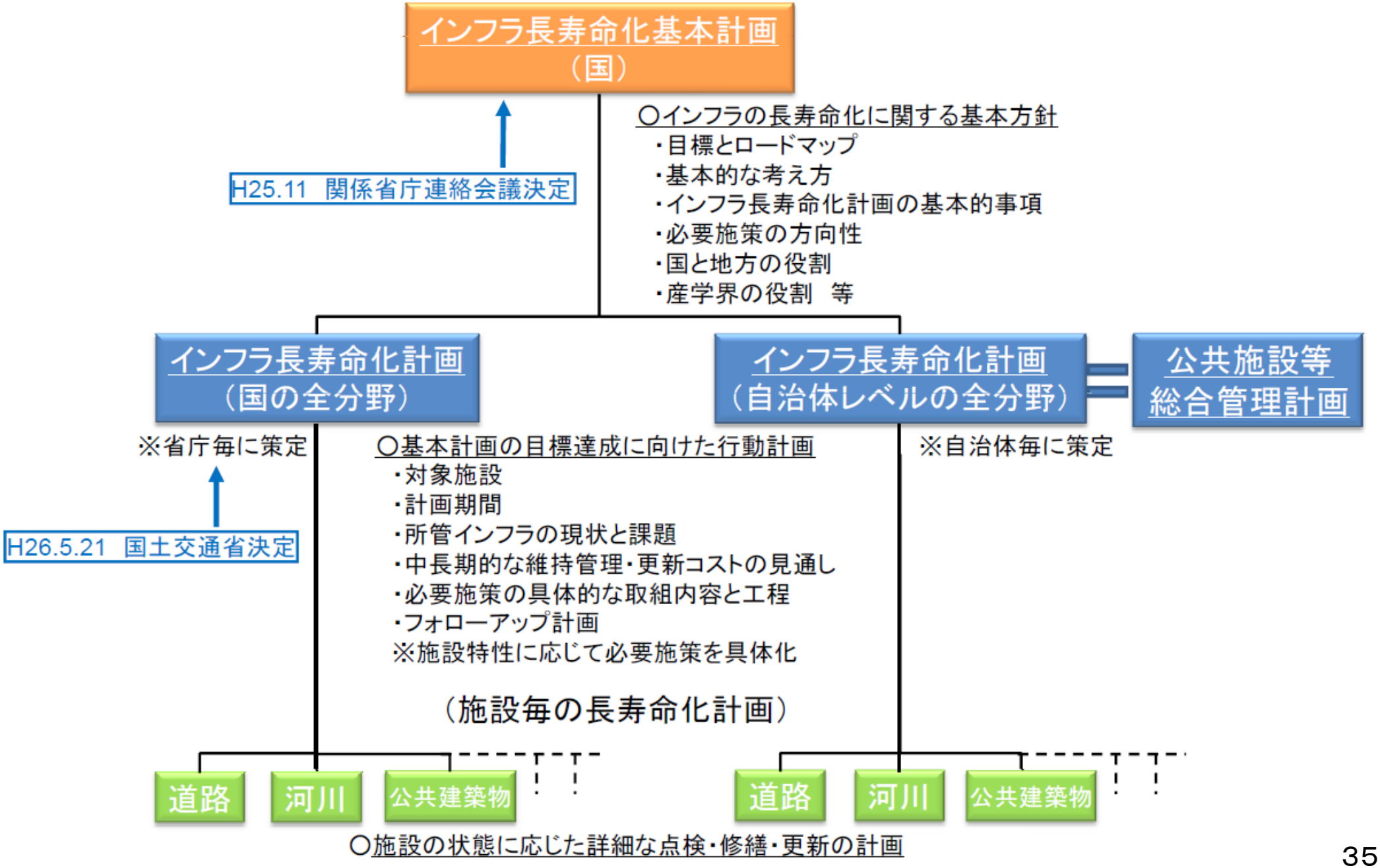
健全度分布の塩害の影響地域による比較



（４）個別施設計画の策定について

資料③

インフラ長寿命化に向けた計画の体系（イメージ）



出典：国道交通省インフラ長寿命化計画（行動計画説明資料）　http://www.mlit.go.jp/common/001059871.pdf

資料③

インフラ長寿命化基本計画等の体系（イメージ）

H25.11　政府（関係省庁連絡会議）決定

〔インフラ長寿命化基本計画〕

策定主体　：　国
対象施設　：　全てのインフラ

1. 目指すべき姿

- 安全で強靭なインフラシステムの構築
- 総合的・一体的なインフラマネジメントの実現
- メンテナンス産業によるインフラビジネスの競争力強化

2. 基本的な考え方

- インフラ機能の確実かつ効率的な確保
- メンテナンス産業の育成
- 多様な施策・主体との連携

3. 計画の策定内容

○インフラ長寿命化計画（行動計画）

- 計画的な点検や修繕等の取組を実施する必要性が認められる全てのインフラでメンテナンスサイクルを構築・継続・発展させるための取組の方針

〔対象施設の現状と課題／維持管理・更新コストの見通し／必要施策に係る取組の方向性 等〕

○個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）

- 施設毎のメンテナンスサイクルの実施計画

〔対策の優先順位の考え方／個別施設の状態等／対策内容と時期／対策費用 等〕

4. 必要施策の方向性

点検・診断	定期的な点検による劣化・損傷の程度や原因の把握等
修繕・更新	優先順位に基づく効率的かつ効果的な修繕・更新の実施　等
基準類の整備	施設の特性を踏まえたマニュアル等の整備、新たな知見の反映　等
情報基盤の整備と活用	電子化された維持管理情報の収集・蓄積、予防的な対策等への利活用　等
新技術の開発・導入	ICT、センサー、ロボット、非破壊検査、補修・補強、新材料等に関する技術等の開発・積極的な活用　等
予算管理	新技術の活用やインフラ機能の適正化による維持管理・更新コストの縮減、平準化　等
体制の構築	[国]資格・研修制度の充実 [地方]維持管理部門への人員の適正配置 [民間企業]入札契約制度の改善　等
法令等の整備	基準類の体系的な整備　等

5. その他

- 戦略的なインフラの維持管理・更新に向けた産学官の役割の明示
- 計画のフォローアップの実施

安全性や経済性等の観点から必要性が認められる施設

H26.5.21　国土交通省決定

行動計画

〔策定主体　：　各インフラを管理・所管する者
対象施設　：　安全性等を鑑み、策定主体が設定〕

1. 対象施設

- 自らが管理・所管する施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な取組を実施する必要性が認められる施設を策定者が設定

2. 計画期間

- 「4. 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し」を踏まえつつ、「5. 必要施策の取組の方向性」で明確化する事項の実施に要する期間を考慮して設定
- 取組の進捗状況、情報や知見の蓄積状況等を踏まえ、計画を更新し取組を継続・発展

3. 対象施設の現状と課題

- 維持管理・更新等に係る取組状況等を踏まえ、課題を整理

4. 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し

- 把握可能な情報に基づき、中長期的なコストの見通しを明示

5. 必要施策に係る取組の方向性

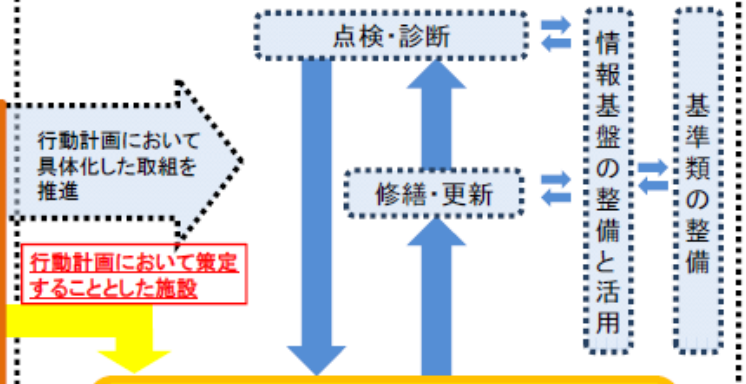
- 対象施設の現状と課題、中長期的な維持管理・更新等のコスト見直し等に照らし、必要性が高いと判断される事項について取組の方向性を具体化

点検・診断	例）点検未実施の施設を解消
修繕・更新	例）緊急修繕を完了
基準類の整備	例）点検マニュアルを見直し
情報基盤の整備と活用	例）プラットフォームを構築・運用
個別施設計画の策定	例）対象とした全ての施設で計画を策定
新技術の開発・導入	例）重要な施設の全てでセンサーによるモニタリング
予算管理	例）個別施設計画に基づき計画的に配分
体制の構築	例）維持管理担当の技術職員を配置
法令等の整備	例）維持管理に係る基準を法令で明示

6. フォローアップ計画

- 行動計画を継続し、発展させるための取組を明記

＜個別施設計画を核としたメンテナンスサイクルの実施＞



個別施設計画

〔策定主体　：　各インフラの管理者
対象施設　：　行動計画で策定主体が設定〕

1. 対象施設

- 行動計画で個別施設計画を策定することとした施設を対象

2. 計画期間

- 定期点検サイクル等を踏まえて設定
- 点検結果等を踏まえ、適宜、更新するとともに、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図り、中長期的なコストの見通しの精度を向上

3. 対策の優先順位の考え方

- 各施設の状態の他、果たしている役割や機能、利用状況等を踏まえ、対策の優先順位の考え方を明確化

4. 個別施設の状態等

- 点検・診断によって得られた各施設の状態について、施設毎に整理

5. 対策内容と実施時期

- 各施設の状態等を踏まえ、次期点検・診断や修繕・更新等の対策の内容と時期を明確化

6. 対策費用

- 計画期間内に要する対策費用の概算を整理

＜メンテナンスサイクルを支える体制・制度等の充実＞

新技術の開発・導入　｜　体制の構築
予算管理　｜　法令等の整備

出典：社会資本の老朽化対策会議（H26.5）

資料③

交付要綱附属第2編　交付対象事業の要件　p.357

３．改築（老朽化対策を主たる目的として行う更新事業に限る。）及び修繕に関する事業については、次に掲げる要件のいずれにも該当するものであること。

① 地方公共団体において「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定していること。
　ただし、平成29 年度以降の措置とする。

② 橋梁、トンネル及び大型の構造物（横断歩道橋、門型標識、シェッド等）に係る事業にあっては、道路法施行規則第４条の５の２の規定に基づく、近接目視による定期点検・診断等を実施し、その診断結果が公表されている施設であって、「長寿命化修繕計画（個別施設計画）」に基づくものであること。
　ただし、橋梁（橋長15m以上のものに限る。）にあっては平成29 年度以降の措置とし、橋梁（橋長15m未満のものに限る。）、トンネル及び大型の構造物（横断歩道橋、門型標識、シェッド等）にあっては平成33 年度以降の措置とする。

（５）意向調査結果報告

道路構造物の点検等に関する意向調査結果

資料④

関東地方整備局

○埼玉県道路メンテナンス会議では、県内各市町村に対して、平成28年度の橋梁点検業務の一括発注の意向確認及びメンテナンスサイクルを円滑に回していくための新たな仕組みを検討するため、道路構造物の点検等に関する意向調査を実施

1．調査期間　：　平成27年11月6日～11月１８日
2．調査対象　：　県内６２市町村
3．調査項目　１）平成28年度における橋梁点検業務の一括発注（第3者による代行発注）希望の有無
２）平成27年度は、橋梁の点検業務の一括発注を行っておりますが、平成28年度以降については、橋梁以外の道路施設についても点検業務の一括発注の実施を検討しております。
ついては、橋梁以外の点検業務の一括発注（第3者による代行発注）の必要性について伺います。
３）定期点検結果に基づいて、橋梁等の補修設計を行う必要がありますが、その設計業務を行う際の支援策についても点検業務同様に検討しております。
ついては、橋梁補修設計業務の一括発注（第3者による代行発注）の必要性について伺います。
４）橋梁等の補修設計完了後に行う工事実施段階においても支援策を検討しております。
工事実施段階で生じる課題と支援してほしい項目について伺います。
５）点検の一括発注などの各段階での支援策とは別に、各市町村がメンテナンスサイクルを回すための一連の業務全般においても支援できる体制（※（仮称）専門家派遣制度の設立による支援体制）を検討しております。もし、このような制度が出来たときに、現在抱えている題等を踏まえて考えられる支援や専門家に聞いてみたい内容について伺います。

※（仮称）専門家派遣制度のイメージ
学識経験者や行政ＯＢ等を事前に専門家として登録し、市町村の要請に応じて、専門家が要請先へ赴き、技術的な助言等を行う制度

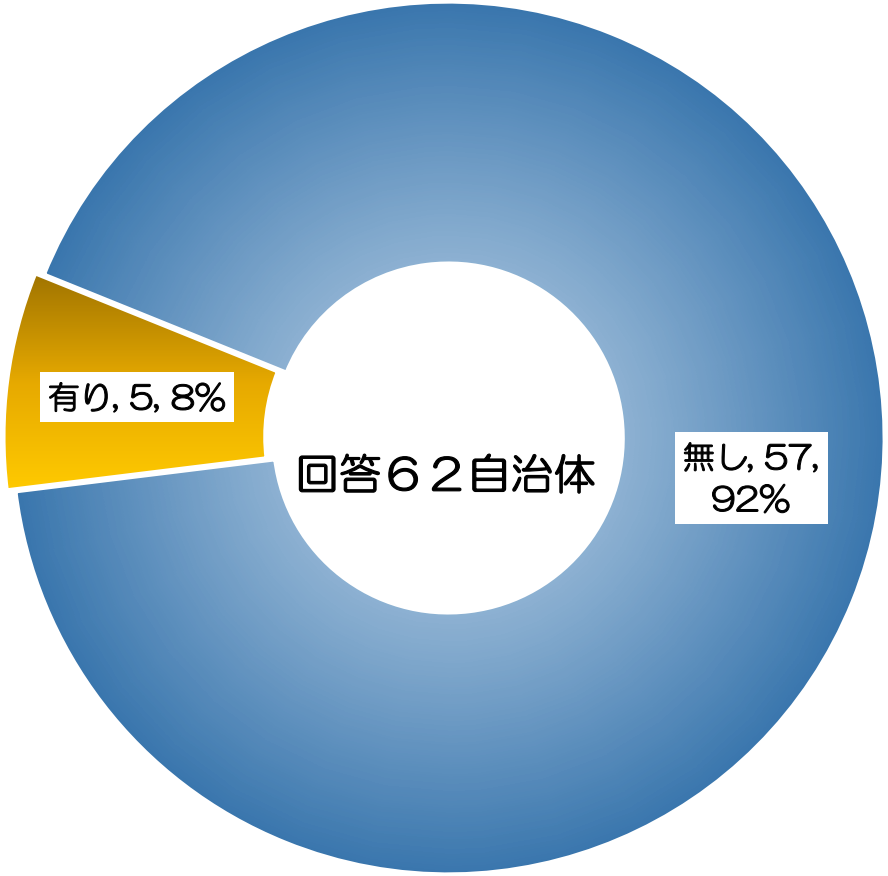
６）その他、メンテナンスサイクルを円滑に回すうえで必要な仕組みや望まれる支援策等

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（１）

資料④

関東地方整備局

H28年度の道路橋点検業務の一括発注の希望の有無

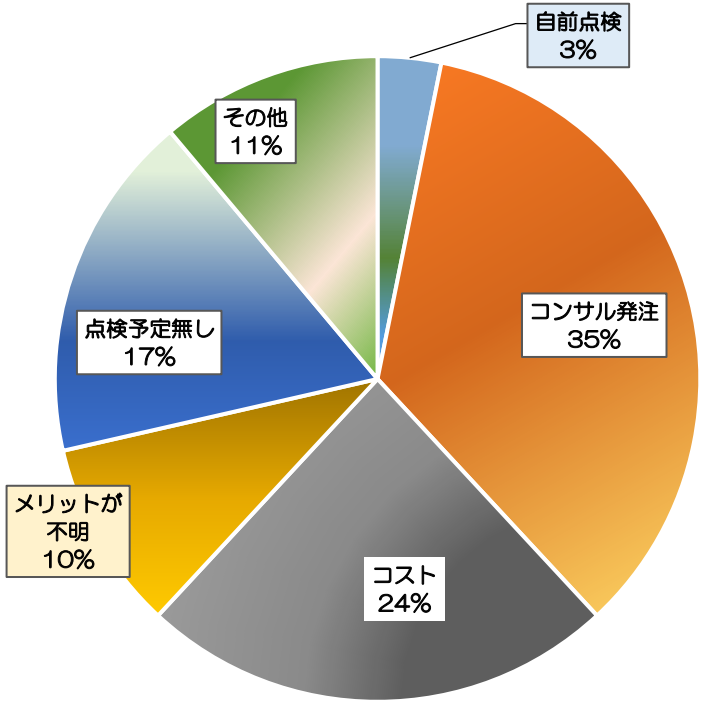


※有りには条件付１自治体を含む

一括発注希望無しの内訳

自前点検	コンサル発注	コスト	メリットが不明	点検予定無し	その他
2	２２	15	6	11	7

※複数回答



一括発注の希望無しの理由の一部

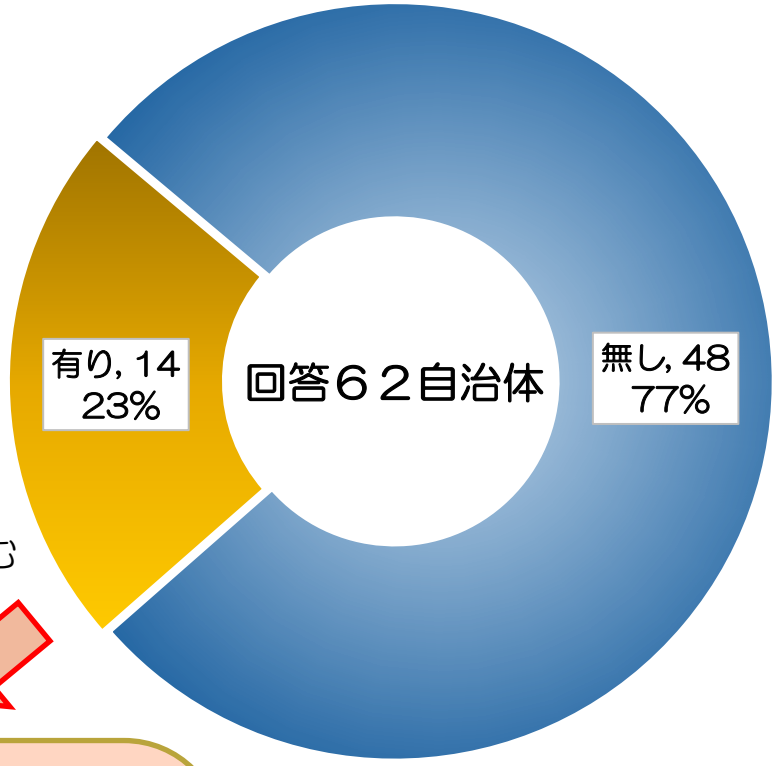
- 跨線橋・跨道橋を一括発注して貰えれば
- 自主点検が困難な箇所なら今後お願いする可能性有り
- JRの委託に含まれない跨線橋の診断及び跨道橋以外の点検・診断も含めて貰えれば
- 今後は検討したい

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（２）

資料④

関東地方整備局

Ｈ２８年度以降の道路施設点検業務の一括発注の必要性

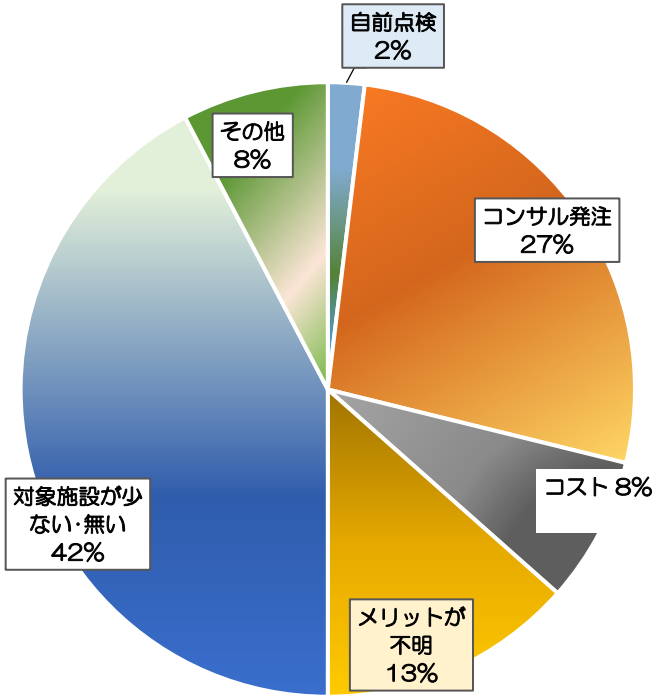


※有りには条件付１自治体を含む

一括発注希望無しの内訳

自前点検	コンサル発注	コスト	メリットが不明	対象施設が少ない・無い	その他
1	14	5	6	２４	4

※複数回答



発注希望の道路施設

- 橋梁(跨線橋)
- ペデストリアンデッキ
- 横断歩道橋
- 門型標識
- 点検が定められている施設
- トンネル
- 大型カルバート
- 道路照明灯（数が多い）
- 法面擁壁
- コストダウンが図れるなら
- 意向調査はもっと早い時期に実施して欲しい、既に財政東京都の予算要求は終わってしまっている

一括発注の希望無しの理由の一部

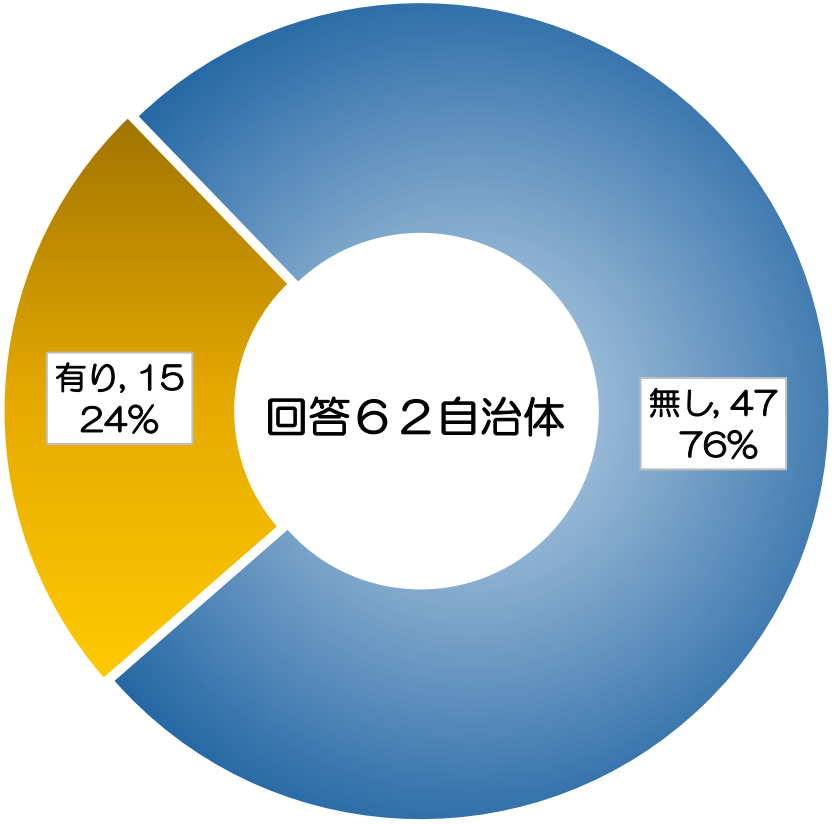
- 道路パトロールで点検
- 点検計画未定
- コストダウンが図れるなら

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（３）

資料④

関東地方整備局

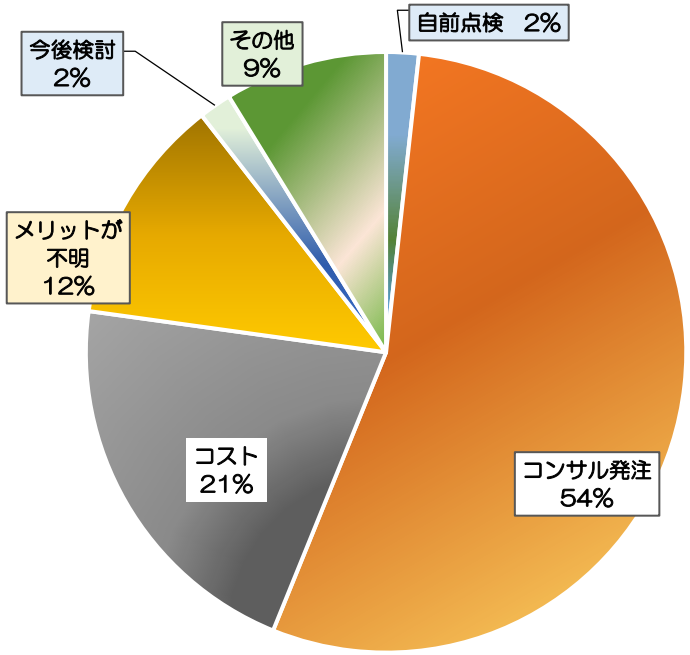
橋梁補修設計業務の一括発注の必要性



※有りには条件付１自治体を含む

一括発注の必要性無しの理由

自前点検	コンサル発注	コスト	メリットが不明	今後検討	その他
1	31	11	7	1	6



一括発注の必要有りの場合の希望する道路施設

- 橋梁
- 門型標識
- 横断歩道橋
- トンネル
- 鉄道のアンダーパス
- コストダウンが図れるなら

一括発注の必要性なし の理由の一部

- 施工中及び施工後の不測の事態対応不明
- 必要性は感じているが費用が安くないと
- 今後は検討したい
- 代行発注すると構造物に対する職員の意識が低下
- コストダウンが図れるなら

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（4）

資料④

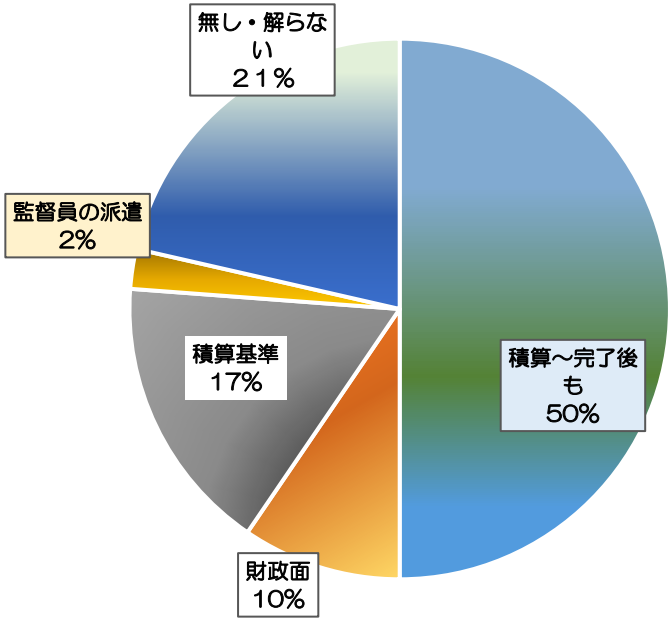
関東地方整備局

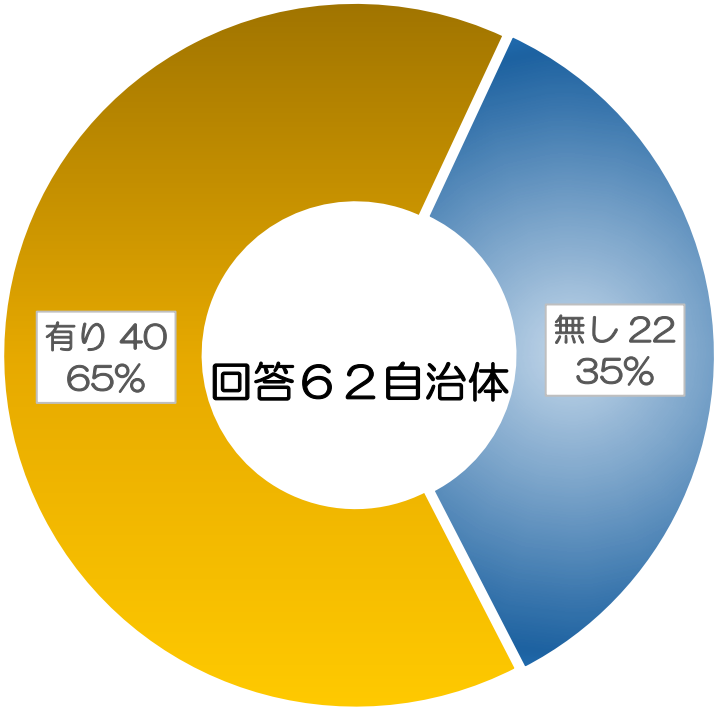
工事段階で生じる課題と支援して欲しい項目

課題が有りの場合の内訳

積算～完了後も	財政面	積算基準	監督員の派遣	無し・解らない
21	4	7	1	9

※複数回答

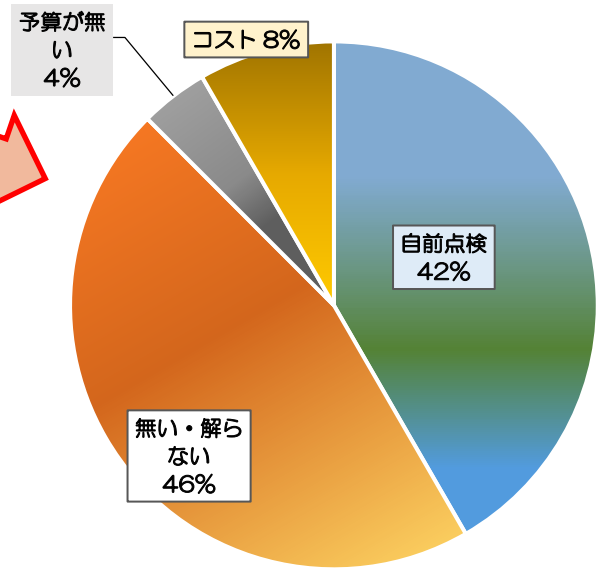




課題が無しの場合の内訳

自前	無い・解らない	予算が無い	コスト
10	11	1	2

※複数回答



課題有りのうち、支援して欲しい項目

- 積算などの発注手続き、工事監督、関係機関協議等
- 工事段階だけで無くその他の段階も含め、発生した諸問題について相談できる専門窓口の開設
- 埼玉県の補修・補強手引きを作成して欲しい
- 積算・工事監督業務の支援、会計検査時の支援
- 工事監督員の派遣
- 補助金等財政面の支援
- 補修工事を実施する際の多種の申請書類が必要であり簡素化できないか

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（５）

資料④

関東地方整備局

（仮称）専門家派遣制度が設立された場合　期待する支援や聞いてみたい事

- 補修方法・補修時期・工事費の妥当性の検証
- 点検・診断・補修設計の技術的な助言 最新の知見等を直接助言して貰えれば
- 補修工法の種類、補修後の延命効果等 点検結果により高度な技術的な判断、設計が必要な場合
- 冠水橋等今の基準では掛け替えが困難な場合の対策 工事実施段階だけでなくその他の段階も含め、発生した諸問題について相談できる専門窓口の開設
- 現段階では回答困難・無回答
- 積算などの発注
- 鉄道関係の協議
- 判定区分Ⅱ予防保全段階となった場合の措置方法の判断（応急対策の実施や対策工の見送り等）について
- 補修工法(特殊工法)に対する積算支援 点検結果による健全度診断時の助言
- 職員が減少する中で各種専門知識も不足しているため、業務全般に伴う支援が必要
- 経験のない職員でも、積算や現場監督ができるような直接的な指導・支援
- 技術的でより高度な補修内容について（例えば、限りなく架替え対応が必要な橋梁等について、補修・補強等で対応できないか等）
- 工事監督の補助、技術的助言
- 打合せの同席など 直営で点検する際の技術的支援（技術者派遣）
- 道路施設においてメンテナンスサイクルを回す仕組みが分からないので、基本的な事から教えてもらいたい
- 道路構造物の点検・修繕方法について 工事監督及び施工管理に関するアドバイス等
- 橋梁修繕の工法や資材についてのアドバイス まずは町職員の技術力の向上が重要
- 設計報告書にある対策（工法）についての妥当性を第３者として評価・アドバイスをしてもらいたい
- 「本当にその工法しかないのか？コスト・施工性はよいのか？」判断が難しい
- 軽微な補修の場合　設計業務を行わず補修工事をおこなうことが想定されるが、その場合にも技術的な助言等をいただけるのか？
- 設計の際に新たな工法の有無（詳細設計後に新たな工法が推奨された場合等）、工法による工事期間、費用対効果などの比較

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（6）

資料④

関東地方整備局

そ の 他 の 支 援 等

4

積算基準等

・点検・設計業務や補修工事などの積算基準や設計基準などの拡充
・橋梁補修の設計をするにあたり、歩掛りがまだ十分整備されておらず苦慮している。橋梁の補修設計、積算の研修を実施してほしい。

17

財源・補助金等

・財政面に対する継続的な支援 ・財政的な支援（交付金の補助率アップ）、交付金手続きの簡素化、新たな補助制度の創設等についてなど
・５年に一度全ての道路ストックを単費のみで点検は不可。安定した補助額の確保
・特化した交付金制度の設立などにより、安定的な財源を確保したい
・計画的な点検及び補修等を円滑に実施するためには財源の確保が必要となる。現行の補助制度では、補修工事・点検等に必要な金額を要望しても内示額が要望額に満たないことから、事業の見直しが余儀なくされ、計画的に修繕・点検等が出来ない状況となっている。このため、事業の着実な執行を図るためにも、新たな補助制度の創設等について、支援の検討をお願いしたい
・補修率のアップ

4

基準類・システム等

・ 点検結果を管理するシステムを道路メンテナンス会議で構築してほしい
・ 橋梁補修に必要な基準書等の整備

2

鉄道との協議等

・ 跨線橋の点検等の一括発注を希望する。点検等における鉄道事業者との協議、協定締結の経験がなく、情報が少ないため、事務を進めるうえで苦慮している

5

その他

・ 今まで道路施設でメンテナンスサイクルを回していないので、これからサイクルを回しながら良い仕組みを県内で共有できればありがたい
・ 参考事例の情報提供
・ 専門家の派遣、技術講習会など
・ 参考事例の情報提供

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（7）

資料④

関東地方整備局

今回の意向調査とりまとめ結果

1．橋梁以外の点検業務は単独発注（点検を含む）をしている、その中で一括発注の希望は4町でのみであるが次回希望を2自治体が挙げている、希望していない５７自治体のうち21の自治体が 下記の理由を挙げている。
　①単独発注に比べ コストがアップするのでは？
　②一括発注のメリットが解らない。

2．道路施設の一括点検を13自治体が横断歩道橋、道路照明灯等を希望している。

3．一括発注のための予算確保のためには　もっと早い時期の意向確認を求めている。

4．一括発注の希望無しの自治体の内8自治体が、専門家派遣制度が設立した場合支援を希望している。

5．工事段階で生じる課題では財政面から積算、関係機関協議、工事監督、会計検査まで40自治体が課題を抱えている。
しかし、その４０自治体の内課題の内容については２１％の自治体が無し・解らないとなっている。

6．（仮称）専門家派遣制度の設立に対しては自治体により温度差はあるものの27自治体が希望しており、その内容はメンテナンスサイクルを回す上での初期段階の点検方法・評価から補修工法の妥当性、積算、工事監理、職員の技術力向上のため等多岐に亘り、支援のタイミングについては段階毎のスポット的な技術支援希望から全段階を通しての希望も出さ れている。

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（8）

資料④

関東地方整備局

意向調査結果を踏まえた今後の取り組み方針（１／２）

１．平成２８年度の道路橋点検業務の一括発注

町村を中心に潜在的な希望が見込まれ、コスト面、職員の負担軽減、技術的支援等のキメ細かな説明と、適切な発注エリアと発注ロット、早期の意向把握により有効に機能すると思われる。

⇒　今後も道路公社により、継続して実施する。

２．橋梁以外の道路施設点検業務の一括点検

希望する自治体、点検希望施設の詳細な意向を把握の上、一括発注を視野に入れる必要がある。

⇒　道路公社の受託でコスト面でのメリットが発揮できる施設等について検討する。

３．橋梁補修設計業務の一括点検

希望する自治体、点検希望施設の詳細な意向を把握の上、一括発注を視野に入れる必要がある

⇒　橋梁点検業務の一括発注を行った施設について、道路公社により実施に向け検討する。
その他の施設については、埼玉県道路メンテナンス会議としてのサポート体制を検討する。

４．工事段階で生じる課題や支援項目

点検を踏まえて補修工事に移行する段階の積算基準の整備が急がれる。また、関係機関の協議においては、地域の中核組織の適切なアドバイスが望まれる

⇒　橋梁補修に必要な積算基準等の整備について関係部署へ意向を伝えるとともに、
意向を踏まえ引き続き、埼玉県道路メンテナンス会議としてのサポート体制を検討する。

道路構造物の点検等に関する意向調査結果（8）

資料④

関東地方整備局

意向調査結果を踏まえた今後の取り組み方針（２／２）

５．（仮称）専門家派遣制度の設立

課題を抱える自治体に「かかりつけ医」的感覚で気軽に技術的相談に応じ、状況に応じて「継続して監視」「詳細調査が必要」等のアドバイスができるような専門家集団を組織する必要がある。

また、メンテナンスサイクルが始動し始めたばかりであることから不安を抱えつつもそれが何か解らないという自治体もかなりに上り、今後この（仮称）専門家派遣制度の必要性は更に求められるものと思われる。

⇒　（仮称）専門家派遣制度のあり方の検討を国、県により進めるとともに、取り急ぎ、市町村への技術的相談については、埼玉県道路メンテナンス会議がサポートする。なお、窓口は埼玉県道路政策課（政策担当）とする。

６．その他支援策

メンテナンスサイクルを回すための各自治体の抱えている最大の課題は財政面であることを挙げている、今回の点検結果を基に道路の現在置かれている状況を広く国民に周知を図り、道路利用者の安全・安心のため財源捻出の合意形成を図ると共に、国に財政支援を働きかける必要がある

⇒　引き続き、補助制度の充実や必要予算の確保等の意見があることを関係部署に伝えていく。

（６）その他
（平成26年度点検における判定区分Ⅳ判定施設の措置予定）

平成26年度の判定区分Ⅳの構造物リストの今後の予定（埼玉県）（1）

資料⑤

関東地方整備局

○ 平成26年度の判定区分Ⅳの施設は、18施設あり、7施設については対策（撤去含む）が完了しており、1施設は修繕を実施中、残り10施設は、通行規制等を継続して実施

＜判定区分Ⅳのリスト＞

○橋梁

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	今後の予定
埼玉県	柳田橋	主要地方道飯能寄居線	不明	橋台基礎が洗掘により浸食	H26.11 洗掘箇所のコンクリート間詰め実施（恒久対策済み）
埼玉県	神流川橋	一般県道中津川三峰口停車場線	1965	主桁の腐食、防食機能の劣化、床版のはく離・鉄筋露出、抜け落ち、ひびわれ、漏水・遊離石灰等	現在、交通規制中（路肩）H27年度補修工事実施予定
埼玉県	町屋橋	主要地方道加須北川辺線	1950	床版の剥離・鉄筋露出	H27.3 床版交換実施（恒久対策済み）
嵐山町	上高城橋	町道将軍沢92号線	1956	橋台の亀裂及び背面土砂流による陥没	現在、通行止め 平成29年度撤去予定
小川町	201号橋	町道2006号線	不明	木製主桁の腐食	H27.10 架替工事完了（恒久対策済み）
小川町	207号橋	町道2238号線	不明	木製主桁の腐食	H27.12 架替工事実施中
ときがわ町	掛谷橋	町道都1643号線	1960	基礎部洗掘及び接道部欠落	H27.10 補強及び補修工事完了
皆野町	上関沢橋	町道国神119号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食	現在、通行止め 架替工事予定（H27.12末発注予定）
皆野町	132-1号橋	町道国神132号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食、破断、土台部滅失	現在、通行止め 平成30年度修繕予定
皆野町	140-1号橋	町道国神140号線	不明	木製主桁の腐食及び土台部洗掘	現在、通行止め 平成30年度修繕予定
皆野町	35-2号橋	町道三沢35号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食	現在、通行止め 平成30年度修繕予定
皆野町	浅間橋	町道三沢84号線	不明	木製主桁及び横桁の腐食	現在、通行止め 平成30年度修繕予定
東秩父村	熊野橋	村道2034号線	不明	床版の腐食、大きな穴あり	現在、通行止め 平成28年度路線廃止及び修繕予定
東秩父村	柳沢橋	村道3052号線	不明	床版の腐食、大きな穴あり	現在、通行止め 平成28年度修繕予定
東秩父村	細久保橋	村道4164号線	不明	木製床版の腐食	H26.12 路線廃止 H27. 5 撤去完了

区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

平成26年度の判定区分Ⅳの構造物リストの今後の予定（埼玉県）（2）

資料⑤

関東地方整備局

○ 平成26年度の判定区分Ⅳの施設は、18施設あり、7施設については対策（撤去含む）が完了しており、1施設は修繕を実施中、残り10施設は、通行規制等を継続して実施

＜判定区分Ⅳのリスト＞

○トンネル

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	今後の予定
埼玉県	寄居トンネル	一般国道140号	1998	覆工コンクリートの剥落	H27.10 剥落防止対策実施 （恒久対策済み）
埼玉県	風布トンネル	一般国道140号	1997	覆工コンクリートの剥落	H27.10 剥落防止対策実施 （恒久対策済み）

○道路附属物等

管理者	施設名	路線名	建設年	損傷の具体的内容	今後の予定
埼玉県	坂の下歩道橋	一般国道463号	1969	主桁の変形・欠損、破断	現在、通行止め H27年度撤去予定

区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

道路メンテナンス年報　集計表

表1 管理施設数（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	31,114	480	2,895
青森県	7,137	52	322
岩手県	13,956	287	507
宮城県	12,881	119	539
秋田県	12,498	167	448
山形県	9,379	151	484
福島県	17,991	237	859
茨城県	14,833	68	671
栃木県	13,210	94	680
群馬県	15,393	138	628
埼玉県	20,147	82	1,553
千葉県	11,714	447	1,144
東京都	6,403	187	2,399
神奈川県	9,358	334	1,957
新潟県	23,420	412	1,433
富山県	12,663	118	749
石川県	9,437	146	470
福井県	10,046	266	433
山梨県	8,304	207	492
長野県	22,684	409	754
岐阜県	26,678	368	1,100
静岡県	30,626	428	1,457
愛知県	25,450	117	2,824
三重県	20,244	236	715
滋賀県	12,208	83	447
京都府	13,125	169	608
大阪府	11,021	113	2,857
兵庫県	30,240	379	2,114
奈良県	10,453	172	296
和歌山県	11,938	324	300
鳥取県	7,847	104	210
島根県	14,581	321	371
岡山県	33,255	253	738
広島県	23,124	420	890
山口県	15,573	273	601
徳島県	12,501	181	403
香川県	8,066	51	434
愛媛県	13,088	351	569
高知県	13,694	394	342
福岡県	30,029	153	1,115
佐賀県	12,750	52	257
長崎県	10,097	208	215
熊本県	20,205	292	326
大分県	11,059	573	314
宮崎県	9,669	239	401
鹿児島県	10,697	174	328
沖縄県	2,709	49	226
合計	723,495	10,878	39,875

表１－１　管理施設数（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	4,162	257	1,870
青森県	325	7	133
岩手県	586	60	186
宮城県	808	22	180
秋田県	707	25	138
山形県	803	43	188
福島県	916	35	201
茨城県	298	0	211
栃木県	225	0	152
群馬県	279	3	134
埼玉県	554	0	397
千葉県	413	26	254
東京都	278	2	482
神奈川県	402	26	315
新潟県	1,572	47	424
富山県	826	29	146
石川県	776	16	138
福井県	368	33	111
山梨県	358	12	96
長野県	846	28	232
岐阜県	1,235	33	384
静岡県	1,325	26	425
愛知県	1,495	13	696
三重県	1,507	41	280
滋賀県	830	13	90
京都府	697	10	180
大阪府	465	14	486
兵庫県	1,231	51	418
奈良県	410	3	82
和歌山県	563	45	126
鳥取県	739	39	90
島根県	708	44	197
岡山県	1,077	21	149
広島県	944	82	318
山口県	1,451	40	232
徳島県	476	32	161
香川県	467	8	189
愛媛県	900	55	247
高知県	821	65	189
福岡県	1,352	14	222
佐賀県	802	12	79
長崎県	242	7	71
熊本県	536	12	138
大分県	542	39	105
宮崎県	487	37	146
鹿児島県	535	14	109
沖縄県	427	18	137
合計	37,766	1,459	11,934

表１－２　管理施設数（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	993	55	401
青森県	215	6	47
岩手県	687	29	180
宮城県	571	4	167
秋田県	362	20	106
山形県	315	33	154
福島県	690	26	201
茨城県	502	34	260
栃木県	500	14	191
群馬県	509	25	243
埼玉県	667	22	539
千葉県	685	37	447
東京都	333	77	898
神奈川県	776	86	702
新潟県	1,084	88	395
富山県	477	14	135
石川県	184	6	11
福井県	379	56	79
山梨県	357	29	146
長野県	705	75	288
岐阜県	691	103	225
静岡県	847	90	603
愛知県	949	10	502
三重県	414	24	221
滋賀県	478	18	260
京都府	526	44	273
大阪府	777	42	1,219
兵庫県	1,301	132	937
奈良県	96	0	40
和歌山県	180	24	50
鳥取県	49	10	9
島根県	167	32	55
岡山県	737	98	213
広島県	764	99	210
山口県	551	72	118
徳島県	215	23	99
香川県	353	16	87
愛媛県	452	72	147
高知県	155	48	36
福岡県	672	27	232
佐賀県	261	16	115
長崎県	211	17	49
熊本県	369	53	76
大分県	274	45	76
宮崎県	257	19	115
鹿児島県	205	11	58
沖縄県	135	8	28
合計	23,077	1,889	11,643

表１－３　管理施設数（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	25,959	168	624
青森県	6,597	39	142
岩手県	12,683	198	141
宮城県	11,502	93	192
秋田県	11,429	122	204
山形県	8,261	75	142
福島県	16,385	176	457
茨城県	14,033	34	200
栃木県	12,485	80	337
群馬県	14,605	110	251
埼玉県	18,926	60	617
千葉県	10,616	384	443
東京都	5,792	108	1,019
神奈川県	8,180	222	940
新潟県	20,764	277	614
富山県	11,360	75	468
石川県	8,477	124	321
福井県	9,299	177	243
山梨県	7,589	166	250
長野県	21,133	306	234
岐阜県	24,752	232	491
静岡県	28,454	312	429
愛知県	23,006	94	1,626
三重県	18,323	171	214
滋賀県	10,900	52	97
京都府	11,902	115	155
大阪府	9,779	57	1,152
兵庫県	27,708	196	759
奈良県	9,947	169	174
和歌山県	11,195	255	124
鳥取県	7,059	55	111
島根県	13,706	245	119
岡山県	31,441	134	376
広島県	21,416	239	362
山口県	13,571	161	251
徳島県	11,810	126	143
香川県	7,246	27	158
愛媛県	11,736	224	175
高知県	12,718	281	117
福岡県	28,005	112	661
佐賀県	11,687	24	63
長崎県	9,644	184	95
熊本県	19,300	227	112
大分県	10,243	489	133
宮崎県	8,925	183	140
鹿児島県	9,957	149	161
沖縄県	2,147	23	61
合計	662,652	7,530	16,298

表２－１　橋梁点検計画（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	31,114	2,663	4,045	8,607	8,482	7,192	125
青森県	7,137	1,189	1,093	1,463	1,467	1,923	2
岩手県	13,956	1,424	1,491	3,322	3,859	3,846	14
宮城県	12,881	1,674	2,421	2,426	2,674	3,674	12
秋田県	12,498	1,240	3,456	2,542	2,575	2,681	4
山形県	9,379	1,245	2,195	2,168	1,814	1,957	0
福島県	17,991	1,504	3,046	3,461	4,330	5,642	8
茨城県	14,833	170	2,440	3,521	4,248	4,451	3
栃木県	13,210	814	2,696	3,328	3,184	3,188	0
群馬県	15,393	1,942	4,130	2,451	2,746	4,124	0
埼玉県	20,147	3,312	2,625	4,748	4,715	4,747	0
千葉県	11,714	637	2,063	3,162	3,293	2,552	7
東京都	6,403	1,165	978	1,044	1,302	1,913	1
神奈川県	9,358	1,294	1,709	2,274	2,116	1,962	3
新潟県	23,420	1,302	4,505	5,842	6,212	5,321	238
富山県	12,663	1,451	2,286	3,132	3,227	2,517	50
石川県	9,437	503	1,877	2,475	2,459	2,123	0
福井県	10,046	1,038	1,884	2,386	2,276	2,459	3
山梨県	8,304	819	1,823	1,890	1,846	1,913	13
長野県	22,684	2,802	3,470	6,165	5,481	4,766	0
岐阜県	26,678	3,000	6,221	6,241	5,791	5,424	1
静岡県	30,626	2,962	7,054	6,845	7,098	6,667	0
愛知県	25,450	3,901	4,842	5,231	5,542	5,934	0
三重県	20,244	1,429	4,884	5,248	4,780	3,903	0
滋賀県	12,208	1,539	2,381	2,545	2,715	3,027	1
京都府	13,125	1,241	2,847	2,664	3,594	2,777	2
大阪府	11,021	1,156	2,160	3,066	2,295	2,340	4
兵庫県	30,240	2,435	6,367	7,314	7,332	6,787	5
奈良県	10,453	268	2,090	2,773	2,760	2,558	4
和歌山県	11,938	667	2,156	2,857	3,259	2,997	2
鳥取県	7,847	1,303	1,360	1,777	1,700	1,707	0
島根県	14,581	343	3,740	3,404	3,528	3,552	14
岡山県	33,255	1,799	5,646	8,347	8,732	8,731	0
広島県	23,124	3,301	5,212	4,855	4,810	4,935	11
山口県	15,573	1,282	2,886	3,641	3,781	3,892	91
徳島県	12,501	1,847	2,629	2,759	3,102	2,163	1
香川県	8,066	1,379	1,823	1,968	1,906	989	1
愛媛県	13,088	2,103	2,858	2,824	2,657	2,636	10
高知県	13,694	584	3,031	3,778	3,255	3,046	0
福岡県	30,029	2,674	6,974	7,519	6,529	6,285	48
佐賀県	12,750	1,091	2,869	2,885	3,045	2,859	1
長崎県	10,097	829	1,667	2,450	2,422	2,718	11
熊本県	20,205	1,226	4,042	4,707	4,820	5,407	3
大分県	11,059	1,527	2,078	2,544	2,583	2,327	0
宮崎県	9,669	798	2,038	2,398	2,278	2,155	2
鹿児島県	10,697	779	2,411	2,375	2,649	2,480	3
沖縄県	2,709	115	283	909	911	486	5
合計	723,495	69,766	142,782	170,331	172,180	167,733	703

表２－１－１　橋梁点検計画（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	4,162	849	816	821	751	876	49
青森県	325	44	58	69	87	65	2
岩手県	586	113	85	78	154	142	14
宮城県	808	79	120	119	302	176	12
秋田県	707	153	147	155	109	139	4
山形県	803	138	109	190	179	187	0
福島県	916	155	149	181	242	181	8
茨城県	298	40	60	48	52	98	0
栃木県	225	43	42	40	32	68	0
群馬県	279	48	38	48	71	74	0
埼玉県	554	74	71	141	125	143	0
千葉県	413	48	92	91	90	85	7
東京都	278	71	72	59	27	49	0
神奈川県	402	70	62	78	82	110	0
新潟県	1,572	145	355	388	351	333	0
富山県	826	76	190	190	180	190	0
石川県	776	71	176	180	173	176	0
福井県	368	85	71	57	98	57	0
山梨県	358	69	56	66	75	91	1
長野県	846	115	154	204	195	178	0
岐阜県	1,235	214	187	295	285	253	1
静岡県	1,325	192	218	338	354	223	0
愛知県	1,495	172	268	313	371	371	0
三重県	1,507	203	306	354	337	307	0
滋賀県	830	237	148	201	116	128	0
京都府	697	123	167	146	142	117	2
大阪府	465	41	78	103	125	118	0
兵庫県	1,231	330	210	250	308	132	1
奈良県	410	95	49	73	63	130	0
和歌山県	563	62	138	109	53	201	0
鳥取県	739	108	115	110	172	234	0
島根県	708	67	185	125	163	155	13
岡山県	1,077	198	192	159	318	210	0
広島県	944	115	185	221	195	226	2
山口県	1,451	145	345	301	349	299	12
徳島県	476	53	98	137	114	74	0
香川県	467	46	113	162	100	46	0
愛媛県	900	90	155	230	198	219	8
高知県	821	60	215	238	212	96	0
福岡県	1,352	327	302	246	258	217	2
佐賀県	802	124	305	142	119	112	0
長崎県	242	32	53	66	47	44	0
熊本県	536	120	107	103	134	72	0
大分県	542	96	131	132	99	84	0
宮崎県	487	73	112	76	104	122	0
鹿児島県	535	105	115	82	150	82	1
沖縄県	427	63	89	79	93	103	0
合計	37,766	5,977	7,509	7,994	8,354	7,793	139

表２－１－２　橋梁点検計画（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	993	73	155	260	243	262	0
青森県	215	14	25	46	34	96	0
岩手県	687	51	43	151	135	307	0
宮城県	571	46	38	148	116	223	0
秋田県	362	27	27	75	81	152	0
山形県	315	16	27	73	40	159	0
福島県	690	66	40	149	156	279	0
茨城県	502	5	192	33	164	108	0
栃木県	500	214	83	49	102	52	0
群馬県	509	12	5	95	68	329	0
埼玉県	667	5	69	220	214	159	0
千葉県	685	64	226	157	180	58	0
東京都	333	40	65	40	47	141	0
神奈川県	776	80	268	157	128	143	0
新潟県	1,084	223	172	238	238	213	0
富山県	477	77	120	88	49	143	0
石川県	184	13	37	36	92	6	0
福井県	379	36	143	92	50	58	0
山梨県	357	58	109	88	36	66	0
長野県	705	10	187	221	159	128	0
岐阜県	691	62	25	229	251	124	0
静岡県	847	103	130	193	203	218	0
愛知県	949	80	117	302	224	226	0
三重県	414	10	50	166	64	124	0
滋賀県	478	113	59	115	57	134	0
京都府	526	48	169	42	128	139	0
大阪府	777	99	224	111	186	157	0
兵庫県	1,301	307	309	197	162	326	0
奈良県	96	2	23	2	50	19	0
和歌山県	180	54	29	71	1	25	0
鳥取県	49	9	10	0	30	0	0
島根県	167	76	36	3	41	11	0
岡山県	737	249	234	26	112	116	0
広島県	764	211	303	27	49	174	0
山口県	551	243	141	19	33	115	0
徳島県	215	23	66	55	44	27	0
香川県	353	95	64	58	75	61	0
愛媛県	452	99	58	117	84	94	0
高知県	155	37	33	27	5	53	0
福岡県	672	234	87	55	132	164	0
佐賀県	261	111	35	24	39	52	0
長崎県	211	118	19	7	30	37	0
熊本県	369	81	52	52	75	109	0
大分県	274	111	50	24	48	41	0
宮崎県	257	37	55	33	61	71	0
鹿児島県	205	61	37	9	34	64	0
沖縄県	135	23	7	19	20	66	0
合計	23,077	3,826	4,453	4,399	4,570	5,829	0

表２－１－３　橋梁点検計画（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	25,959	1,741	3,074	7,526	7,488	6,054	76
青森県	6,597	1,131	1,010	1,348	1,346	1,762	0
岩手県	12,683	1,260	1,363	3,093	3,570	3,397	0
宮城県	11,502	1,549	2,263	2,159	2,256	3,275	0
秋田県	11,429	1,060	3,282	2,312	2,385	2,390	0
山形県	8,261	1,091	2,059	1,905	1,595	1,611	0
福島県	16,385	1,283	2,857	3,131	3,932	5,182	0
茨城県	14,033	125	2,188	3,440	4,032	4,245	3
栃木県	12,485	557	2,571	3,239	3,050	3,068	0
群馬県	14,605	1,882	4,087	2,308	2,607	3,721	0
埼玉県	18,926	3,233	2,485	4,387	4,376	4,445	0
千葉県	10,616	525	1,745	2,914	3,023	2,409	0
東京都	5,792	1,054	841	945	1,228	1,723	1
神奈川県	8,180	1,144	1,379	2,039	1,906	1,709	3
新潟県	20,764	934	3,978	5,216	5,623	4,775	238
富山県	11,360	1,298	1,976	2,854	2,998	2,184	50
石川県	8,477	419	1,664	2,259	2,194	1,941	0
福井県	9,299	917	1,670	2,237	2,128	2,344	3
山梨県	7,589	692	1,658	1,736	1,735	1,756	12
長野県	21,133	2,677	3,129	5,740	5,127	4,460	0
岐阜県	24,752	2,724	6,009	5,717	5,255	5,047	0
静岡県	28,454	2,667	6,706	6,314	6,541	6,226	0
愛知県	23,006	3,649	4,457	4,616	4,947	5,337	0
三重県	18,323	1,216	4,528	4,728	4,379	3,472	0
滋賀県	10,900	1,189	2,174	2,229	2,542	2,765	1
京都府	11,902	1,070	2,511	2,476	3,324	2,521	0
大阪府	9,779	1,016	1,858	2,852	1,984	2,065	4
兵庫県	27,708	1,798	5,848	6,867	6,862	6,329	4
奈良県	9,947	171	2,018	2,698	2,647	2,409	4
和歌山県	11,195	551	1,989	2,677	3,205	2,771	2
鳥取県	7,059	1,186	1,235	1,667	1,498	1,473	0
島根県	13,706	200	3,519	3,276	3,324	3,386	1
岡山県	31,441	1,352	5,220	8,162	8,302	8,405	0
広島県	21,416	2,975	4,724	4,607	4,566	4,535	9
山口県	13,571	894	2,400	3,321	3,399	3,478	79
徳島県	11,810	1,771	2,465	2,567	2,944	2,062	1
香川県	7,246	1,238	1,646	1,748	1,731	882	1
愛媛県	11,736	1,914	2,645	2,477	2,375	2,323	2
高知県	12,718	487	2,783	3,513	3,038	2,897	0
福岡県	28,005	2,113	6,585	7,218	6,139	5,904	46
佐賀県	11,687	856	2,529	2,719	2,887	2,695	1
長崎県	9,644	679	1,595	2,377	2,345	2,637	11
熊本県	19,300	1,025	3,883	4,552	4,611	5,226	3
大分県	10,243	1,320	1,897	2,388	2,436	2,202	0
宮崎県	8,925	688	1,871	2,289	2,113	1,962	2
鹿児島県	9,957	613	2,259	2,284	2,465	2,334	2
沖縄県	2,147	29	187	811	798	317	5
合計	662,652	59,963	130,820	157,938	159,256	154,111	564

表２－２ トンネル点検計画（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	480	43	67	128	127	109	6
青森県	52	6	2	11	9	24	0
岩手県	287	57	47	55	45	83	0
宮城県	119	19	22	16	29	33	0
秋田県	167	35	28	30	34	40	0
山形県	151	22	19	41	25	44	0
福島県	237	33	63	37	35	69	0
茨城県	68	3	5	11	1	48	0
栃木県	94	1	25	21	20	27	0
群馬県	138	16	46	31	9	36	0
埼玉県	82	6	2	18	13	43	0
千葉県	447	60	30	49	81	227	0
東京都	187	10	19	21	53	84	0
神奈川県	334	58	85	60	28	102	1
新潟県	412	47	90	93	65	99	18
富山県	118	14	13	17	29	44	1
石川県	146	7	12	42	33	52	0
福井県	266	51	43	44	57	68	3
山梨県	207	16	35	49	47	59	1
長野県	409	49	77	75	85	123	0
岐阜県	368	33	76	83	80	95	1
静岡県	428	22	92	88	74	151	1
愛知県	117	20	25	22	17	33	0
三重県	236	113	19	23	23	58	0
滋賀県	83	8	18	19	15	23	0
京都府	169	55	22	15	28	49	0
大阪府	113	13	42	9	7	42	0
兵庫県	379	62	98	52	46	114	7
奈良県	172	17	3	43	56	53	0
和歌山県	324	30	47	51	73	122	1
鳥取県	104	22	17	21	19	25	0
島根県	321	70	35	56	63	95	2
岡山県	253	58	63	24	41	65	2
広島県	420	79	126	62	47	106	0
山口県	273	85	52	18	32	85	1
徳島県	181	16	9	8	115	33	0
香川県	51	4	26	6	8	6	1
愛媛県	351	73	66	82	83	47	0
高知県	394	71	69	61	80	113	0
福岡県	153	56	21	18	36	21	1
佐賀県	52	18	3	6	3	21	1
長崎県	208	9	37	40	52	70	0
熊本県	292	23	21	95	52	100	1
大分県	573	76	75	100	107	211	4
宮崎県	239	51	31	20	19	118	0
鹿児島県	174	15	22	23	56	58	0
沖縄県	49	4	10	6	4	25	0
合計	10,878	1,656	1,855	1,900	2,061	3,353	53

表２－２－１ トンネル点検計画（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	257	30	52	60	69	46	0
青森県	7	4	0	0	0	3	0
岩手県	60	18	9	7	10	16	0
宮城県	22	2	4	5	11	0	0
秋田県	25	7	0	2	15	1	0
山形県	43	11	9	18	2	3	0
福島県	35	6	4	15	1	9	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	3	0	0	3	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	26	0	21	1	0	4	0
東京都	2	0	0	0	2	0	0
神奈川県	26	1	1	13	0	11	0
新潟県	47	6	15	13	6	5	2
富山県	29	5	6	6	6	6	0
石川県	16	6	3	3	4	0	0
福井県	33	14	10	8	0	1	0
山梨県	12	8	4	0	0	0	0
長野県	28	6	9	4	7	2	0
岐阜県	33	6	7	8	4	8	0
静岡県	26	10	12	0	3	1	0
愛知県	13	7	0	0	2	4	0
三重県	41	7	15	7	9	3	0
滋賀県	13	0	3	4	2	4	0
京都府	10	2	2	0	6	0	0
大阪府	14	0	2	0	0	12	0
兵庫県	51	15	5	8	10	13	0
奈良県	3	0	1	0	0	2	0
和歌山県	45	14	31	0	0	0	0
鳥取県	39	12	3	0	8	16	0
島根県	44	17	21	0	4	2	0
岡山県	21	0	0	2	8	11	0
広島県	82	30	33	9	8	2	0
山口県	40	8	11	4	7	10	0
徳島県	32	5	7	3	7	10	0
香川県	8	0	0	0	8	0	0
愛媛県	55	13	11	14	9	8	0
高知県	65	11	16	9	15	14	0
福岡県	14	3	7	0	4	0	0
佐賀県	12	9	2	0	0	1	0
長崎県	7	0	5	1	1	0	0
熊本県	12	1	9	2	0	0	0
大分県	39	24	7	3	1	4	0
宮崎県	37	5	18	8	4	2	0
鹿児島県	14	1	11	0	0	2	0
沖縄県	18	4	2	6	4	2	0
合計	1,459	328	388	246	257	238	2

表２－２－２ トンネル点検計画（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	55	0	0	37	7	11	0
青森県	6	0	2	3	0	1	0
岩手県	29	5	4	5	2	13	0
宮城県	4	1	1	1	1	0	0
秋田県	20	3	2	9	3	3	0
山形県	33	8	9	4	5	7	0
福島県	26	6	5	3	6	6	0
茨城県	34	0	5	11	0	18	0
栃木県	14	0	12	0	0	2	0
群馬県	25	3	4	4	0	14	0
埼玉県	22	2	0	0	6	14	0
千葉県	37	2	0	9	9	17	0
東京都	77	5	8	17	18	29	0
神奈川県	86	10	47	9	9	11	0
新潟県	88	40	28	5	7	8	0
富山県	14	7	0	0	3	4	0
石川県	6	0	0	4	2	0	0
福井県	56	10	0	11	16	19	0
山梨県	29	5	11	8	5	0	0
長野県	75	15	13	20	5	22	0
岐阜県	103	1	28	30	30	13	1
静岡県	90	0	25	17	13	35	0
愛知県	10	0	4	1	0	5	0
三重県	24	1	3	10	7	3	0
滋賀県	18	4	0	4	4	6	0
京都府	44	18	0	0	11	15	0
大阪府	42	6	10	6	0	20	0
兵庫県	132	16	61	17	10	28	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	24	10	11	0	3	0	0
鳥取県	10	8	2	0	0	0	0
島根県	32	19	7	0	0	6	0
岡山県	98	24	42	2	1	29	0
広島県	99	33	45	0	0	21	0
山口県	72	18	31	1	0	22	0
徳島県	23	5	1	1	10	6	0
香川県	16	4	6	6	0	0	0
愛媛県	72	13	8	11	22	18	0
高知県	48	5	12	10	8	13	0
福岡県	27	10	4	3	5	5	0
佐賀県	16	3	1	6	0	6	0
長崎県	17	4	4	1	4	4	0
熊本県	53	11	11	22	6	3	0
大分県	45	9	9	8	10	9	0
宮崎県	19	0	7	0	4	8	0
鹿児島県	11	6	0	0	2	3	0
沖縄県	8	0	8	0	0	0	0
合計	1,889	350	491	316	254	477	1

表２－２－３ トンネル点検計画（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	168	13	15	31	51	52	6
青森県	39	2	0	8	9	20	0
岩手県	198	34	34	43	33	54	0
宮城県	93	16	17	10	17	33	0
秋田県	122	25	26	19	16	36	0
山形県	75	3	1	19	18	34	0
福島県	176	21	54	19	28	54	0
茨城県	34	3	0	0	1	30	0
栃木県	80	1	13	21	20	25	0
群馬県	110	13	42	24	9	22	0
埼玉県	60	4	2	18	7	29	0
千葉県	384	58	9	39	72	206	0
東京都	108	5	11	4	33	55	0
神奈川県	222	47	37	38	19	80	1
新潟県	277	1	47	75	52	86	16
富山県	75	2	7	11	20	34	1
石川県	124	1	9	35	27	52	0
福井県	177	27	33	25	41	48	3
山梨県	166	3	20	41	42	59	1
長野県	306	28	55	51	73	99	0
岐阜県	232	26	41	45	46	74	0
静岡県	312	12	55	71	58	115	1
愛知県	94	13	21	21	15	24	0
三重県	171	105	1	6	7	52	0
滋賀県	52	4	15	11	9	13	0
京都府	115	35	20	15	11	34	0
大阪府	57	7	30	3	7	10	0
兵庫県	196	31	32	27	26	73	7
奈良県	169	17	2	43	56	51	0
和歌山県	255	6	5	51	70	122	1
鳥取県	55	2	12	21	11	9	0
島根県	245	34	7	56	59	87	2
岡山県	134	34	21	20	32	25	2
広島県	239	16	48	53	39	83	0
山口県	161	59	10	13	25	53	1
徳島県	126	6	1	4	98	17	0
香川県	27	0	20	0	0	6	1
愛媛県	224	47	47	57	52	21	0
高知県	281	55	41	42	57	86	0
福岡県	112	43	10	15	27	16	1
佐賀県	24	6	0	0	3	14	1
長崎県	184	5	28	38	47	66	0
熊本県	227	11	1	71	46	97	1
大分県	489	43	59	89	96	198	4
宮崎県	183	46	6	12	11	108	0
鹿児島県	149	8	11	23	54	53	0
沖縄県	23	0	0	0	0	23	0
合計	7,530	978	976	1,338	1,550	2,638	50

表２－３　道路附属物等点検計画（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	2,895	364	748	619	533	629	2
青森県	322	90	45	58	35	94	0
岩手県	507	78	94	126	121	88	0
宮城県	539	74	148	58	140	119	0
秋田県	448	51	94	159	59	85	0
山形県	484	52	166	43	58	165	0
福島県	859	76	210	212	196	165	0
茨城県	671	57	160	110	109	235	0
栃木県	680	140	129	134	111	166	0
群馬県	628	38	103	157	171	159	0
埼玉県	1,553	540	310	254	112	337	0
千葉県	1,144	317	215	155	159	298	0
東京都	2,399	328	1,044	594	183	248	2
神奈川県	1,957	536	383	286	270	476	6
新潟県	1,433	117	276	336	262	439	3
富山県	749	66	83	209	214	177	0
石川県	470	2	235	83	76	74	0
福井県	433	61	75	96	71	130	0
山梨県	492	68	187	55	40	142	0
長野県	754	78	114	198	164	200	0
岐阜県	1,100	98	178	233	267	324	0
静岡県	1,457	225	385	277	265	305	0
愛知県	2,824	359	508	511	513	933	0
三重県	715	129	163	185	94	144	0
滋賀県	447	45	52	64	143	143	0
京都府	608	68	137	134	116	143	10
大阪府	2,857	528	789	584	608	336	12
兵庫県	2,114	434	712	243	433	291	1
奈良県	296	144	36	57	26	32	1
和歌山県	300	27	150	29	28	66	0
鳥取県	210	6	43	15	51	95	0
島根県	371	29	49	76	75	139	3
岡山県	738	68	144	168	209	149	0
広島県	890	268	222	88	96	216	0
山口県	601	121	193	75	150	62	0
徳島県	403	116	70	72	77	68	0
香川県	434	10	82	104	71	166	1
愛媛県	569	46	89	191	100	143	0
高知県	342	93	48	69	53	79	0
福岡県	1,115	169	341	202	228	175	0
佐賀県	257	32	63	42	94	26	0
長崎県	215	48	53	53	24	37	0
熊本県	326	142	19	77	16	72	0
大分県	314	126	42	55	38	51	2
宮崎県	401	73	55	124	50	99	0
鹿児島県	328	31	93	110	36	58	0
沖縄県	226	15	34	68	33	76	0
合計	39,875	6,583	9,569	7,848	6,978	8,854	43

表２－３－１　道路附属物等点検計画（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	1,870	247	393	400	418	412	0
青森県	133	12	18	43	30	30	0
岩手県	186	0	0	74	69	43	0
宮城県	180	0	0	22	103	55	0
秋田県	138	0	0	109	7	22	0
山形県	188	3	11	24	36	114	0
福島県	201	0	26	73	62	40	0
茨城県	211	38	46	46	49	32	0
栃木県	152	17	41	35	28	31	0
群馬県	134	0	13	22	44	55	0
埼玉県	397	54	90	86	82	85	0
千葉県	254	11	88	50	55	50	0
東京都	482	85	95	114	90	96	2
神奈川県	315	21	111	54	49	80	0
新潟県	424	42	44	100	94	144	0
富山県	146	36	50	10	8	42	0
石川県	138	0	34	34	34	36	0
福井県	111	35	20	16	7	33	0
山梨県	96	19	25	24	15	13	0
長野県	232	25	28	52	67	60	0
岐阜県	384	13	94	89	95	93	0
静岡県	425	130	77	71	88	59	0
愛知県	696	53	172	170	171	130	0
三重県	280	47	93	89	19	32	0
滋賀県	90	6	18	22	23	21	0
京都府	180	40	26	28	28	58	0
大阪府	486	63	126	118	89	90	0
兵庫県	418	30	263	52	39	34	0
奈良県	82	5	23	18	19	17	0
和歌山県	126	0	103	0	23	0	0
鳥取県	90	0	12	10	44	24	0
島根県	197	0	12	45	42	95	3
岡山県	149	0	18	53	34	44	0
広島県	318	0	58	54	65	141	0
山口県	232	0	102	45	42	43	0
徳島県	161	44	3	38	41	35	0
香川県	189	0	0	53	60	76	0
愛媛県	247	18	0	119	31	79	0
高知県	189	93	0	58	18	20	0
福岡県	222	49	44	44	62	23	0
佐賀県	79	1	22	21	19	16	0
長崎県	71	9	18	8	19	17	0
熊本県	138	92	2	41	2	1	0
大分県	105	56	9	7	6	27	0
宮崎県	146	18	26	61	28	13	0
鹿児島県	109	3	49	19	20	18	0
沖縄県	137	10	34	45	28	20	0
合計	11,934	1,425	2,537	2,766	2,502	2,699	5

表２－３－２　道路附属物等点検計画（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	401	93	246	32	1	29	0
青森県	47	11	20	2	4	10	0
岩手県	180	26	72	33	18	31	0
宮城県	167	41	81	4	15	26	0
秋田県	106	18	46	9	9	24	0
山形県	154	34	56	15	21	28	0
福島県	201	31	85	28	33	24	0
茨城県	260	9	109	5	1	136	0
栃木県	191	92	30	3	0	66	0
群馬県	243	21	25	122	0	75	0
埼玉県	539	129	120	97	2	191	0
千葉県	447	244	68	51	37	47	0
東京都	898	184	375	275	25	39	0
神奈川県	702	230	149	150	88	85	0
新潟県	395	61	117	99	53	65	0
富山県	135	26	32	35	17	25	0
石川県	11	1	5	1	4	0	0
福井県	79	5	16	32	10	16	0
山梨県	146	15	51	31	23	26	0
長野県	288	19	61	55	56	97	0
岐阜県	225	42	33	45	60	45	0
静岡県	603	78	183	96	114	132	0
愛知県	502	63	98	114	70	157	0
三重県	221	35	30	55	38	63	0
滋賀県	260	37	24	35	116	48	0
京都府	273	20	71	71	60	51	0
大阪府	1,219	313	511	147	88	160	0
兵庫県	937	141	387	172	139	98	0
奈良県	40	4	5	31	0	0	0
和歌山県	50	16	8	25	0	1	0
鳥取県	9	3	1	0	3	2	0
島根県	55	19	21	1	3	11	0
岡山県	213	68	99	2	28	16	0
広島県	210	78	82	5	19	26	0
山口県	118	44	45	3	17	9	0
徳島県	99	2	25	31	22	19	0
香川県	87	5	17	29	9	27	0
愛媛県	147	12	41	38	26	30	0
高知県	36	0	8	7	8	13	0
福岡県	232	61	52	41	43	35	0
佐賀県	115	30	41	14	28	2	0
長崎県	49	14	9	5	5	16	0
熊本県	76	33	10	5	3	25	0
大分県	76	33	9	22	10	2	0
宮崎県	115	23	25	23	18	26	0
鹿児島県	58	11	19	6	15	7	0
沖縄県	28	5	0	7	5	11	0
合計	11,643	2,480	3,618	2,109	1,364	2,072	0

表２－３－３　道路附属物等点検計画（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	624	24	109	187	114	188	2
青森県	142	67	7	13	1	54	0
岩手県	141	52	22	19	34	14	0
宮城県	192	33	67	32	22	38	0
秋田県	204	33	48	41	43	39	0
山形県	142	15	99	4	1	23	0
福島県	457	45	99	111	101	101	0
茨城県	200	10	5	59	59	67	0
栃木県	337	31	58	96	83	69	0
群馬県	251	17	65	13	127	29	0
埼玉県	617	357	100	71	28	61	0
千葉県	443	62	59	54	67	201	0
東京都	1,019	59	574	205	68	113	0
神奈川県	940	285	123	82	133	311	6
新潟県	614	14	115	137	115	230	3
富山県	468	4	1	164	189	110	0
石川県	321	1	196	48	38	38	0
福井県	243	21	39	48	54	81	0
山梨県	250	34	111	0	2	103	0
長野県	234	34	25	91	41	43	0
岐阜県	491	43	51	99	112	186	0
静岡県	429	17	125	110	63	114	0
愛知県	1,626	243	238	227	272	646	0
三重県	214	47	40	41	37	49	0
滋賀県	97	2	10	7	4	74	0
京都府	155	8	40	35	28	34	10
大阪府	1,152	152	152	319	431	86	12
兵庫県	759	263	62	19	255	159	1
奈良県	174	135	8	8	7	15	1
和歌山県	124	11	39	4	5	65	0
鳥取県	111	3	30	5	4	69	0
島根県	119	10	16	30	30	33	0
岡山県	376	0	27	113	147	89	0
広島県	362	190	82	29	12	49	0
山口県	251	77	46	27	91	10	0
徳島県	143	70	42	3	14	14	0
香川県	158	5	65	22	2	63	1
愛媛県	175	16	48	34	43	34	0
高知県	117	0	40	4	27	46	0
福岡県	661	59	245	117	123	117	0
佐賀県	63	1	0	7	47	8	0
長崎県	95	25	26	40	0	4	0
熊本県	112	17	7	31	11	46	0
大分県	133	37	24	26	22	22	2
宮崎県	140	32	4	40	4	60	0
鹿児島県	161	17	25	85	1	33	0
沖縄県	61	0	0	16	0	45	0
合計	16,298	2,678	3,414	2,973	3,112	4,083	38

表3 平成26年度点検実施数（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	2,009	43	358
青森県	1,178	6	89
岩手県	1,258	60	78
宮城県	1,803	21	44
秋田県	922	30	46
山形県	1,145	22	42
福島県	1,521	34	64
茨城県	184	3	88
栃木県	792	1	127
群馬県	1,429	12	62
埼玉県	3,242	6	527
千葉県	608	57	301
東京都	1,176	11	341
神奈川県	1,276	56	490
新潟県	1,016	48	121
富山県	1,443	14	66
石川県	506	7	2
福井県	1,142	53	67
山梨県	797	11	65
長野県	2,721	40	53
岐阜県	2,852	30	108
静岡県	3,216	22	234
愛知県	3,788	21	459
三重県	1,359	112	222
滋賀県	1,193	5	40
京都府	1,294	54	56
大阪府	1,063	9	413
兵庫県	2,211	58	362
奈良県	285	17	129
和歌山県	518	33	24
鳥取県	1,302	17	6
島根県	390	70	32
岡山県	1,721	57	66
広島県	3,263	78	255
山口県	1,557	27	52
徳島県	1,203	16	118
香川県	1,047	4	9
愛媛県	1,433	28	31
高知県	515	16	93
福岡県	1,961	57	171
佐賀県	534	15	68
長崎県	775	9	48
熊本県	1,200	22	138
大分県	1,359	68	92
宮崎県	781	49	40
鹿児島県	622	9	49
沖縄県	109	4	13
合計	63,719	1,442	6,359

表３－１ 平成26年度点検実施数（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	851	30	245
青森県	40	4	11
岩手県	114	18	0
宮城県	74	2	0
秋田県	153	7	0
山形県	137	11	6
福島県	153	4	0
茨城県	45	0	29
栃木県	43	0	17
群馬県	53	0	0
埼玉県	75	0	53
千葉県	48	0	7
東京都	68	0	65
神奈川県	72	1	21
新潟県	143	6	50
富山県	75	5	36
石川県	71	6	0
福井県	77	14	30
山梨県	58	8	20
長野県	122	4	8
岐阜県	208	6	3
静岡県	200	10	108
愛知県	181	7	50
三重県	193	7	48
滋賀県	235	0	6
京都府	104	2	32
大阪府	41	0	61
兵庫県	320	15	30
奈良県	90	0	5
和歌山県	55	14	0
鳥取県	109	12	0
島根県	65	17	0
岡山県	201	0	0
広島県	113	30	0
山口県	148	8	0
徳島県	54	5	46
香川県	47	0	0
愛媛県	90	13	18
高知県	78	11	93
福岡県	255	3	44
佐賀県	125	9	42
長崎県	33	0	15
熊本県	106	0	92
大分県	90	24	58
宮崎県	73	5	6
鹿児島県	98	1	16
沖縄県	60	4	10
合計	5,844	323	1,381

表３－２　平成26年度点検実施数（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	73	0	93
青森県	17	0	11
岩手県	87	7	26
宮城県	57	1	39
秋田県	29	3	18
山形県	19	8	34
福島県	88	5	31
茨城県	5	0	49
栃木県	209	0	79
群馬県	4	3	46
埼玉県	5	2	133
千葉県	144	2	228
東京都	19	5	213
神奈川県	52	9	182
新潟県	224	41	63
富山県	77	7	26
石川県	13	0	1
福井県	36	10	5
山梨県	58	0	10
長野県	8	15	16
岐阜県	60	2	52
静岡県	102	0	109
愛知県	75	0	55
三重県	10	0	35
滋賀県	94	4	33
京都府	48	17	18
大阪府	109	4	206
兵庫県	316	16	95
奈良県	6	0	2
和歌山県	52	10	14
鳥取県	9	3	3
島根県	74	18	16
岡山県	245	24	66
広島県	211	33	75
山口県	238	18	44
徳島県	23	5	2
香川県	69	4	5
愛媛県	101	13	12
高知県	33	5	0
福岡県	191	10	53
佐賀県	63	3	25
長崎県	60	4	8
熊本県	77	11	32
大分県	39	9	30
宮崎県	22	0	11
鹿児島県	50	6	13
沖縄県	35	0	3
合計	3,636	337	2,320

表３－３　平成26年度点検実施数（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	橋梁	トンネル	道路附属物等
北海道	1,085	13	20
青森県	1,121	2	67
岩手県	1,057	35	52
宮城県	1,672	18	5
秋田県	740	20	28
山形県	989	3	2
福島県	1,280	25	33
茨城県	134	3	10
栃木県	540	1	31
群馬県	1,372	9	16
埼玉県	3,162	4	341
千葉県	416	55	66
東京都	1,089	6	63
神奈川県	1,152	46	287
新潟県	649	1	8
富山県	1,291	2	4
石川県	422	1	1
福井県	1,029	29	32
山梨県	681	3	35
長野県	2,591	21	29
岐阜県	2,584	22	53
静岡県	2,914	12	17
愛知県	3,532	14	354
三重県	1,156	105	139
滋賀県	864	1	1
京都府	1,142	35	6
大阪府	913	5	146
兵庫県	1,575	27	237
奈良県	189	17	122
和歌山県	411	9	10
鳥取県	1,184	2	3
島根県	251	35	16
岡山県	1,275	33	0
広島県	2,939	15	180
山口県	1,171	1	8
徳島県	1,126	6	70
香川県	931	0	4
愛媛県	1,242	2	1
高知県	404	0	0
福岡県	1,515	44	74
佐賀県	346	3	1
長崎県	682	5	25
熊本県	1,017	11	14
大分県	1,230	35	4
宮崎県	686	44	23
鹿児島県	474	2	20
沖縄県	14	0	0
合計	54,239	782	2,658

表４－１　平成26年度橋梁点検結果（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	2,009	750	819	433	7
青森県	1,178	426	490	261	1
岩手県	1,258	281	789	180	8
宮城県	1,803	298	1,249	251	5
秋田県	922	253	431	229	9
山形県	1,145	569	452	120	4
福島県	1,521	332	975	214	0
茨城県	184	46	115	21	2
栃木県	792	200	513	77	2
群馬県	1,429	444	805	180	0
埼玉県	3,242	1,473	1,269	485	15
千葉県	608	206	320	78	4
東京都	1,176	219	692	262	3
神奈川県	1,276	268	870	138	0
新潟県	1,016	243	522	249	2
富山県	1,443	729	488	225	1
石川県	506	202	233	71	0
福井県	1,142	455	500	187	0
山梨県	797	219	511	67	0
長野県	2,721	1,849	728	140	4
岐阜県	2,852	903	1,606	338	5
静岡県	3,216	921	1,903	388	4
愛知県	3,788	1,530	1,899	356	3
三重県	1,359	715	491	153	0
滋賀県	1,193	352	699	141	1
京都府	1,294	521	642	131	0
大阪府	1,063	284	587	191	1
兵庫県	2,211	588	1,279	340	4
奈良県	285	80	148	57	0
和歌山県	518	97	344	76	1
鳥取県	1,302	408	647	247	0
島根県	390	165	148	77	0
岡山県	1,721	812	778	131	0
広島県	3,263	825	1,796	642	0
山口県	1,557	152	889	515	1
徳島県	1,203	297	609	293	4
香川県	1,047	611	372	64	0
愛媛県	1,433	466	699	267	1
高知県	515	126	302	83	4
福岡県	1,961	788	903	268	2
佐賀県	534	212	264	57	1
長崎県	775	343	355	76	1
熊本県	1,200	550	499	148	3
大分県	1,359	466	494	396	3
宮崎県	781	284	360	137	0
鹿児島県	622	175	283	161	3
沖縄県	109	33	65	11	0
合計	63,719	22,166	31,832	9,612	109

表４－１－１　平成26年度橋梁点検結果（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	851	508	248	95	0
青森県	40	12	23	5	0
岩手県	114	40	55	19	0
宮城県	74	18	39	17	0
秋田県	153	48	75	30	0
山形県	137	32	76	28	1
福島県	153	51	70	32	0
茨城県	45	20	24	1	0
栃木県	43	15	28	0	0
群馬県	53	33	16	4	0
埼玉県	75	44	26	5	0
千葉県	48	26	20	2	0
東京都	68	16	41	11	0
神奈川県	72	10	47	15	0
新潟県	143	66	65	12	0
富山県	75	28	45	2	0
石川県	71	30	36	5	0
福井県	77	41	33	3	0
山梨県	58	14	36	8	0
長野県	122	46	55	21	0
岐阜県	208	73	88	47	0
静岡県	200	61	131	8	0
愛知県	181	69	80	32	0
三重県	193	89	60	44	0
滋賀県	235	188	44	3	0
京都府	104	57	43	4	0
大阪府	41	22	14	5	0
兵庫県	320	187	126	7	0
奈良県	90	46	38	6	0
和歌山県	55	18	35	2	0
鳥取県	109	56	42	11	0
島根県	65	26	21	18	0
岡山県	201	118	73	10	0
広島県	113	65	40	8	0
山口県	148	69	58	20	1
徳島県	54	22	19	13	0
香川県	47	32	11	4	0
愛媛県	90	48	27	15	0
高知県	78	37	32	9	0
福岡県	255	160	33	62	0
佐賀県	125	51	62	12	0
長崎県	33	12	16	5	0
熊本県	106	38	20	48	0
大分県	90	37	31	22	0
宮崎県	73	33	23	17	0
鹿児島県	98	44	39	15	0
沖縄県	60	31	28	1	0
合計	5,844	2,787	2,292	763	2

表４－１－２　平成26年度橋梁点検結果（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	73	6	67	0	0
青森県	17	3	12	2	0
岩手県	87	4	56	27	0
宮城県	57	4	48	5	0
秋田県	29	3	26	0	0
山形県	19	4	15	0	0
福島県	88	1	74	13	0
茨城県	5	0	5	0	0
栃木県	209	19	186	4	0
群馬県	4	0	4	0	0
埼玉県	5	0	3	2	0
千葉県	144	3	134	7	0
東京都	19	2	10	7	0
神奈川県	52	1	37	14	0
新潟県	224	14	185	25	0
富山県	77	1	66	10	0
石川県	13	2	11	0	0
福井県	36	13	19	4	0
山梨県	58	1	55	2	0
長野県	8	0	3	5	0
岐阜県	60	0	50	10	0
静岡県	102	1	89	12	0
愛知県	75	0	60	15	0
三重県	10	0	6	4	0
滋賀県	94	16	70	8	0
京都府	48	1	47	0	0
大阪府	109	1	82	26	0
兵庫県	316	35	255	26	0
奈良県	6	0	5	1	0
和歌山県	52	5	41	6	0
鳥取県	9	0	9	0	0
島根県	74	2	72	0	0
岡山県	245	7	236	2	0
広島県	211	9	201	1	0
山口県	238	0	234	4	0
徳島県	23	3	20	0	0
香川県	69	3	66	0	0
愛媛県	101	5	96	0	0
高知県	33	0	33	0	0
福岡県	191	34	136	21	0
佐賀県	63	0	55	8	0
長崎県	60	4	56	0	0
熊本県	77	14	60	3	0
大分県	39	5	32	2	0
宮崎県	22	3	19	0	0
鹿児島県	50	3	29	18	0
沖縄県	35	1	30	4	0
合計	3,636	233	3,105	298	0

表４－１－３　平成26年度橋梁点検結果（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	1,085	236	504	338	7
青森県	1,121	411	455	254	1
岩手県	1,057	237	678	134	8
宮城県	1,672	276	1,162	229	5
秋田県	740	202	330	199	9
山形県	989	533	361	92	3
福島県	1,280	280	831	169	0
茨城県	134	26	86	20	2
栃木県	540	166	299	73	2
群馬県	1,372	411	785	176	0
埼玉県	3,162	1,429	1,240	478	15
千葉県	416	177	166	69	4
東京都	1,089	201	641	244	3
神奈川県	1,152	257	786	109	0
新潟県	649	163	272	212	2
富山県	1,291	700	377	213	1
石川県	422	170	186	66	0
福井県	1,029	401	448	180	0
山梨県	681	204	420	57	0
長野県	2,591	1,803	670	114	4
岐阜県	2,584	830	1,468	281	5
静岡県	2,914	859	1,683	368	4
愛知県	3,532	1,461	1,759	309	3
三重県	1,156	626	425	105	0
滋賀県	864	148	585	130	1
京都府	1,142	463	552	127	0
大阪府	913	261	491	160	1
兵庫県	1,575	366	898	307	4
奈良県	189	34	105	50	0
和歌山県	411	74	268	68	1
鳥取県	1,184	352	596	236	0
島根県	251	137	55	59	0
岡山県	1,275	687	469	119	0
広島県	2,939	751	1,555	633	0
山口県	1,171	83	597	491	0
徳島県	1,126	272	570	280	4
香川県	931	576	295	60	0
愛媛県	1,242	413	576	252	1
高知県	404	89	237	74	4
福岡県	1,515	594	734	185	2
佐賀県	346	161	147	37	1
長崎県	682	327	283	71	1
熊本県	1,017	498	419	97	3
大分県	1,230	424	431	372	3
宮崎県	686	248	318	120	0
鹿児島県	474	128	215	128	3
沖縄県	14	1	7	6	0
合計	54,239	19,146	26,435	8,551	107

表４－２　平成26年度トンネル点検結果（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	43	0	28	15	0
青森県	6	0	4	2	0
岩手県	60	0	24	34	2
宮城県	21	2	12	7	0
秋田県	30	0	9	21	0
山形県	22	0	18	4	0
福島県	34	0	23	11	0
茨城県	3	2	0	1	0
栃木県	1	0	0	1	0
群馬県	12	0	1	11	0
埼玉県	6	0	2	2	2
千葉県	57	8	37	10	2
東京都	11	2	6	3	0
神奈川県	56	0	48	8	0
新潟県	48	0	18	30	0
富山県	14	5	3	6	0
石川県	7	1	5	1	0
福井県	53	1	29	23	0
山梨県	11	2	3	3	3
長野県	40	0	13	27	0
岐阜県	30	1	20	9	0
静岡県	22	0	12	10	0
愛知県	21	2	7	12	0
三重県	112	0	51	61	0
滋賀県	5	0	0	5	0
京都府	54	0	40	14	0
大阪府	9	0	8	1	0
兵庫県	58	1	33	23	1
奈良県	17	0	12	5	0
和歌山県	33	0	11	20	2
鳥取県	17	0	13	4	0
島根県	70	0	49	21	0
岡山県	57	1	34	22	0
広島県	78	2	38	38	0
山口県	27	0	4	23	0
徳島県	16	0	10	6	0
香川県	4	0	2	2	0
愛媛県	28	2	20	5	1
高知県	16	0	7	9	0
福岡県	57	1	36	20	0
佐賀県	15	0	12	3	0
長崎県	9	0	4	5	0
熊本県	22	0	12	10	0
大分県	68	0	39	29	0
宮崎県	49	0	9	40	0
鹿児島県	9	1	4	4	0
沖縄県	4	0	3	1	0
合計	1,442	34	773	622	13

表４－２－１　平成26年度トンネル点検結果（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	30	0	24	6	0
青森県	4	0	3	1	0
岩手県	18	0	10	8	0
宮城県	2	0	0	2	0
秋田県	7	0	2	5	0
山形県	11	0	7	4	0
福島県	4	0	4	0	0
茨城県	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0
神奈川県	1	0	1	0	0
新潟県	6	0	1	5	0
富山県	5	5	0	0	0
石川県	6	1	5	0	0
福井県	14	1	10	3	0
山梨県	8	0	2	3	3
長野県	4	0	2	2	0
岐阜県	6	0	4	2	0
静岡県	10	0	3	7	0
愛知県	7	0	6	1	0
三重県	7	0	7	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0
京都府	2	0	2	0	0
大阪府	0	0	0	0	0
兵庫県	15	0	14	1	0
奈良県	0	0	0	0	0
和歌山県	14	0	1	13	0
鳥取県	12	0	12	0	0
島根県	17	0	16	1	0
岡山県	0	0	0	0	0
広島県	30	0	13	17	0
山口県	8	0	2	6	0
徳島県	5	0	4	1	0
香川県	0	0	0	0	0
愛媛県	13	2	8	3	0
高知県	11	0	3	8	0
福岡県	3	0	0	3	0
佐賀県	9	0	7	2	0
長崎県	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0
大分県	24	0	14	10	0
宮崎県	5	0	3	2	0
鹿児島県	1	1	0	0	0
沖縄県	4	0	3	1	0
合計	323	10	193	117	3

表４－２－２　平成26年度トンネル点検結果（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0
岩手県	7	0	6	1	0
宮城県	1	0	1	0	0
秋田県	3	0	2	1	0
山形県	8	0	8	0	0
福島県	5	0	2	3	0
茨城県	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0
群馬県	3	0	0	3	0
埼玉県	2	0	1	1	0
千葉県	2	0	2	0	0
東京都	5	0	4	1	0
神奈川県	9	0	9	0	0
新潟県	41	0	17	24	0
富山県	7	0	3	4	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	10	0	10	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	15	0	2	13	0
岐阜県	2	1	1	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0
滋賀県	4	0	0	4	0
京都府	17	0	12	5	0
大阪府	4	0	4	0	0
兵庫県	16	1	8	7	0
奈良県	0	0	0	0	0
和歌山県	10	0	10	0	0
鳥取県	3	0	1	2	0
島根県	18	0	11	7	0
岡山県	24	0	12	12	0
広島県	33	0	21	12	0
山口県	18	0	2	16	0
徳島県	5	0	4	1	0
香川県	4	0	2	2	0
愛媛県	13	0	12	1	0
高知県	5	0	4	1	0
福岡県	10	0	10	0	0
佐賀県	3	0	2	1	0
長崎県	4	0	4	0	0
熊本県	11	0	8	3	0
大分県	9	0	7	2	0
宮崎県	0	0	0	0	0
鹿児島県	6	0	3	3	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	337	2	205	130	0

表４－２－３　平成26年度トンネル点検結果（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	13	0	4	9	0
青森県	2	0	1	1	0
岩手県	35	0	8	25	2
宮城県	18	2	11	5	0
秋田県	20	0	5	15	0
山形県	3	0	3	0	0
福島県	25	0	17	8	0
茨城県	3	2	0	1	0
栃木県	1	0	0	1	0
群馬県	9	0	1	8	0
埼玉県	4	0	1	1	2
千葉県	55	8	35	10	2
東京都	6	2	2	2	0
神奈川県	46	0	38	8	0
新潟県	1	0	0	1	0
富山県	2	0	0	2	0
石川県	1	0	0	1	0
福井県	29	0	9	20	0
山梨県	3	2	1	0	0
長野県	21	0	9	12	0
岐阜県	22	0	15	7	0
静岡県	12	0	9	3	0
愛知県	14	2	1	11	0
三重県	105	0	44	61	0
滋賀県	1	0	0	1	0
京都府	35	0	26	9	0
大阪府	5	0	4	1	0
兵庫県	27	0	11	15	1
奈良県	17	0	12	5	0
和歌山県	9	0	0	7	2
鳥取県	2	0	0	2	0
島根県	35	0	22	13	0
岡山県	33	1	22	10	0
広島県	15	2	4	9	0
山口県	1	0	0	1	0
徳島県	6	0	2	4	0
香川県	0	0	0	0	0
愛媛県	2	0	0	1	1
高知県	0	0	0	0	0
福岡県	44	1	26	17	0
佐賀県	3	0	3	0	0
長崎県	5	0	0	5	0
熊本県	11	0	4	7	0
大分県	35	0	18	17	0
宮崎県	44	0	6	38	0
鹿児島県	2	0	1	1	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	782	22	375	375	10

表４－３　平成26年度道路附属物等点検結果（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	358	96	212	50	0
青森県	89	12	31	46	0
岩手県	78	12	53	13	0
宮城県	44	15	27	2	0
秋田県	46	5	20	21	0
山形県	42	3	37	2	0
福島県	64	4	51	9	0
茨城県	88	31	51	6	0
栃木県	127	53	72	1	1
群馬県	62	24	34	4	0
埼玉県	527	219	238	69	1
千葉県	301	204	71	25	1
東京都	341	149	155	37	0
神奈川県	490	165	282	43	0
新潟県	121	46	42	33	0
富山県	66	29	36	1	0
石川県	2	2	0	0	0
福井県	67	30	21	16	0
山梨県	65	6	44	15	0
長野県	53	26	15	10	2
岐阜県	108	50	36	22	0
静岡県	234	110	111	13	0
愛知県	459	213	188	58	0
三重県	222	99	64	59	0
滋賀県	40	18	17	5	0
京都府	56	20	24	12	0
大阪府	413	179	208	25	1
兵庫県	362	80	233	49	0
奈良県	129	14	77	38	0
和歌山県	24	9	7	7	1
鳥取県	6	0	6	0	0
島根県	32	1	20	11	0
岡山県	66	5	57	4	0
広島県	255	47	149	59	0
山口県	52	3	41	8	0
徳島県	118	47	58	13	0
香川県	9	1	6	2	0
愛媛県	31	12	14	5	0
高知県	93	45	41	7	0
福岡県	171	56	81	34	0
佐賀県	68	3	42	23	0
長崎県	48	22	24	2	0
熊本県	138	59	65	14	0
大分県	92	21	50	21	0
宮崎県	40	12	26	2	0
鹿児島県	49	2	22	25	0
沖縄県	13	2	2	9	0
合計	6,359	2,261	3,161	930	7

表４－３－１　平成26年度道路附属物等点検結果（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	245	83	121	41	0
青森県	11	2	8	1	0
岩手県	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0
山形県	6	0	4	2	0
福島県	0	0	0	0	0
茨城県	29	1	28	0	0
栃木県	17	0	15	1	1
群馬県	0	0	0	0	0
埼玉県	53	1	49	3	0
千葉県	7	0	7	0	0
東京都	65	13	31	21	0
神奈川県	21	12	5	4	0
新潟県	50	4	19	27	0
富山県	36	25	10	1	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	30	30	0	0	0
山梨県	20	0	6	14	0
長野県	8	2	3	3	0
岐阜県	3	0	3	0	0
静岡県	108	40	62	6	0
愛知県	50	37	13	0	0
三重県	48	21	26	1	0
滋賀県	6	3	1	2	0
京都府	32	6	20	6	0
大阪府	61	52	8	1	0
兵庫県	30	3	27	0	0
奈良県	5	4	1	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0
徳島県	46	20	20	6	0
香川県	0	0	0	0	0
愛媛県	18	11	3	4	0
高知県	93	45	41	7	0
福岡県	44	5	21	18	0
佐賀県	42	1	21	20	0
長崎県	15	3	11	1	0
熊本県	92	37	41	14	0
大分県	58	8	31	19	0
宮崎県	6	0	6	0	0
鹿児島県	16	0	7	9	0
沖縄県	10	1	0	9	0
合計	1,381	470	669	241	1

表４－３－２　平成26年度道路附属物等点検結果（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	93	10	82	1	0
青森県	11	4	7	0	0
岩手県	26	4	21	1	0
宮城県	39	14	24	1	0
秋田県	18	2	16	0	0
山形県	34	2	32	0	0
福島県	31	3	25	3	0
茨城県	49	29	20	0	0
栃木県	79	27	52	0	0
群馬県	46	19	25	2	0
埼玉県	133	108	23	2	0
千葉県	228	175	39	14	0
東京都	213	119	89	5	0
神奈川県	182	124	57	1	0
新潟県	63	41	19	3	0
富山県	26	0	26	0	0
石川県	1	1	0	0	0
福井県	5	0	5	0	0
山梨県	10	5	5	0	0
長野県	16	9	5	2	0
岐阜県	52	33	15	4	0
静岡県	109	66	43	0	0
愛知県	55	29	24	2	0
三重県	35	34	1	0	0
滋賀県	33	14	16	3	0
京都府	18	12	1	5	0
大阪府	206	97	108	1	0
兵庫県	95	40	53	2	0
奈良県	2	2	0	0	0
和歌山県	14	3	4	7	0
鳥取県	3	0	3	0	0
島根県	16	1	14	1	0
岡山県	66	5	57	4	0
広島県	75	16	55	4	0
山口県	44	3	37	4	0
徳島県	2	1	0	1	0
香川県	5	1	4	0	0
愛媛県	12	1	11	0	0
高知県	0	0	0	0	0
福岡県	53	6	36	11	0
佐賀県	25	1	21	3	0
長崎県	8	4	4	0	0
熊本県	32	16	16	0	0
大分県	30	12	18	0	0
宮崎県	11	5	6	0	0
鹿児島県	13	0	6	7	0
沖縄県	3	1	2	0	0
合計	2,320	1,099	1,127	94	0

表４－３－３　平成26年度道路附属物等点検結果（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	20	3	9	8	0
青森県	67	6	16	45	0
岩手県	52	8	32	12	0
宮城県	5	1	3	1	0
秋田県	28	3	4	21	0
山形県	2	1	1	0	0
福島県	33	1	26	6	0
茨城県	10	1	3	6	0
栃木県	31	26	5	0	0
群馬県	16	5	9	2	0
埼玉県	341	110	166	64	1
千葉県	66	29	25	11	1
東京都	63	17	35	11	0
神奈川県	287	29	220	38	0
新潟県	8	1	4	3	0
富山県	4	4	0	0	0
石川県	1	1	0	0	0
福井県	32	0	16	16	0
山梨県	35	1	33	1	0
長野県	29	15	7	5	2
岐阜県	53	17	18	18	0
静岡県	17	4	6	7	0
愛知県	354	147	151	56	0
三重県	139	44	37	58	0
滋賀県	1	1	0	0	0
京都府	6	2	3	1	0
大阪府	146	30	92	23	1
兵庫県	237	37	153	47	0
奈良県	122	8	76	38	0
和歌山県	10	6	3	0	1
鳥取県	3	0	3	0	0
島根県	16	0	6	10	0
岡山県	0	0	0	0	0
広島県	180	31	94	55	0
山口県	8	0	4	4	0
徳島県	70	26	38	6	0
香川県	4	0	2	2	0
愛媛県	1	0	0	1	0
高知県	0	0	0	0	0
福岡県	74	45	24	5	0
佐賀県	1	1	0	0	0
長崎県	25	15	9	1	0
熊本県	14	6	8	0	0
大分県	4	1	1	2	0
宮崎県	23	7	14	2	0
鹿児島県	20	2	9	9	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	2,658	692	1,365	595	6

表5　最優先で点検すべき橋梁の管理施設数（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	647	543	6,465
青森県	181	160	1,962
岩手県	221	266	2,419
宮城県	275	161	1,943
秋田県	194	197	2,054
山形県	123	155	1,913
福島県	334	270	3,192
茨城県	419	243	1,829
栃木県	216	176	2,384
群馬県	296	203	2,392
埼玉県	380	283	2,415
千葉県	451	425	2,007
東京都	404	337	1,201
神奈川県	603	430	2,273
新潟県	360	279	4,447
富山県	153	100	2,755
石川県	145	71	2,252
福井県	78	91	1,437
山梨県	235	97	1,529
長野県	404	271	3,280
岐阜県	205	191	4,461
静岡県	554	267	4,075
愛知県	693	360	4,617
三重県	176	228	3,323
滋賀県	183	86	2,740
京都府	213	188	1,845
大阪府	584	278	2,462
兵庫県	595	294	4,278
奈良県	138	125	1,497
和歌山県	120	125	1,469
鳥取県	125	93	1,395
島根県	112	116	2,171
岡山県	354	177	4,137
広島県	579	245	3,599
山口県	211	221	3,739
徳島県	105	73	1,465
香川県	104	97	1,339
愛媛県	143	113	2,416
高知県	68	53	2,054
福岡県	659	357	4,293
佐賀県	116	91	2,144
長崎県	148	119	1,943
熊本県	164	113	2,546
大分県	248	133	1,916
宮崎県	191	86	1,740
鹿児島県	136	129	1,697
沖縄県	153	0	868
合計	13,196	9,116	120,378

表５－１　最優先で点検すべき橋梁の管理施設数（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	129	225	3,595
青森県	25	36	282
岩手県	18	56	469
宮城県	72	43	802
秋田県	39	65	579
山形県	35	57	677
福島県	58	34	765
茨城県	46	22	239
栃木県	36	31	193
群馬県	27	23	230
埼玉県	41	27	427
千葉県	55	37	310
東京都	63	27	246
神奈川県	46	37	261
新潟県	68	53	1,460
富山県	20	18	792
石川県	53	13	767
福井県	11	18	237
山梨県	19	17	276
長野県	33	30	817
岐阜県	32	72	1,234
静岡県	81	24	1,318
愛知県	67	57	1,495
三重県	59	54	1,506
滋賀県	16	19	603
京都府	7	27	504
大阪府	20	25	347
兵庫県	44	36	914
奈良県	20	29	224
和歌山県	43	32	398
鳥取県	82	19	617
島根県	33	34	708
岡山県	38	27	1,072
広島県	88	35	888
山口県	8	39	1,442
徳島県	14	24	377
香川県	9	28	406
愛媛県	27	30	681
高知県	17	21	643
福岡県	54	55	1,122
佐賀県	17	25	590
長崎県	11	16	210
熊本県	14	25	413
大分県	4	23	463
宮崎県	26	20	399
鹿児島県	9	26	420
沖縄県	42	0	390
合計	1,776	1,691	32,808

表５－２　最優先で点検すべき橋梁の管理施設数（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	219	30	969
青森県	36	4	215
岩手県	116	25	685
宮城県	91	9	571
秋田県	81	15	362
山形県	50	14	315
福島県	110	21	685
茨城県	96	17	502
栃木県	77	19	500
群馬県	104	22	509
埼玉県	151	28	667
千葉県	150	33	685
東京都	148	29	328
神奈川県	213	69	774
新潟県	186	35	1,082
富山県	76	17	477
石川県	22	4	183
福井県	55	19	376
山梨県	110	15	312
長野県	129	28	668
岐阜県	91	34	691
静岡県	162	42	844
愛知県	303	65	948
三重県	41	25	412
滋賀県	82	25	472
京都府	136	43	526
大阪府	315	74	772
兵庫県	299	52	1,291
奈良県	31	8	95
和歌山県	25	11	179
鳥取県	5	1	49
島根県	27	1	167
岡山県	170	33	704
広島県	212	24	705
山口県	133	21	533
徳島県	22	4	211
香川県	55	20	353
愛媛県	52	11	452
高知県	20	1	155
福岡県	73	31	672
佐賀県	44	12	261
長崎県	32	10	210
熊本県	44	10	369
大分県	46	10	274
宮崎県	34	13	257
鹿児島県	43	4	205
沖縄県	46	0	121
合計	4,763	1,038	22,793

表５－３　最優先で点検すべき橋梁の管理施設数（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	299	288	1,901
青森県	120	120	1,465
岩手県	87	185	1,265
宮城県	112	109	570
秋田県	74	117	1,113
山形県	38	84	921
福島県	166	215	1,742
茨城県	277	204	1,088
栃木県	103	126	1,691
群馬県	165	158	1,653
埼玉県	188	228	1,321
千葉県	246	355	1,012
東京都	193	281	627
神奈川県	344	324	1,238
新潟県	106	191	1,905
富山県	57	65	1,486
石川県	70	54	1,302
福井県	12	54	824
山梨県	106	65	941
長野県	242	213	1,795
岐阜県	82	85	2,536
静岡県	311	201	1,913
愛知県	323	238	2,174
三重県	76	149	1,405
滋賀県	85	42	1,665
京都府	70	118	815
大阪府	249	179	1,343
兵庫県	252	206	2,073
奈良県	87	88	1,178
和歌山県	52	82	892
鳥取県	38	73	729
島根県	52	81	1,296
岡山県	146	117	2,361
広島県	279	186	2,006
山口県	70	161	1,764
徳島県	69	45	877
香川県	40	49	580
愛媛県	64	72	1,283
高知県	31	31	1,256
福岡県	532	271	2,499
佐賀県	55	54	1,293
長崎県	105	93	1,523
熊本県	106	78	1,764
大分県	198	100	1,179
宮崎県	131	53	1,084
鹿児島県	84	99	1,072
沖縄県	65	0	357
合計	6,657	6,387	64,777

表６－１　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の点検計画（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	647	125	150	150	97	125	0
青森県	181	15	27	57	36	46	0
岩手県	221	23	26	35	43	94	0
宮城県	275	39	28	38	36	134	0
秋田県	194	24	34	41	41	54	0
山形県	123	17	18	18	21	49	0
福島県	334	42	69	80	59	84	0
茨城県	419	24	71	97	113	114	0
栃木県	216	26	27	54	17	92	0
群馬県	296	27	27	102	37	103	0
埼玉県	380	50	28	96	96	110	0
千葉県	451	56	90	158	73	71	3
東京都	404	84	76	38	88	118	0
神奈川県	603	124	133	148	123	75	0
新潟県	360	53	81	57	77	92	0
富山県	153	34	42	29	15	33	0
石川県	145	15	24	39	29	38	0
福井県	78	11	34	8	18	7	0
山梨県	235	48	46	69	30	42	0
長野県	404	18	63	168	87	68	0
岐阜県	205	36	47	46	48	28	0
静岡県	554	75	101	153	141	84	0
愛知県	693	102	133	170	136	152	0
三重県	176	30	47	43	28	28	0
滋賀県	183	21	47	51	23	41	0
京都府	213	56	56	18	20	62	1
大阪府	584	106	138	80	120	140	0
兵庫県	595	159	126	110	93	107	0
奈良県	138	15	29	23	34	37	0
和歌山県	120	22	46	21	5	26	0
鳥取県	125	30	46	18	17	14	0
島根県	112	17	32	16	23	21	3
岡山県	354	88	139	52	34	41	0
広島県	579	104	263	50	17	145	0
山口県	211	71	61	14	22	37	6
徳島県	105	52	26	15	7	5	0
香川県	104	39	28	13	16	8	0
愛媛県	143	47	28	20	22	26	0
高知県	68	29	19	7	3	10	0
福岡県	659	95	155	155	109	143	2
佐賀県	116	40	25	14	18	19	0
長崎県	148	73	57	7	6	4	1
熊本県	164	43	48	23	18	32	0
大分県	248	63	58	48	39	40	0
宮崎県	191	50	47	34	31	29	0
鹿児島県	136	36	42	16	25	17	0
沖縄県	153	21	15	36	37	44	0
合計	13,196	2,375	2,953	2,735	2,228	2,889	16

表６－１－１　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の点検計画（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	129	45	31	35	6	12	0
青森県	25	3	5	6	4	7	0
岩手県	18	2	2	0	10	4	0
宮城県	72	5	4	2	19	42	0
秋田県	39	17	9	2	0	11	0
山形県	35	6	3	9	6	11	0
福島県	58	12	4	14	15	13	0
茨城県	46	5	6	9	11	15	0
栃木県	36	13	2	6	1	14	0
群馬県	27	6	5	4	5	7	0
埼玉県	41	15	8	12	5	1	0
千葉県	55	12	13	12	6	9	3
東京都	63	19	23	11	1	9	0
神奈川県	46	13	10	16	1	6	0
新潟県	68	20	14	5	7	22	0
富山県	20	5	5	0	0	10	0
石川県	53	13	8	9	7	16	0
福井県	11	4	6	0	1	0	0
山梨県	19	4	1	6	1	7	0
長野県	33	9	4	4	13	3	0
岐阜県	32	6	1	8	15	2	0
静岡県	81	19	10	22	22	8	0
愛知県	67	15	16	7	20	9	0
三重県	59	10	20	8	12	9	0
滋賀県	16	4	4	5	1	2	0
京都府	7	5	0	0	0	1	1
大阪府	20	2	7	4	3	4	0
兵庫県	44	14	9	5	12	4	0
奈良県	20	1	5	4	4	6	0
和歌山県	43	6	27	8	1	1	0
鳥取県	82	28	17	11	14	12	0
島根県	33	2	1	4	12	11	3
岡山県	38	8	8	3	5	14	0
広島県	88	12	23	11	12	30	0
山口県	8	0	2	0	0	5	1
徳島県	14	5	4	2	2	1	0
香川県	9	4	4	1	0	0	0
愛媛県	27	7	1	6	0	13	0
高知県	17	9	4	1	1	2	0
福岡県	54	5	7	16	11	15	0
佐賀県	17	2	4	1	1	9	0
長崎県	11	0	1	4	6	0	0
熊本県	14	3	7	0	2	2	0
大分県	4	0	1	3	0	0	0
宮崎県	26	13	3	3	3	4	0
鹿児島県	9	2	2	1	2	2	0
沖縄県	42	7	5	6	13	11	0
合計	1,776	417	356	306	293	396	8

表６－１－２　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の点検計画（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	219	24	4	42	65	84	0
青森県	36	0	0	17	0	19	0
岩手県	116	0	2	21	22	71	0
宮城県	91	0	2	20	13	56	0
秋田県	81	0	3	21	20	37	0
山形県	50	0	1	6	9	34	0
福島県	110	2	0	34	20	54	0
茨城県	96	1	9	30	5	51	0
栃木県	77	6	5	18	7	41	0
群馬県	104	0	0	7	20	77	0
埼玉県	151	3	2	27	50	69	0
千葉県	150	4	13	64	32	37	0
東京都	148	31	25	9	11	72	0
神奈川県	213	24	48	70	44	27	0
新潟県	186	18	30	33	53	52	0
富山県	76	17	19	18	6	16	0
石川県	22	1	3	4	13	1	0
福井県	55	3	25	7	14	6	0
山梨県	110	21	30	29	16	14	0
長野県	129	2	12	44	40	31	0
岐阜県	91	7	1	31	31	21	0
静岡県	162	15	19	38	47	43	0
愛知県	303	35	62	92	44	70	0
三重県	41	0	7	21	5	8	0
滋賀県	82	12	15	19	14	22	0
京都府	136	27	36	11	14	48	0
大阪府	315	56	74	32	79	74	0
兵庫県	299	65	61	29	54	90	0
奈良県	31	2	2	0	14	13	0
和歌山県	25	9	2	4	0	10	0
鳥取県	5	0	4	0	1	0	0
島根県	27	13	10	0	2	2	0
岡山県	170	55	70	6	22	17	0
広島県	212	55	90	1	5	61	0
山口県	133	65	30	4	7	27	0
徳島県	22	0	10	7	4	1	0
香川県	55	21	7	6	13	8	0
愛媛県	52	12	12	8	7	13	0
高知県	20	10	0	3	0	7	0
福岡県	73	27	15	0	6	25	0
佐賀県	44	32	1	4	1	6	0
長崎県	32	25	5	0	0	2	0
熊本県	44	15	4	1	6	18	0
大分県	46	25	4	4	9	4	0
宮崎県	34	9	13	2	5	5	0
鹿児島県	43	19	9	0	4	11	0
沖縄県	46	6	1	3	8	28	0
合計	4,763	774	797	847	862	1,483	0

表６－１－３　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の点検計画（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	299	56	115	73	26	29	0
青森県	120	12	22	34	32	20	0
岩手県	87	21	22	14	11	19	0
宮城県	112	34	22	16	4	36	0
秋田県	74	7	22	18	21	6	0
山形県	38	11	14	3	6	4	0
福島県	166	28	65	32	24	17	0
茨城県	277	18	56	58	97	48	0
栃木県	103	7	20	30	9	37	0
群馬県	165	21	22	91	12	19	0
埼玉県	188	32	18	57	41	40	0
千葉県	246	40	64	82	35	25	0
東京都	193	34	28	18	76	37	0
神奈川県	344	87	75	62	78	42	0
新潟県	106	15	37	19	17	18	0
富山県	57	12	18	11	9	7	0
石川県	70	1	13	26	9	21	0
福井県	12	4	3	1	3	1	0
山梨県	106	23	15	34	13	21	0
長野県	242	7	47	120	34	34	0
岐阜県	82	23	45	7	2	5	0
静岡県	311	41	72	93	72	33	0
愛知県	323	52	55	71	72	73	0
三重県	76	20	20	14	11	11	0
滋賀県	85	5	28	27	8	17	0
京都府	70	24	20	7	6	13	0
大阪府	249	48	57	44	38	62	0
兵庫県	252	80	56	76	27	13	0
奈良県	87	12	22	19	16	18	0
和歌山県	52	7	17	9	4	15	0
鳥取県	38	2	25	7	2	2	0
島根県	52	2	21	12	9	8	0
岡山県	146	25	61	43	7	10	0
広島県	279	37	150	38	0	54	0
山口県	70	6	29	10	15	5	5
徳島県	69	47	12	6	1	3	0
香川県	40	14	17	6	3	0	0
愛媛県	64	28	15	6	15	0	0
高知県	31	10	15	3	2	1	0
福岡県	532	63	133	139	92	103	2
佐賀県	55	6	20	9	16	4	0
長崎県	105	48	51	3	0	2	1
熊本県	106	25	37	22	10	12	0
大分県	198	38	53	41	30	36	0
宮崎県	131	28	31	29	23	20	0
鹿児島県	84	15	31	15	19	4	0
沖縄県	65	8	9	27	16	5	0
合計	6,657	1,184	1,800	1,582	1,073	1,010	8

表6－2　跨線橋の点検計画（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	543	136	176	100	59	70	2
青森県	160	23	23	38	41	35	0
岩手県	266	13	17	78	78	80	0
宮城県	161	17	45	37	23	39	0
秋田県	197	21	36	36	51	53	0
山形県	155	21	28	36	24	46	0
福島県	270	26	41	64	72	67	0
茨城県	243	3	32	67	57	84	0
栃木県	176	19	41	55	30	31	0
群馬県	203	70	39	30	27	37	0
埼玉県	283	59	43	56	78	47	0
千葉県	425	47	88	101	92	96	1
東京都	337	34	94	59	58	91	1
神奈川県	430	31	94	129	96	79	1
新潟県	279	16	58	111	41	53	0
富山県	100	21	17	17	32	13	0
石川県	71	2	10	25	20	14	0
福井県	91	15	19	25	18	14	0
山梨県	97	19	15	25	19	19	0
長野県	271	17	72	92	50	40	0
岐阜県	191	26	61	52	36	16	0
静岡県	267	9	75	85	56	42	0
愛知県	360	44	75	80	77	84	0
三重県	228	32	65	46	38	47	0
滋賀県	86	23	8	28	12	15	0
京都府	188	58	51	30	22	27	0
大阪府	278	45	56	73	61	42	1
兵庫県	294	55	81	59	39	59	1
奈良県	125	21	31	26	18	29	0
和歌山県	125	18	22	20	31	34	0
鳥取県	93	5	22	19	25	22	0
島根県	116	12	23	25	28	28	0
岡山県	177	15	35	29	40	58	0
広島県	245	49	82	68	13	24	9
山口県	221	17	52	41	67	44	0
徳島県	73	11	24	17	10	11	0
香川県	97	18	18	21	26	14	0
愛媛県	113	24	26	38	15	10	0
高知県	53	6	27	4	8	8	0
福岡県	357	79	107	68	45	57	1
佐賀県	91	8	14	29	29	11	0
長崎県	119	17	63	15	7	15	2
熊本県	113	37	22	24	6	24	0
大分県	133	36	25	14	37	19	2
宮崎県	86	9	26	16	13	22	0
鹿児島県	129	35	32	20	14	28	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,116	1,319	2,111	2,128	1,739	1,798	21

表６－２－１　跨線橋の点検計画（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	225	75	60	44	20	25	1
青森県	36	7	1	11	15	2	0
岩手県	56	10	8	12	18	8	0
宮城県	43	3	12	7	11	10	0
秋田県	65	18	7	12	12	16	0
山形県	57	21	8	1	1	26	0
福島県	34	16	4	0	12	2	0
茨城県	22	1	0	2	12	7	0
栃木県	31	4	2	1	5	19	0
群馬県	23	10	4	4	5	0	0
埼玉県	27	8	3	7	0	9	0
千葉県	37	14	10	11	0	1	1
東京都	27	5	8	11	2	1	0
神奈川県	37	4	4	20	5	4	0
新潟県	53	0	16	34	2	1	0
富山県	18	4	0	2	9	3	0
石川県	13	0	2	5	5	1	0
福井県	18	13	1	1	2	1	0
山梨県	17	15	0	0	1	1	0
長野県	30	9	1	1	9	10	0
岐阜県	72	21	25	9	14	3	0
静岡県	24	2	6	12	2	2	0
愛知県	57	8	19	10	9	11	0
三重県	54	18	9	7	6	14	0
滋賀県	19	9	2	6	2	0	0
京都府	27	15	5	4	1	2	0
大阪府	25	2	0	3	12	8	0
兵庫県	36	22	4	7	2	1	0
奈良県	29	8	1	6	4	10	0
和歌山県	32	9	7	1	3	12	0
鳥取県	19	0	4	1	7	7	0
島根県	34	6	5	6	8	9	0
岡山県	27	6	9	2	7	3	0
広島県	35	5	4	6	8	10	2
山口県	39	11	7	2	10	9	0
徳島県	24	2	11	6	5	0	0
香川県	28	4	4	11	6	3	0
愛媛県	30	10	3	7	7	3	0
高知県	21	4	3	3	8	3	0
福岡県	55	23	10	10	7	5	0
佐賀県	25	0	1	5	14	5	0
長崎県	16	0	7	0	4	5	0
熊本県	25	14	0	8	0	3	0
大分県	23	1	3	5	12	2	0
宮崎県	20	5	1	1	4	9	0
鹿児島県	26	16	2	1	6	1	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,691	458	303	325	314	287	4

表６－２－２　跨線橋の点検計画（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	30	0	2	6	11	11	0
青森県	4	0	0	3	0	1	0
岩手県	25	0	2	9	12	2	0
宮城県	9	0	4	2	2	1	0
秋田県	15	0	1	2	2	10	0
山形県	14	0	1	10	2	1	0
福島県	21	0	0	2	8	11	0
茨城県	17	0	6	2	6	3	0
栃木県	19	0	12	2	5	0	0
群馬県	22	0	0	2	12	8	0
埼玉県	28	1	4	5	6	12	0
千葉県	33	4	8	8	11	2	0
東京都	29	6	11	2	2	8	0
神奈川県	69	8	17	14	15	15	0
新潟県	35	0	6	22	2	5	0
富山県	17	0	4	3	8	2	0
石川県	4	0	0	2	2	0	0
福井県	19	0	6	7	6	0	0
山梨県	15	0	5	2	0	8	0
長野県	28	2	9	6	5	6	0
岐阜県	34	0	0	13	14	7	0
静岡県	42	4	5	11	8	14	0
愛知県	65	0	16	23	14	12	0
三重県	25	2	2	11	1	9	0
滋賀県	25	4	5	8	2	6	0
京都府	43	8	18	5	9	3	0
大阪府	74	14	22	7	14	17	0
兵庫県	52	5	19	12	3	13	0
奈良県	8	2	2	0	2	2	0
和歌山県	11	2	4	1	0	4	0
鳥取県	1	0	1	0	0	0	0
島根県	1	0	1	0	0	0	0
岡山県	33	3	11	2	12	5	0
広島県	24	0	8	7	2	7	0
山口県	21	2	9	4	4	2	0
徳島県	4	0	2	1	0	1	0
香川県	20	4	2	3	2	9	0
愛媛県	11	7	0	3	0	1	0
高知県	1	1	0	0	0	0	0
福岡県	31	18	8	0	0	5	0
佐賀県	12	8	2	0	0	2	0
長崎県	10	5	2	0	1	2	0
熊本県	10	2	0	2	0	6	0
大分県	10	6	0	0	3	1	0
宮崎県	13	0	4	4	3	2	0
鹿児島県	4	0	4	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,038	118	245	228	211	236	0

表６－２－３　跨線橋の点検計画（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	288	61	114	50	28	34	1
青森県	120	16	22	24	26	32	0
岩手県	185	3	7	57	48	70	0
宮城県	109	14	29	28	10	28	0
秋田県	117	3	28	22	37	27	0
山形県	84	0	19	25	21	19	0
福島県	215	10	37	62	52	54	0
茨城県	204	2	26	63	39	74	0
栃木県	126	15	27	52	20	12	0
群馬県	158	60	35	24	10	29	0
埼玉県	228	50	36	44	72	26	0
千葉県	355	29	70	82	81	93	0
東京都	281	23	75	46	54	82	1
神奈川県	324	19	73	95	76	60	1
新潟県	191	16	36	55	37	47	0
富山県	65	17	13	12	15	8	0
石川県	54	2	8	18	13	13	0
福井県	54	2	12	17	10	13	0
山梨県	65	4	10	23	18	10	0
長野県	213	6	62	85	36	24	0
岐阜県	85	5	36	30	8	6	0
静岡県	201	3	64	62	46	26	0
愛知県	238	36	40	47	54	61	0
三重県	149	12	54	28	31	24	0
滋賀県	42	10	1	14	8	9	0
京都府	118	35	28	21	12	22	0
大阪府	179	29	34	63	35	17	1
兵庫県	206	28	58	40	34	45	1
奈良県	88	11	28	20	12	17	0
和歌山県	82	7	11	18	28	18	0
鳥取県	73	5	17	18	18	15	0
島根県	81	6	17	19	20	19	0
岡山県	117	6	15	25	21	50	0
広島県	186	44	70	55	3	7	7
山口県	161	4	36	35	53	33	0
徳島県	45	9	11	10	5	10	0
香川県	49	10	12	7	18	2	0
愛媛県	72	7	23	28	8	6	0
高知県	31	1	24	1	0	5	0
福岡県	271	38	89	58	38	47	1
佐賀県	54	0	11	24	15	4	0
長崎県	93	12	54	15	2	8	2
熊本県	78	21	22	14	6	15	0
大分県	100	29	22	9	22	16	2
宮崎県	53	4	21	11	6	11	0
鹿児島県	99	19	26	19	8	27	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,387	743	1,563	1,575	1,214	1,275	17

表6－3　緊急輸送道路を構成する橋梁の点検計画（全道路管理者分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	6,465	1,224	1,735	1,361	1,016	1,094	35
青森県	1,962	393	317	408	421	422	1
岩手県	2,419	343	241	512	369	947	7
宮城県	1,943	351	330	338	444	468	12
秋田県	2,054	303	576	476	308	388	3
山形県	1,913	255	338	396	412	512	0
福島県	3,192	437	591	703	644	810	7
茨城県	1,829	38	467	464	455	405	0
栃木県	2,384	407	725	565	393	294	0
群馬県	2,392	871	817	142	135	427	0
埼玉県	2,415	900	262	479	420	354	0
千葉県	2,007	121	529	638	547	167	5
東京都	1,201	345	137	94	262	363	0
神奈川県	2,273	325	634	463	442	409	0
新潟県	4,447	655	1,404	951	800	637	0
富山県	2,755	429	652	525	519	626	4
石川県	2,252	261	575	601	466	349	0
福井県	1,437	263	468	437	162	107	0
山梨県	1,529	170	359	334	421	244	1
長野県	3,280	398	919	1,202	418	343	0
岐阜県	4,461	942	806	968	949	796	0
静岡県	4,075	653	1,200	721	753	748	0
愛知県	4,617	752	835	914	1,050	1,066	0
三重県	3,323	406	644	845	754	674	0
滋賀県	2,740	513	734	483	554	456	0
京都府	1,845	202	554	264	443	382	0
大阪府	2,462	353	698	517	477	417	0
兵庫県	4,278	706	901	657	930	1,083	1
奈良県	1,497	67	487	472	161	310	0
和歌山県	1,469	144	634	413	97	181	0
鳥取県	1,395	90	376	523	180	226	0
島根県	2,171	178	1,133	351	316	180	13
岡山県	4,137	485	1,652	849	708	443	0
広島県	3,599	528	1,452	955	241	422	1
山口県	3,739	583	858	755	781	748	14
徳島県	1,465	371	486	243	227	138	0
香川県	1,339	247	199	279	514	100	0
愛媛県	2,416	724	875	328	211	274	4
高知県	2,054	114	648	931	220	141	0
福岡県	4,293	880	1,013	846	750	795	9
佐賀県	2,144	519	594	347	314	370	0
長崎県	1,943	304	506	536	432	165	0
熊本県	2,546	328	605	649	472	492	0
大分県	1,916	524	421	344	328	299	0
宮崎県	1,740	301	374	323	358	383	1
鹿児島県	1,697	178	648	410	287	174	0
沖縄県	868	90	117	216	230	215	0
合計	120,378	19,671	31,526	26,228	21,791	21,044	118

表６－３－１　緊急輸送道路を構成する橋梁の点検計画（国土交通省管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	3,595	758	736	717	616	733	35
青森県	282	40	49	59	75	58	1
岩手県	469	93	59	54	125	131	7
宮城県	802	79	120	119	300	172	12
秋田県	579	113	123	140	93	107	3
山形県	677	127	83	156	137	174	0
福島県	765	118	129	154	209	148	7
茨城県	239	26	45	43	46	79	0
栃木県	193	41	39	30	26	57	0
群馬県	230	44	30	40	55	61	0
埼玉県	427	53	48	118	99	109	0
千葉県	310	39	62	70	69	65	5
東京都	246	68	58	52	26	42	0
神奈川県	261	53	50	42	59	57	0
新潟県	1,460	121	339	358	329	313	0
富山県	792	69	186	183	174	180	0
石川県	767	71	172	179	172	173	0
福井県	237	62	35	36	65	39	0
山梨県	276	47	43	53	57	75	1
長野県	817	112	149	200	191	165	0
岐阜県	1,234	214	187	295	285	253	0
静岡県	1,318	192	213	338	352	223	0
愛知県	1,495	172	268	313	371	371	0
三重県	1,506	203	305	354	337	307	0
滋賀県	603	154	105	152	88	104	0
京都府	504	75	119	110	95	105	0
大阪府	347	36	43	78	98	92	0
兵庫県	914	253	141	180	240	99	1
奈良県	224	58	21	48	32	65	0
和歌山県	398	50	80	74	43	151	0
鳥取県	617	81	74	98	145	219	0
島根県	708	67	185	125	163	155	13
岡山県	1,072	195	192	159	318	208	0
広島県	888	113	170	206	190	208	1
山口県	1,442	145	343	301	349	294	10
徳島県	377	38	78	123	80	58	0
香川県	406	44	87	150	86	39	0
愛媛県	681	72	128	173	124	180	4
高知県	643	51	159	182	166	85	0
福岡県	1,122	262	273	215	196	175	1
佐賀県	590	122	288	38	61	81	0
長崎県	210	26	46	59	43	36	0
熊本県	413	100	87	78	89	59	0
大分県	463	87	115	119	78	64	0
宮崎県	399	73	95	68	73	90	0
鹿児島県	420	85	89	64	106	76	0
沖縄県	390	56	85	73	85	91	0
合計	32,808	5,158	6,531	6,976	7,216	6,826	101

表６－３－２　緊急輸送道路を構成する橋梁の点検計画（高速道路会社管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	969	61	155	260	243	250	0
青森県	215	14	25	46	34	96	0
岩手県	685	51	43	151	135	305	0
宮城県	571	46	38	148	116	223	0
秋田県	362	27	27	75	81	152	0
山形県	315	16	27	73	40	159	0
福島県	685	66	40	149	156	274	0
茨城県	502	5	192	33	164	108	0
栃木県	500	214	83	49	102	52	0
群馬県	509	12	5	95	68	329	0
埼玉県	667	5	69	220	214	159	0
千葉県	685	64	226	157	180	58	0
東京都	328	40	64	38	45	141	0
神奈川県	774	80	268	157	128	141	0
新潟県	1,082	223	172	236	238	213	0
富山県	477	77	120	88	49	143	0
石川県	183	13	37	36	92	5	0
福井県	376	36	143	92	50	55	0
山梨県	312	56	107	71	26	52	0
長野県	668	10	182	217	149	110	0
岐阜県	691	62	25	229	251	124	0
静岡県	844	103	130	193	202	216	0
愛知県	948	80	117	302	223	226	0
三重県	412	10	50	166	64	122	0
滋賀県	472	111	59	114	57	131	0
京都府	526	48	169	42	128	139	0
大阪府	772	98	220	111	186	157	0
兵庫県	1,291	301	307	197	161	325	0
奈良県	95	2	23	2	50	18	0
和歌山県	179	53	29	71	1	25	0
鳥取県	49	9	10	0	30	0	0
島根県	167	76	36	3	41	11	0
岡山県	704	234	216	26	112	116	0
広島県	705	178	277	27	49	174	0
山口県	533	234	132	19	33	115	0
徳島県	211	22	64	54	44	27	0
香川県	353	95	64	58	75	61	0
愛媛県	452	99	58	117	84	94	0
高知県	155	37	33	27	5	53	0
福岡県	672	234	87	55	132	164	0
佐賀県	261	111	35	24	39	52	0
長崎県	210	118	18	7	30	37	0
熊本県	369	81	52	52	75	109	0
大分県	274	111	50	24	48	41	0
宮崎県	257	37	55	33	61	71	0
鹿児島県	205	61	37	9	34	64	0
沖縄県	121	23	7	19	20	52	0
合計	22,793	3,744	4,383	4,372	4,545	5,749	0

表6－3－3　緊急輸送道路を構成する橋梁の点検計画（地方公共団体等管理分）

平成26年12月31日時点

所在する都道府県	管理施設数合計	H26	H27	H28	H29	H30	撤去等
北海道	1,901	405	844	384	157	111	0
青森県	1,465	339	243	303	312	268	0
岩手県	1,265	199	139	307	109	511	0
宮城県	570	226	172	71	28	73	0
秋田県	1,113	163	426	261	134	129	0
山形県	921	112	228	167	235	179	0
福島県	1,742	253	422	400	279	388	0
茨城県	1,088	7	230	388	245	218	0
栃木県	1,691	152	603	486	265	185	0
群馬県	1,653	815	782	7	12	37	0
埼玉県	1,321	842	145	141	107	86	0
千葉県	1,012	18	241	411	298	44	0
東京都	627	237	15	4	191	180	0
神奈川県	1,238	192	316	264	255	211	0
新潟県	1,905	311	893	357	233	111	0
富山県	1,486	283	346	254	296	303	4
石川県	1,302	177	366	386	202	171	0
福井県	824	165	290	309	47	13	0
山梨県	941	67	209	210	338	117	0
長野県	1,795	276	588	785	78	68	0
岐阜県	2,536	666	594	444	413	419	0
静岡県	1,913	358	857	190	199	309	0
愛知県	2,174	500	450	299	456	469	0
三重県	1,405	193	289	325	353	245	0
滋賀県	1,665	248	570	217	409	221	0
京都府	815	79	266	112	220	138	0
大阪府	1,343	219	435	328	193	168	0
兵庫県	2,073	152	453	280	529	659	0
奈良県	1,178	7	443	422	79	227	0
和歌山県	892	41	525	268	53	5	0
鳥取県	729	0	292	425	5	7	0
島根県	1,296	35	912	223	112	14	0
岡山県	2,361	56	1,244	664	278	119	0
広島県	2,006	237	1,005	722	2	40	0
山口県	1,764	204	383	435	399	339	4
徳島県	877	311	344	66	103	53	0
香川県	580	108	48	71	353	0	0
愛媛県	1,283	553	689	38	3	0	0
高知県	1,256	26	456	722	49	3	0
福岡県	2,499	384	653	576	422	456	8
佐賀県	1,293	286	271	285	214	237	0
長崎県	1,523	160	442	470	359	92	0
熊本県	1,764	147	466	519	308	324	0
大分県	1,179	326	256	201	202	194	0
宮崎県	1,084	191	224	222	224	222	1
鹿児島県	1,072	32	522	337	147	34	0
沖縄県	357	11	25	124	125	72	0
合計	64,777	10,769	20,612	14,880	10,030	8,469	17

表7　最優先で点検すべき橋梁の平成26年度点検実施数（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	117	101	892
青森県	14	15	393
岩手県	27	9	361
宮城県	39	15	207
秋田県	30	18	236
山形県	20	22	276
福島県	31	29	449
茨城県	23	4	45
栃木県	27	19	406
群馬県	27	65	580
埼玉県	43	33	869
千葉県	80	38	199
東京都	66	41	326
神奈川県	109	20	299
新潟県	53	16	482
富山県	31	21	483
石川県	15	2	268
福井県	8	6	282
山梨県	50	5	158
長野県	26	15	357
岐阜県	32	15	810
静岡県	74	5	860
愛知県	88	33	627
三重県	30	35	467
滋賀県	21	14	332
京都府	50	49	190
大阪府	115	46	334
兵庫県	162	44	708
奈良県	19	17	69
和歌山県	20	11	135
鳥取県	30	5	91
島根県	15	8	171
岡山県	86	16	479
広島県	98	29	492
山口県	74	6	662
徳島県	22	10	243
香川県	23	12	150
愛媛県	36	24	362
高知県	25	5	103
福岡県	71	27	734
佐賀県	29	5	229
長崎県	53	12	247
熊本県	40	24	331
大分県	43	27	475
宮崎県	47	14	286
鹿児島県	22	35	162
沖縄県	24	0	89
合計	2,185	1,022	17,406

表7－1　最優先で点検すべき橋梁の平成26年度点検実施数（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	45	77	760
青森県	1	3	37
岩手県	2	7	92
宮城県	5	1	74
秋田県	17	16	114
山形県	6	20	126
福島県	10	14	117
茨城県	5	2	31
栃木県	13	4	41
群馬県	10	11	46
埼玉県	16	4	50
千葉県	12	14	39
東京都	19	3	65
神奈川県	14	4	55
新潟県	20	0	119
富山県	5	4	68
石川県	13	0	71
福井県	2	5	56
山梨県	4	4	41
長野県	13	9	119
岐阜県	6	14	208
静岡県	19	0	200
愛知県	15	11	181
三重県	11	10	193
滋賀県	4	5	152
京都府	3	8	59
大阪府	2	2	36
兵庫県	10	12	245
奈良県	1	1	54
和歌山県	4	2	43
鳥取県	28	0	82
島根県	2	4	65
岡山県	10	7	197
広島県	12	2	111
山口県	1	0	146
徳島県	5	2	39
香川県	4	4	45
愛媛県	7	10	72
高知県	9	4	58
福岡県	5	1	208
佐賀県	2	3	123
長崎県	0	0	27
熊本県	3	2	89
大分県	0	0	82
宮崎県	12	5	73
鹿児島県	2	14	80
沖縄県	7	0	53
合計	416	325	5,042

表7－2　最優先で点検すべき橋梁の平成26年度点検実施数（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	24	0	61
青森県	0	0	17
岩手県	4	0	87
宮城県	1	0	57
秋田県	2	0	29
山形県	2	0	19
福島県	2	0	88
茨城県	1	0	5
栃木県	6	0	209
群馬県	0	0	4
埼玉県	3	1	5
千葉県	29	5	144
東京都	10	1	19
神奈川県	12	1	52
新潟県	18	0	224
富山県	17	0	77
石川県	1	0	13
福井県	3	0	36
山梨県	21	0	56
長野県	2	2	8
岐阜県	7	0	60
静岡県	15	4	102
愛知県	33	0	75
三重県	0	2	10
滋賀県	12	4	92
京都府	27	8	48
大阪府	61	16	108
兵庫県	72	8	310
奈良県	6	2	6
和歌山県	9	2	51
鳥取県	0	0	9
島根県	11	0	74
岡山県	54	3	231
広島県	55	0	178
山口県	65	2	229
徳島県	0	0	22
香川県	15	4	69
愛媛県	12	7	101
高知県	6	0	33
福岡県	15	3	191
佐賀県	20	2	63
長崎県	5	0	60
熊本県	12	0	77
大分県	11	0	39
宮崎県	9	0	22
鹿児島県	9	0	50
沖縄県	9	0	35
合計	708	77	3,555

表7－3　最優先で点検すべき橋梁の平成26年度点検実施数（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋	跨線橋	緊急輸送道路を構成する橋梁
北海道	48	24	71
青森県	13	12	339
岩手県	21	2	182
宮城県	33	14	76
秋田県	11	2	93
山形県	12	2	131
福島県	19	15	244
茨城県	17	2	9
栃木県	8	15	156
群馬県	17	54	530
埼玉県	24	28	814
千葉県	39	19	16
東京都	37	37	242
神奈川県	83	15	192
新潟県	15	16	139
富山県	9	17	338
石川県	1	2	184
福井県	3	1	190
山梨県	25	1	61
長野県	11	4	230
岐阜県	19	1	542
静岡県	40	1	558
愛知県	40	22	371
三重県	19	23	264
滋賀県	5	5	88
京都府	20	33	83
大阪府	52	28	190
兵庫県	80	24	153
奈良県	12	14	9
和歌山県	7	7	41
鳥取県	2	5	0
島根県	2	4	32
岡山県	22	6	51
広島県	31	27	203
山口県	8	4	287
徳島県	17	8	182
香川県	4	4	36
愛媛県	17	7	189
高知県	10	1	12
福岡県	51	23	335
佐賀県	7	0	43
長崎県	48	12	160
熊本県	25	22	165
大分県	32	27	354
宮崎県	26	9	191
鹿児島県	11	21	32
沖縄県	8	0	1
合計	1,061	620	8,809

表８－１　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の平成26年度点検結果（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	117	37	68	12	0
青森県	14	2	10	2	0
岩手県	27	2	16	9	0
宮城県	39	4	33	2	0
秋田県	30	8	18	4	0
山形県	20	4	15	1	0
福島県	31	14	13	4	0
茨城県	23	0	22	1	0
栃木県	27	7	19	1	0
群馬県	27	12	11	4	0
埼玉県	43	13	23	7	0
千葉県	80	12	42	26	0
東京都	66	8	39	19	0
神奈川県	109	18	77	14	0
新潟県	53	3	37	13	0
富山県	31	5	22	4	0
石川県	15	4	9	2	0
福井県	8	4	2	2	0
山梨県	50	1	43	6	0
長野県	26	6	12	8	0
岐阜県	32	10	16	6	0
静岡県	74	12	57	5	0
愛知県	88	16	57	15	0
三重県	30	4	21	5	0
滋賀県	21	5	10	6	0
京都府	50	8	41	1	0
大阪府	115	11	75	29	0
兵庫県	162	31	107	24	0
奈良県	19	0	14	5	0
和歌山県	20	2	16	2	0
鳥取県	30	22	7	1	0
島根県	15	3	12	0	0
岡山県	86	9	72	5	0
広島県	98	13	80	5	0
山口県	74	4	66	4	0
徳島県	22	0	18	4	0
香川県	23	2	20	1	0
愛媛県	36	9	25	2	0
高知県	25	2	22	1	0
福岡県	71	15	41	15	0
佐賀県	29	4	19	6	0
長崎県	53	10	33	10	0
熊本県	40	11	26	3	0
大分県	43	14	24	5	0
宮崎県	47	20	22	5	0
鹿児島県	22	5	13	4	0
沖縄県	24	3	17	4	0
合計	2,185	409	1,462	314	0

表８－１－１　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の平成26年度点検結果（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	45	24	17	4	0
青森県	1	1	0	0	0
岩手県	2	1	1	0	0
宮城県	5	0	4	1	0
秋田県	17	6	11	0	0
山形県	6	1	5	0	0
福島県	10	7	1	2	0
茨城県	5	0	5	0	0
栃木県	13	3	10	0	0
群馬県	10	7	3	0	0
埼玉県	16	9	6	1	0
千葉県	12	5	6	1	0
東京都	19	4	9	6	0
神奈川県	14	2	8	4	0
新潟県	20	2	17	1	0
富山県	5	1	3	1	0
石川県	13	4	7	2	0
福井県	2	1	1	0	0
山梨県	4	0	4	0	0
長野県	13	6	7	0	0
岐阜県	6	1	4	1	0
静岡県	19	3	16	0	0
愛知県	15	7	5	3	0
三重県	11	3	8	0	0
滋賀県	4	3	1	0	0
京都府	3	2	0	1	0
大阪府	2	0	0	2	0
兵庫県	10	6	4	0	0
奈良県	1	0	1	0	0
和歌山県	4	2	2	0	0
鳥取県	28	22	6	0	0
島根県	2	2	0	0	0
岡山県	10	3	6	1	0
広島県	12	6	4	2	0
山口県	1	1	0	0	0
徳島県	5	0	4	1	0
香川県	4	0	3	1	0
愛媛県	7	5	2	0	0
高知県	9	2	6	1	0
福岡県	5	3	2	0	0
佐賀県	2	0	2	0	0
長崎県	0	0	0	0	0
熊本県	3	1	1	1	0
大分県	0	0	0	0	0
宮崎県	12	8	4	0	0
鹿児島県	2	0	2	0	0
沖縄県	7	2	5	0	0
合計	416	166	213	37	0

表８－１－２　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の平成26年度点検結果（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	24	2	22	0	0
青森県	0	0	0	0	0
岩手県	4	0	0	4	0
宮城県	1	0	1	0	0
秋田県	2	0	2	0	0
山形県	2	0	2	0	0
福島県	2	0	2	0	0
茨城県	1	0	1	0	0
栃木県	6	0	6	0	0
群馬県	0	0	0	0	0
埼玉県	3	0	2	1	0
千葉県	29	0	24	5	0
東京都	10	1	6	3	0
神奈川県	12	0	7	5	0
新潟県	18	1	15	2	0
富山県	17	0	14	3	0
石川県	1	0	1	0	0
福井県	3	0	1	2	0
山梨県	21	0	20	1	0
長野県	2	0	0	2	0
岐阜県	7	0	2	5	0
静岡県	15	0	14	1	0
愛知県	33	0	24	9	0
三重県	0	0	0	0	0
滋賀県	12	2	7	3	0
京都府	27	0	27	0	0
大阪府	61	0	38	23	0
兵庫県	72	4	49	19	0
奈良県	6	0	5	1	0
和歌山県	9	0	8	1	0
鳥取県	0	0	0	0	0
島根県	11	0	11	0	0
岡山県	54	0	54	0	0
広島県	55	1	53	1	0
山口県	65	0	63	2	0
徳島県	0	0	0	0	0
香川県	15	1	14	0	0
愛媛県	12	1	11	0	0
高知県	6	0	6	0	0
福岡県	15	1	12	2	0
佐賀県	20	0	17	3	0
長崎県	5	2	3	0	0
熊本県	12	1	11	0	0
大分県	11	0	11	0	0
宮崎県	9	0	9	0	0
鹿児島県	9	0	7	2	0
沖縄県	9	1	8	0	0
合計	708	18	590	100	0

表８－１－３　緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋の平成26年度点検結果（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	48	11	29	8	0
青森県	13	1	10	2	0
岩手県	21	1	15	5	0
宮城県	33	4	28	1	0
秋田県	11	2	5	4	0
山形県	12	3	8	1	0
福島県	19	7	10	2	0
茨城県	17	0	16	1	0
栃木県	8	4	3	1	0
群馬県	17	5	8	4	0
埼玉県	24	4	15	5	0
千葉県	39	7	12	20	0
東京都	37	3	24	10	0
神奈川県	83	16	62	5	0
新潟県	15	0	5	10	0
富山県	9	4	5	0	0
石川県	1	0	1	0	0
福井県	3	3	0	0	0
山梨県	25	1	19	5	0
長野県	11	0	5	6	0
岐阜県	19	9	10	0	0
静岡県	40	9	27	4	0
愛知県	40	9	28	3	0
三重県	19	1	13	5	0
滋賀県	5	0	2	3	0
京都府	20	6	14	0	0
大阪府	52	11	37	4	0
兵庫県	80	21	54	5	0
奈良県	12	0	8	4	0
和歌山県	7	0	6	1	0
鳥取県	2	0	1	1	0
島根県	2	1	1	0	0
岡山県	22	6	12	4	0
広島県	31	6	23	2	0
山口県	8	3	3	2	0
徳島県	17	0	14	3	0
香川県	4	1	3	0	0
愛媛県	17	3	12	2	0
高知県	10	0	10	0	0
福岡県	51	11	27	13	0
佐賀県	7	4	0	3	0
長崎県	48	8	30	10	0
熊本県	25	9	14	2	0
大分県	32	14	13	5	0
宮崎県	26	12	9	5	0
鹿児島県	11	5	4	2	0
沖縄県	8	0	4	4	0
合計	1,061	225	659	177	0

表８－２　跨線橋の平成26年度点検結果（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	101	27	46	28	0
青森県	15	8	6	1	0
岩手県	9	2	6	1	0
宮城県	15	6	9	0	0
秋田県	18	4	12	2	0
山形県	22	0	14	7	1
福島県	29	3	16	10	0
茨城県	4	1	2	1	0
栃木県	19	6	12	1	0
群馬県	65	15	36	14	0
埼玉県	33	8	17	8	0
千葉県	38	7	27	3	1
東京都	41	7	22	12	0
神奈川県	20	1	13	6	0
新潟県	16	0	8	8	0
富山県	21	4	9	8	0
石川県	2	0	1	1	0
福井県	6	0	6	0	0
山梨県	5	0	4	1	0
長野県	15	5	7	3	0
岐阜県	15	1	9	5	0
静岡県	5	0	3	2	0
愛知県	33	9	18	6	0
三重県	35	10	20	5	0
滋賀県	14	2	6	6	0
京都府	49	5	34	10	0
大阪府	46	8	26	12	0
兵庫県	44	7	26	11	0
奈良県	17	1	7	9	0
和歌山県	11	0	5	5	1
鳥取県	5	3	1	1	0
島根県	8	6	2	0	0
岡山県	16	7	8	1	0
広島県	29	5	21	3	0
山口県	6	0	4	2	0
徳島県	10	0	5	5	0
香川県	12	1	11	0	0
愛媛県	24	7	13	4	0
高知県	5	1	3	1	0
福岡県	27	1	18	8	0
佐賀県	5	0	1	4	0
長崎県	12	1	5	6	0
熊本県	24	7	11	6	0
大分県	27	10	6	11	0
宮崎県	14	4	6	4	0
鹿児島県	35	6	16	13	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	1,022	206	558	255	3

表８－２－１　跨線橋の平成26年度点検結果（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	77	24	36	17	0
青森県	3	2	1	0	0
岩手県	7	2	4	1	0
宮城県	1	0	1	0	0
秋田県	16	4	10	2	0
山形県	20	0	12	7	1
福島県	14	3	7	4	0
茨城県	2	1	1	0	0
栃木県	4	2	2	0	0
群馬県	11	4	7	0	0
埼玉県	4	0	2	2	0
千葉県	14	3	11	0	0
東京都	3	0	2	1	0
神奈川県	4	0	2	2	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	4	0	3	1	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	5	0	5	0	0
山梨県	4	0	3	1	0
長野県	9	3	4	2	0
岐阜県	14	1	9	4	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	11	1	7	3	0
三重県	10	5	4	1	0
滋賀県	5	2	2	1	0
京都府	8	2	3	3	0
大阪府	2	0	0	2	0
兵庫県	12	4	7	1	0
奈良県	1	0	1	0	0
和歌山県	2	0	2	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0
島根県	4	3	1	0	0
岡山県	7	5	1	1	0
広島県	2	0	1	1	0
山口県	0	0	0	0	0
徳島県	2	0	0	2	0
香川県	4	0	4	0	0
愛媛県	10	7	0	3	0
高知県	4	1	3	0	0
福岡県	1	0	0	1	0
佐賀県	3	0	0	3	0
長崎県	0	0	0	0	0
熊本県	2	0	0	2	0
大分県	0	0	0	0	0
宮崎県	5	3	1	1	0
鹿児島県	14	2	8	4	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	325	84	167	73	1

表８－２－２　跨線橋の平成26年度点検結果（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0
埼玉県	1	0	0	1	0
千葉県	5	0	5	0	0
東京都	1	0	0	1	0
神奈川県	1	0	1	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	2	0	2	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	4	0	2	2	0
愛知県	0	0	0	0	0
三重県	2	0	0	2	0
滋賀県	4	0	1	3	0
京都府	8	0	8	0	0
大阪府	16	0	6	10	0
兵庫県	8	0	2	6	0
奈良県	2	0	1	1	0
和歌山県	2	0	0	2	0
鳥取県	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0
岡山県	3	0	3	0	0
広島県	0	0	0	0	0
山口県	2	0	2	0	0
徳島県	0	0	0	0	0
香川県	4	0	4	0	0
愛媛県	7	0	7	0	0
高知県	0	0	0	0	0
福岡県	3	0	3	0	0
佐賀県	2	0	1	1	0
長崎県	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	77	0	48	29	0

表８－２－３　跨線橋の平成26年度点検結果（地方公共団体等分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	24	3	10	11	0
青森県	12	6	5	1	0
岩手県	2	0	2	0	0
宮城県	14	6	8	0	0
秋田県	2	0	2	0	0
山形県	2	0	2	0	0
福島県	15	0	9	6	0
茨城県	2	0	1	1	0
栃木県	15	4	10	1	0
群馬県	54	11	29	14	0
埼玉県	28	8	15	5	0
千葉県	19	4	11	3	1
東京都	37	7	20	10	0
神奈川県	15	1	10	4	0
新潟県	16	0	8	8	0
富山県	17	4	6	7	0
石川県	2	0	1	1	0
福井県	1	0	1	0	0
山梨県	1	0	1	0	0
長野県	4	2	1	1	0
岐阜県	1	0	0	1	0
静岡県	1	0	1	0	0
愛知県	22	8	11	3	0
三重県	23	5	16	2	0
滋賀県	5	0	3	2	0
京都府	33	3	23	7	0
大阪府	28	8	20	0	0
兵庫県	24	3	17	4	0
奈良県	14	1	5	8	0
和歌山県	7	0	3	3	1
鳥取県	5	3	1	1	0
島根県	4	3	1	0	0
岡山県	6	2	4	0	0
広島県	27	5	20	2	0
山口県	4	0	2	2	0
徳島県	8	0	5	3	0
香川県	4	1	3	0	0
愛媛県	7	0	6	1	0
高知県	1	0	0	1	0
福岡県	23	1	15	7	0
佐賀県	0	0	0	0	0
長崎県	12	1	5	6	0
熊本県	22	7	11	4	0
大分県	27	10	6	11	0
宮崎県	9	1	5	3	0
鹿児島県	21	4	8	9	0
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	620	122	343	153	2

表８－３　緊急輸送道路を構成する橋梁の平成26年度点検結果（全道路管理者分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	892	461	319	112	0
青森県	393	97	187	108	1
岩手県	361	94	204	63	0
宮城県	207	41	132	34	0
秋田県	236	54	124	58	0
山形県	276	116	129	30	1
福島県	449	40	329	80	0
茨城県	45	10	34	1	0
栃木県	406	91	295	20	0
群馬県	580	190	354	36	0
埼玉県	869	353	347	167	2
千葉県	199	26	160	13	0
東京都	326	38	186	102	0
神奈川県	299	74	192	33	0
新潟県	482	85	301	96	0
富山県	483	229	181	73	0
石川県	268	67	162	39	0
福井県	282	100	132	50	0
山梨県	158	27	120	11	0
長野県	357	221	98	38	0
岐阜県	810	235	454	121	0
静岡県	860	181	585	94	0
愛知県	627	165	358	104	0
三重県	467	238	163	66	0
滋賀県	332	138	170	24	0
京都府	190	69	104	17	0
大阪府	334	104	173	57	0
兵庫県	708	193	447	68	0
奈良県	69	26	33	10	0
和歌山県	135	22	95	18	0
鳥取県	91	39	42	10	0
島根県	171	48	101	22	0
岡山県	479	151	314	14	0
広島県	492	136	297	59	0
山口県	662	79	446	136	1
徳島県	243	17	167	59	0
香川県	150	51	95	4	0
愛媛県	362	73	242	47	0
高知県	103	26	69	8	0
福岡県	734	243	395	96	0
佐賀県	229	78	129	22	0
長崎県	247	161	82	4	0
熊本県	331	136	141	54	0
大分県	475	133	232	110	0
宮崎県	286	102	131	53	0
鹿児島県	162	51	81	30	0
沖縄県	89	27	56	6	0
合計	17,406	5,336	9,588	2,477	5

表８－３－１　緊急輸送道路を構成する橋梁の平成26年度点検結果（国土交通省管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	760	437	233	90	0
青森県	37	10	22	5	0
岩手県	92	26	47	19	0
宮城県	74	18	39	17	0
秋田県	114	34	52	28	0
山形県	126	28	71	26	1
福島県	117	33	59	25	0
茨城県	31	10	21	0	0
栃木県	41	14	27	0	0
群馬県	46	29	13	4	0
埼玉県	50	26	19	5	0
千葉県	39	18	20	1	0
東京都	65	16	39	10	0
神奈川県	55	5	41	9	0
新潟県	119	55	54	10	0
富山県	68	24	42	2	0
石川県	71	30	36	5	0
福井県	56	27	27	2	0
山梨県	41	10	26	5	0
長野県	119	45	53	21	0
岐阜県	208	73	88	47	0
静岡県	200	61	131	8	0
愛知県	181	69	80	32	0
三重県	193	89	60	44	0
滋賀県	152	114	36	2	0
京都府	59	31	25	3	0
大阪府	36	19	12	5	0
兵庫県	245	135	104	6	0
奈良県	54	26	25	3	0
和歌山県	43	13	28	2	0
鳥取県	82	39	33	10	0
島根県	65	26	21	18	0
岡山県	197	116	71	10	0
広島県	111	65	38	8	0
山口県	146	67	58	20	1
徳島県	39	15	14	10	0
香川県	45	31	10	4	0
愛媛県	72	40	21	11	0
高知県	58	26	27	5	0
福岡県	208	129	30	49	0
佐賀県	123	49	62	12	0
長崎県	27	8	15	4	0
熊本県	89	33	15	41	0
大分県	82	32	30	20	0
宮崎県	73	33	23	17	0
鹿児島県	80	35	34	11	0
沖縄県	53	26	26	1	0
合計	5,042	2,295	2,058	687	2

表８－３－２　緊急輸送道路を構成する橋梁の平成26年度点検結果（高速道路会社管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	61	4	57	0	0
青森県	17	3	12	2	0
岩手県	87	4	56	27	0
宮城県	57	4	48	5	0
秋田県	29	3	26	0	0
山形県	19	4	15	0	0
福島県	88	1	74	13	0
茨城県	5	0	5	0	0
栃木県	209	19	186	4	0
群馬県	4	0	4	0	0
埼玉県	5	0	3	2	0
千葉県	144	3	134	7	0
東京都	19	2	10	7	0
神奈川県	52	1	37	14	0
新潟県	224	14	185	25	0
富山県	77	1	66	10	0
石川県	13	2	11	0	0
福井県	36	13	19	4	0
山梨県	56	0	54	2	0
長野県	8	0	3	5	0
岐阜県	60	0	50	10	0
静岡県	102	1	89	12	0
愛知県	75	0	60	15	0
三重県	10	0	6	4	0
滋賀県	92	15	69	8	0
京都府	48	1	47	0	0
大阪府	108	1	81	26	0
兵庫県	310	35	249	26	0
奈良県	6	0	5	1	0
和歌山県	51	5	41	5	0
鳥取県	9	0	9	0	0
島根県	74	2	72	0	0
岡山県	231	7	222	2	0
広島県	178	9	168	1	0
山口県	229	0	226	3	0
徳島県	22	2	20	0	0
香川県	69	3	66	0	0
愛媛県	101	5	96	0	0
高知県	33	0	33	0	0
福岡県	191	34	136	21	0
佐賀県	63	0	55	8	0
長崎県	60	4	56	0	0
熊本県	77	14	60	3	0
大分県	39	5	32	2	0
宮崎県	22	3	19	0	0
鹿児島県	50	3	29	18	0
沖縄県	35	1	30	4	0
合計	3,555	228	3,031	296	0

表８－３－３　緊急輸送道路を構成する橋梁の平成26年度点検結果（地方公共団体等管理分）

平成27年6月30日時点

所在する都道府県	点検実施数	判定区分内訳			
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
北海道	71	20	29	22	0
青森県	339	84	153	101	1
岩手県	182	64	101	17	0
宮城県	76	19	45	12	0
秋田県	93	17	46	30	0
山形県	131	84	43	4	0
福島県	244	6	196	42	0
茨城県	9	0	8	1	0
栃木県	156	58	82	16	0
群馬県	530	161	337	32	0
埼玉県	814	327	325	160	2
千葉県	16	5	6	5	0
東京都	242	20	137	85	0
神奈川県	192	68	114	10	0
新潟県	139	16	62	61	0
富山県	338	204	73	61	0
石川県	184	35	115	34	0
福井県	190	60	86	44	0
山梨県	61	17	40	4	0
長野県	230	176	42	12	0
岐阜県	542	162	316	64	0
静岡県	558	119	365	74	0
愛知県	371	96	218	57	0
三重県	264	149	97	18	0
滋賀県	88	9	65	14	0
京都府	83	37	32	14	0
大阪府	190	84	80	26	0
兵庫県	153	23	94	36	0
奈良県	9	0	3	6	0
和歌山県	41	4	26	11	0
鳥取県	0	0	0	0	0
島根県	32	20	8	4	0
岡山県	51	28	21	2	0
広島県	203	62	91	50	0
山口県	287	12	162	113	0
徳島県	182	0	133	49	0
香川県	36	17	19	0	0
愛媛県	189	28	125	36	0
高知県	12	0	9	3	0
福岡県	335	80	229	26	0
佐賀県	43	29	12	2	0
長崎県	160	149	11	0	0
熊本県	165	89	66	10	0
大分県	354	96	170	88	0
宮崎県	191	66	89	36	0
鹿児島県	32	13	18	1	0
沖縄県	1	0	0	1	0
合計	8,809	2,813	4,499	1,494	3